

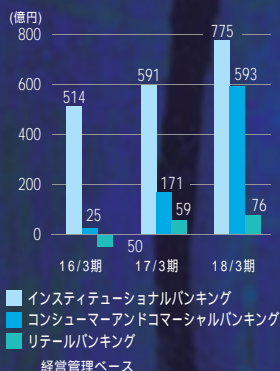
新生銀行  
年報 2006



# Better Banking

## Focused

ビジネスライン別  
実質業務純益(連結)



### 3つの戦略分野の着実な成長

お客さまのニーズにお応えする幅広いソリューションをご提供してきた結果、当行の3つの戦略分野は、それぞれが着実に成長し収益に貢献しています。平成18年3月期の連結ベースの実質業務純益は、平成17年3月期の819億円に対して68%増の1,377億円となっています。

連結純資産額・  
連結自己資本比率(国内基準)



## Strong

### プロフィール

創立	昭和27年12月
総資産(連結)	9兆4,050億円
預金(譲渡性預金を含む(連結))	4兆717億円
債券(社債を含む(連結))	1兆3,169億円
貸出金(連結)	4兆875億円
有価証券(連結)	1兆4,944億円
資本金(連結)	4,512億円

(平成18年3月末日現在)

連結純資産額	8,553億円
連結自己資本比率(国内基準)	15.53%
単体自己資本比率(国内基準)	24.45%
従業員数(連結)	5,407人
(単体)	2,094人
本支店数 国内	29本支店、9出張所
海外	1支店、1駐在員事務所

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。

本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。



# Creative

## 十分な自己資本

平成18年3月期末の連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比3.75ポイント上昇して15.53%に、またTier比率は10.27%と、引き続き十分な水準を維持しています。

## 業務粗利益・ 非金利収益(連結)



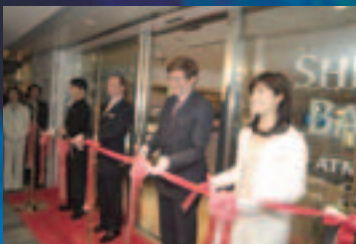
## 収益基盤の多様化と安定化

当行は、多様化・高度化するお客さまのニーズに的確にお応えする、付加価値の高い商品・サービスをいち早くご提供することに注力しており、収益基盤の多様化と安定化を進めています。

この結果、手数料収入などの非金利収益は順調に拡大し、非金利収益が業務粗利益に占める割合は、平成18年3月期には69.9%に達しています。



日盛金融控股股份有限公司と  
戦略的提携について合意



SHINSEI BANK DELONGHI CAFÉ  
(新生銀行デロンギカフェ)をオープン

## 目次

連結財務ハイライト	2
新生銀行のあゆみ	3
メッセージ	4
新生銀行の経営陣	11
新生ビジョン&バリュー	12
新生銀行の3つの戦略分野	13
インスティテューショナルバンキング	14
コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス	18
リテールバンキング	22
金融インフラ部門	26
企業の社会的責任を果たすために	29
業績の概要	36
資料編	37

## 連結財務ハイライト

(単位：億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
<b>損益</b>		
資金運用収支.....	668	822
役員取引等収支.....	325	455
特定取引収支.....	239	275
その他業務収支.....	546	1,183
業務粗利益.....	1,780	2,737
連結当期純利益.....	674	760
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益.....	747	1,019
<b>バランスシート</b>		
連結貸出金残高.....	34,304	40,875
連結総資産額.....	85,763	94,050
連結預金残高(譲渡性預金を含む).....	34,528	40,717
連結債券残高.....	12,426	10,189
負債の部合計.....	77,357	82,878
連結純資産額.....	7,866	8,553
<b>1株当たりデータ</b>		
1株当たり純資産額.....	329.65円	380.20円
潜在株式調整後1株当たり純資産額.....	390.06円	421.62円
1株当たり当期純利益.....	46.78円	53.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益.....	34.98円	37.75円
1株当たり配当額(普通株式).....	2.58円	2.96円
<b>キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ</b>		
1株当たり当期純利益.....	52.15円	72.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益.....	38.76円	50.55円
<b>指標</b>		
総資産利益率.....	0.9%	0.8%
株主資本利益率(潜在株式調整後).....	8.9%	9.3%
Tier 比率.....	7.0%	10.3%
連結自己資本比率(国内基準).....	11.8%	15.5%

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベースの計数です。

2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」は、連結調整勘定にかかる償却額および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。

3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合の合計株式数で除したものです。

4. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

5. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

## 新生銀行のあゆみ

平成12年	3月	新銀行スタート、新経営陣就任	平成16年		シナジーファンディングが以下の賞を受賞
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更 MIS(経営情報システム)導入(月次決算開始)			■『IFR』: 2004年ディール・オブ・ザ・イヤー ■『アジアマネー』: Most Innovative Deal (最も革新的なディール) ■『ISR』: ディール・オブ・ザ・イヤー ■『ファイナンスアジア』: ディール・オブ・ザ・イヤー
平成13年	5月	新生証券(株)開業	平成17年	1月	株式売出を発表
	6月	新しいリテールバンキング業務スタート 新生総合口座「PowerFlex」取り扱い開始 インターネットバンキング開始 ATM24時間365日稼働開始		3月	昭和リース(株)を連結子会社化 東京メトロ駅構内にATMを設置
平成14年	1月	インスティテューショナルバンキング部門設置	4月	トムソンディールウォッチよりコスミックファンディングが 2004年CMBSオブ・ザ・イヤーに選出	
	2月	パワースマート住宅ローン取り扱い開始	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始 名古屋に千種バンクスポットを開設	
	10月	個人年金保険販売開始	6月	「32色の選べるキャッシュカード」の発行を開始 楽天証券との提携による証券仲介サービスを開始 ノルト/LB、ウェストLBとドイツでの不良債権ビジネスで提携	
平成15年	12月	不良債権の証券化を邦銀として初めて組成 小口不動産投資を可能とするノンリコースローンの新スキーム を開発	7月	有料老人ホーム向けノンリコースローンの提供を開始	
	4月	新生インベストメント・マネジメント(株)開業	8月	新宿南バンクスポットを開設 クレディ・スイス生命保険(株)と業務提携で合意	
	9月	本店内に託児所「ひびやKids Park」を設置 (邦銀初の企業内託児所) 『The Banker』より日本の2003年バンク・オブ・ザ・イヤーに選出	9月	阪急梅田、心斎橋にバンクスポットを開設	
平成16年	11月	新生銀行グループ(株)マツヤデンキのスポンサーとして同社 の再生を支援	11月	投資型個人年金保険3商品の販売を開始 積立外貨預金「パワービルダー」の取り扱いを開始 マルチセラー事業証券化プログラムを組成	
	12月	当行の証券化ディールが、国際金融誌『IFR』のアワードを受賞	12月	あいおい損害保険の英国子会社の買収に合意	
	1月	『日経公社債情報』の証券化部門ベストディールに選出	平成18年	1月	楽天とのインターネットを活用した住宅ローン事業の合弁会社 (楽天モーゲージ)設立を発表
平成16年	2月	東京証券取引所市場第一部に上場 帝人ファイナンスの個人割賦事業を譲受	2月	表参道ヒルズにバンクカフェ「SHINSEI BANK DÉLONGHI CAFÉ(新生銀行デロンギカフェ)」をオープン 優先出資証券および劣後債を海外で発行 韓国における不良債権ビジネスを強化(韓国ウリィ・フィナン シャル・グループの不良債権サービサー子会社に出資)	
	3月	台湾交通銀行とアドバイザー業務提携	3月	パワースマート住宅ローン<長期固定金利タイプ>の取り扱い を開始 全日信販(株)をグループ会社化	
	4月	普通銀行に転換	4月	フィナンシャルセンター3店舗(新宿、池袋、横浜)で土曜日営業 を開始 マッコリー銀行と、新生マッコリーアドバイザーの設立 合意を発表	
	5月	個人口座数100万口座達成	5月	表参道ヒルズフィナンシャルセンターを開設	
	6月	委員会等設置会社へ移行	6月	台湾の日盛金控に対する戦略的投資を行うことで合意	
	7月	トムソンディールウォッチよりIPOオブ・ザ・イヤーを受賞 マルチアセット型住宅ローン証券化案件がディール・オブ・ザ・ イヤーに選出 英国『ユーロマネー』誌より、「日本の最優秀銀行賞 (ベストバンク賞)」を受賞	6月	日本橋フィナンシャルセンターを開設	
	8月	(株)みずほ銀行大手町本部ビルおよび大手町フィナンシャル センターの証券化			
	9月	(株)アプラスを連結子会社化 複数の商業用不動産担保証券の再証券化による債務担保証券 (CDO)を発行			
	10月	診療報酬債権流動化プログラムを開発			
	12月	新型有人軽量店舗「新生BankSpot(バンクスポット)」第1号店 を銀座に開設			



## メッセージ ~ 価値ある銀行サービスを目指して ~



取締役代表執行役社長 ティエリー ボルテ

取締役代表執行役副会長 杉山淳二

当行は、6年前に、八城政基会長の卓越したリーダーシップのもとで、財務内容の健全性を確保し、日本の金融市場における代表的なプレーヤーとしての地位を確立するという、大きな課題への取り組みを開始しました。その後数年間にわたる努力が成果を上げ、再生を果たすことができました。旧来の長期信用銀行から、先進的な金融グループに転換し、より多くのお客さまのニーズにお応えする幅広い革新的なソリューションをご提供することにより、厳しい競争環境下において順調な業績を上げています。

当行は、今、新たな変革のステージに入っています。収益性が高いビジネスの継続的な拡大、お客さまのセグメンテーションの高度化、より多くの商品・サービスをご提供するクロスセル、ブランド力のさらなる強化、タイムリーな買収などに取り組み、今後も長期的かつ安定的な成長を達成してまいります。

平成18年3月期、当行はすべての分野において、めざましい成果を上げることができました。高度なリスク管理能力、先進的なIT基盤および世界水準のコーポレート・ガバナンスをベースに、3つの明確な戦略分野を確立することにより、当行は、日本の景気ならびに市場の信頼が本格的に回復する過程でさらに多くの収益機会を獲得できるものと考えています。

## 平成18年3月期の業績～統合と成長の1年

平成18年3月期の連結業務粗利益は、すべての業務分野において着実な成長を達成したことにより、平成17年3月期比53.8%増の2,737億円となりました。(株)アプラス、昭和リース(株)の連結子会社化が業務粗利益の増加に大きく貢献、コンシューマーアンドコマースファイナンス業務(CCF)が、当行の戦略的な業務分野のひとつになりました。お客さまのニーズに的確に応える価値あるソリューションのご提供に注力してきた結果、業務粗利益に占める非金利収益の割合は69.9%となっています。

連結当期純利益は、業務粗利益の大幅な増加とコストの削減により、平成17年3月期比12.8%増の760億円となりました。経費率は54.0%から49.7%へと改善しています。グループ全体の業績についてより正確に理解していただくため、(株)アプラスおよび昭和リース(株)の買収に伴い計上しました連結調整勘定および無形資産の償却、それに伴う繰延税金負債取崩を除外した、キャッシュ調整後ベース当期純利益も公表していますが、平成18年3月期のキャッシュ調整後ベース当期純利益は、前期比272億円増の1,019億円となりました。

業務粗利益と当期純利益が安定的に増加する一方、資産の健全性もさらに向上しました。平成18年3月期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、平成17年3月期末比18.0%減の425億円となり、総与信残高に占める比率は1.03%となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、平成18年3月期末15.53%、Tier 比率は10.27%となり、十分な水準を維持しています。資本の規模、質の維持およびコスト等の観点から、当行は、平成18年2月および3月に、海外の債券市場において優先出資証券ならびに劣後債を発行しましたが、海外の投資家からの信認を背景に、好条件での

発行となりました。平成18年2月には、格付機関ムーディーズが当行財務内容の改善を評価し、長期優先債務の格付けをBaa1からA3に引き上げました。平成18年1月にスタンダード&プアーズも、現行の格付けBBB+のアウトルックを、格上げの可能性があるととして、ポジティブとしています。

## 3つの戦略分野：収益基盤の強化と安定化を目指すビジネスモデル

当行のビジネスモデルは、インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースファイナンス(CCF)およびリテールバンキングという3つの戦略分野で構成されており、“日本のすぐれた金融サービス企業”を目指すという当行のビジョンを反映したものとなっています。このようなビジネスモデルのもと、当行は、幅広いお客さまに対して多種多様なサービスを提供しており、収益基盤の多様化・安定化を図っています。これらの戦略分野における積極的な業務展開は、豊富な経験に基づくリスク管理能力や柔軟性・拡張性を確保しつつ、スピーディーに対応可能な最新のシステム技術によって支えられています。また、戦略分野間の相互連携によるクロスセルおよび経営資源の共有を通じて、収益拡大とコスト削減の両面において、大きなシナジー効果を生み出しています。

平成18年3月期は、(株)アプラスと昭和リース(株)の連結子会社化の効果により、3つの戦略分野の業務粗利益に占める割合は、インスティテューショナルバンキングが41%、CCFが44%、リテールバンキングが15%と、より望ましいバランスになりました。

## インスティテューショナルバンキング業務

当行は、商業銀行とインベストメントバンクの強みを併せ持つハイブリッドな銀行です。金融商品・サービスのスペシャリストと法人の



営業を担当するリレーションシップ・マネージャーが一体となり、長年にわたって取引のあるお取引先に対して、伝統的な法人向け金融商品だけではなく、新しく付加価値の高い金融商品をご提供しています。また、投資銀行業務の強化により、貸出業務からの収益に加え、手数料収益も増加し、収益源を多様化しています。ノンリコースローン、証券化およびクレジット・トレーディングなどの分野において、当行は、主要プレーヤーとしての地位を確立しています。さらに、当行は、平成18年3月期、キャピタルマーケット関連商品の販売、アドバイザー業務、レバレッジド・ファイナンス、新しい資産クラスの証券化およびリテール部門との共管となっているアセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務などの成長性が高い業務においても順調な成果を上げています。

当行は、わが国における公的セクターの民営化という構造変化を、業務拡大の大きなチャンスととらえています。平成18年4月に、オーストラリアのマッコリー銀行との間で、折半出資の合併会社、新生マッコリーアドバイザー株式会社を設立することに合意しました。新会社は、主として、テレコミュニケーション、メディアおよび交通等、日本のインフラならびに関連セクターにおける資産の買収・管理に関連するアドバイザー業務を展開する予定です。

当行にとって、日本国内がビジネスの中心であり続けることは言うまでもありませんが、日本で培ってきたノウハウと経験を海外に展開することにより、収益源のさらなる多様化を進めてまいります。当行は主として、豊富な経験・知識を有し、信頼できる現地のパートナーとの合併企業を通じて、このようなビジネスを展開しており、初期の投資コストを必要とする拠点展開型のビジネスは行っておりません。ドイツでは、ノルト/LBならびにウェストLBと共同で不良債権処理を行う合併会社を設立しました。韓国においては、ウリィ・フィナンシャル・グループの100%子会社であるWoori F&I Co., Ltd.の韓国における不良債権専門のサービサー子会社の株式を取得し、同国における不良債権ビジネスを強化しました。台湾においては、金融持株会社である日盛金融控股股份有限公司との間で、戦略的投資を行うことで合意しました。当行の不良債権にかかるノウハウだけでなく、法人および個人向けビジネスならびに最新のITを活用し、日盛グループの競争力の強化を図ってまいります。

#### コンシューマーアンドコマースファイナンス業務

平成17年3月期における(株)アプラスと昭和リース(株)の買収の結果、コンシューマー・アンドコマースファイナンス(CCF)業務は、当行の中核業務のひとつとなりました。CCF業務は、中堅中小企業、小売店主および個人のお客さまに対して、割賦、クレジットカード、消費者ローンおよびリース等の金融商品とサービスをご提供することにより、当行の他の戦略業務を補完しています。

CCF業務を推進するこれらの子会社に対しては、当行本店の専担マネジメントチームが、それぞれの子会社に対して、業務面、インフラ面および経営面の支援を行い、当行の他の分野と連携することによりシナジー効果を引き出すことを目的



とする独特の経営管理手法を採用しています。

CCF子会社は、業務の効率化、資金調達コストの引き下げおよび厳格なリスク管理による与信コストの低下を通じて、低コストのビジネスモデルを確立することにより収益を拡大しています。さらに、商品とチャネルの組み合わせおよび顧客のセグメンテーションと市場の絞り込みを行うことにより、収益の増大を図っています。当行は、再編途上にある当業界において、効率的かつ低コストでのサービス提供企業となることを目指しており、タイムリーかつ的を絞った買収を通して、さらなる成長を目指していきたくと考えています。また、当行グループ会社に共通の強固なプラットフォームを構築することにより、将来の業界全体に対する規制面または市場環境の変化にも適切に対応していきたくと考えています。

### リテールバンキング業務

当行は、リテールバンキング業務において、他の金融機関とは明確に差別化されたアプローチ方法をとっています。お客さまの立場に立った当行の提案は、十分なサービスが提供されていないわが国の個人向け金融サービスに、極めて大きなインパクトを与えました。現在では、商品・サービスだけでなく店舗とインターネットバンキングにおける改革において、先駆者としての評価を受けるようになりました。当行のユニークなサービス提供モデルは、店舗とインターネットやコールセンターなどのリモートチャネルを効果的に組み合わせたものです。低コストで効率的なリモートチャネルを通じて、取引基盤を急速に拡大するとともに、店舗においては個々のお客さまのニーズに応える資産運用コンサルティングと付加価値の高い取引に重点を置いております。

平成18年3月期は、販売チャネルを高度化し、お客さまにとってより魅力のある商品とサービスを開発することに注力しました。平成17年6月

には、楽天証券株式会社と協力し、当行のインターネットサービス「新生パワーダイレクト (PowerDirect)」を通じた証券仲介サービスを開始しました。インターネットを通じた投資信託の販売において、当行はすでに確固たる地位を築いており、平成18年4月には、ウインタートウル・スイス生命保険株式会社が開発した、日本初となるインターネットでの申し込みが可能な投資型年金保険の販売を開始しました。平成18年3月期には、ATMネットワークがさらに拡充され、東京メトロの駅構内における最大のATMネットワークとなりました。平成18年2月には、東京で話題の複合商業施設である表参道ヒルズに、イタリア家電メーカーのデロンギ社のカフェと隣接する「新生銀行デロンギカフェ」を開設しました。

平成18年3月期には、そのクオリティーと革新性により数々の賞を受賞しました“Color your life”広告ブランド・キャンペーンが奏功し、総合口座「PowerFlex (パワーフレックス)」の口座数も、平成18年3月期末には、前期末比437千口座増加し、現在の口座数は170万口座を超えています。当行は、お客さまのニーズを理解し、そのニーズにお応えすることが最も大切なことである



と考えており、日本経済新聞社の金融機関評価調査の顧客満足度ランキングでは、2年連続で第1位の評価を得ることができました。

### 新生ビジョン&バリュー

当行は、銀行としてのビジョンとその提供する価値について徹底的にレビューを行い、絞り込みを行いました。“日本のすぐれた金融サービス企業”を目指すというビジョンを実現するために、「顧客重視」「妥協を許さない誠実さの追求」「責任」「チームワーク」「地域社会への貢献」を基本とした企業文化を育てる必要があります。すべての従業員に新生ビジョン&バリューを理解させ、当行のすべての戦略、プラン、人事評価システムに組み込むことにより、この考え方がより深く浸透するよう努めてまいります。

### CLO室の設置

平成18年4月に、新しいポジションとしてチーフラーニングオフィサー(CLO)を置きました。CLOをヘッドとするCLO室は、すべての従業員が知識水準を高めスキルを向上させるためのあらゆるサポートを行います。こうした継続的な学習を通して、当行の将来に向けたビジョンを達成していきたいと考えています。

### コーポレート・ガバナンス

当行は、高度なコーポレート・ガバナンスを標榜しています。

委員会設置会社形態をとり、過半を社外取締役が占める指名・監査・報酬の3委員会を設置していますが、最も特筆すべきは17名の取締役のうち13名が国内外の経営等の専門家からなる社外取締役で占められていることです。その取締役会が長期的な当行の企業戦略を定め、経営執行の状況を監視・監督することを通して、私ども執行陣が効率的かつ的確に業務運営を行い、企業価値の

向上に向けて邁進することができるような体制となっています。

もちろん、現状で万全とはいえず、内部統制やコンプライアンスに関しては、さらなる向上が必要であると考えています。当行子会社である新生信託銀行(株)は、平成18年4月26日に、金融庁より、銀行法第26条第1項および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第8条の2に基づく行政処分(不動産管理処分信託業務の新規受託業務にかかる1年間の業務停止命令)を受けました。今回の同行に対する業務停止命令を厳粛に受け止めるとともに、関係各位に深くお詫びを申し上げます。今後、当行グループにおける法令遵守の一層の徹底と内部管理体制のさらなる強化に取り組み、再発防止に努めてまいります。

### 新しいタイプの銀行を目指して

当行は、“日本のすぐれた金融サービス企業”となり、安定的な価値を創造するというビジョンの達成を目指しています。「なぜお客さまが新生銀行と取引するのか?」という問いに的確に答え、お客さまに対し競争力のある価値の提案を行うことが重要と考えています。他の日本の主要金融機関との競争において、このような差別化戦略が、すべてのステークホルダーに次第に認知され、また評価されているものと確信しています。

当行は、世界水準の革新的な商品・サービスを開発することにより、国内のみならず海外における競争力をも高める努力をしていきたいと考えています。言うまでもなく、お客さまとの間に長年にわたって培われた貴重な取引関係を有効に活用することによって、国内における優位性をさらに強化していきたいと考えています。「当行はお客さまのために存在する」という考え方に立ち、お客さまの力となり、お客さまに対して価値あるソリューションをご提供してまいりたいと考えています。当行は、株主の皆さまと社会からの負託



を受け、最高水準のコーポレート・ガバナンスを維持しながら、高い透明性を持った経営を行っています。また、強い倫理基準と誠実さが、当行の価値の基礎であり、従業員に関しては実績に基づいて業績を評価し、成果を配分する制度を貫くべきだと考えています。

こうした特徴をすべて兼ね備えていることが、当行の強みであり、今後とも当行は、この強みを活かして、お客さま、株主の皆さま、従業員に対して、他の金融機関とは違った安定的な価値をご提供してまいります。

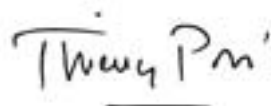
お客さまからの信頼とお取引、そしてすべての従業員の努力により、当行のこれまでの実績が達成されたと考えています。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月26日

取締役代表執行役社長  
ティエリー ポルテ

取締役代表執行役副会長  
杉山淳二



## 八城政基氏への謝辞

平成12年3月に、八城政基氏は新生銀行の会長、社長兼CEOに就任され、同氏の素晴らしいキャリアの第3ステージが始まりました。八城氏は、すでにエクソンに30年以上勤務され、日本でのエッソ・ブランドの普及に貢献されました。エクソンの後、シティバンクに転じ、日本における新しいリテールバンキングビジネスを確立させるなど、日本の銀行業界に多大な影響を与えられました。新生銀行において、八城氏は難しい課題を克服し新たな成功の機会をつくり出し、新境地を開かれました。

社長としての八城氏は、ただちに多額の不良債権問題に取り組むとともに、新しいビジネスモデルの構築に取り組みられました。インスティテューショナルバンキングにおいては、これまで融資に依存していた業務を、革新的な投資銀行商品・サービスを幅広く提供するモデルへと転換されました。当行のインフラ、テクノロジーを徹底的に見直し、新たなリテールバンキング業務をゼロからスタートしました。ちょうど4年で、八城氏は破綻した銀行を平成16年2月に東京証券取引所に再上場できるまでの銀行に変革されました。

八城氏は、変化を受け入れ、従来の日本になかった新しいタイプの銀行となることを果敢に目指すというビジョンをもとに、強いリーダーシップを発揮されました。このビジョンは、新生銀行の数々の業務において明確に示されています。八城氏は、新たなリテールバンキング業務を発展させるためには、銀行側の都合ではなく顧客の立場で利用できるようにする必要があると強調されました。新たなインスティテューショナルバンキング業務においては、融資業務へ過度に依存する方針はとりませんでした。八城氏は、業務の効率性を高める一方で、顧客に優れた商品やサービスを提供する手段としてのテクノロジーの重要性を確信していました。八城氏の

リーダーシップのもとで、新生銀行は、既存のメインフレーム・コンピューター・システムを、インドのソフトウェア提携先が開発した全く新しいサーバーベースのシステムに切り替えました。新しいシステムでは、従来型のプラットフォームに比べ低コストかつ短時間で非常に柔軟かつ拡張可能なプラットフォームを構築することができました。

人材面では、八城氏は組織のすべてのレベルにおいて絶えず明快なコミュニケーションを持つことに重点をおかれました。困難な時期においては、常に方向を示し励まされました。文化的多様性を持つ組織の中で、業績に基づく能力主義組織の透明かつオープンな経営方針を確立されました。

八城氏は、常に探究心を持ち、また教えることをいとわない人といえるでしょう。この特徴は今なお変わっていません。平成16年に、八城氏は、中国建設銀行の最初の外国人取締役役に就任されました。また、中国銀行業監督管理委員会国際顧問委員会委員に任命され、自身の知識や経験を中国銀行業界に提供するとともに、この重要な市場の発展をより深く理解することに取り組まれています。平成18年6月9日、八城氏は『The Asian Banker』誌の「ベストリテールバンカー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。

八城政基氏のビジョン・勇気・確固たる信念は、新生銀行のすべての社員を励ましました。既成概念に挑戦しようとする意欲、リスクをとって他とは異なるものを目指すこと、また新しいものを取り入れる姿勢は、これからの新生銀行に欠かすことができません。八城氏は、新生銀行を日本のこれまでの銀行とは違う新たな銀行につくり上げました。八城氏のこれまでの貢献に深く感謝申し上げます。

新生銀行の全社員を代表して  
ティエリー ボルテ



## 新生銀行の経営陣



### 執行役

(平成18年6月26日現在)

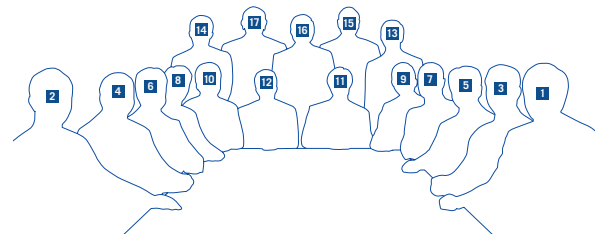
代表執行役 社長 最高経営責任者  
 代表執行役 副会長  
 執行役 副社長 インスティテューショナルバンキング部門長  
 専務執行役 最高財務責任者 財務部門長  
 専務執行役 リテール部門長  
 専務執行役 金融法人・キャピタルマーケット本部長  
 専務執行役 事業法人本部長  
 常務執行役 コーポレートアフェアーズ部門長  
 執行役 公共金融本部長  
 執行役 企業戦略部長  
 執行役 金融法人第三部長  
 執行役 金融インフラ部門長  
 執行役 金融インフラ部門長  
 執行役 大阪支店長

ティエリー ポルテ  
 杉山 淳二  
 クラーク グラニンジャー  
 ラフルー グプタ  
 片山 悟  
 加藤 正純  
 富井 順三  
 小島 一美  
 藤本 和也  
 船山 範雄  
 本多 道昌  
 岡野 道征  
 佐藤 芳和  
 土屋 貴

### アドバイザー

アドバイザー  
 アドバイザー (新生インターナショナル 会長 兼 最高経営責任者)  
 アドバイザー

ダナンジャヤ デュイベディ  
 ジャナク ラジ  
 K.サジーブ トーマス



## 新生ビジョン&バリュー

### Shinsei Vision and Values

#### 新生ビジョン (Vision)

新生銀行は顧客に信頼される金融のソリューションを提供することにより、顧客・社員・株主の価値を継続的に高めて行く、日本のすぐれた金融サービス企業である

#### 新生バリュー (Values)

##### 顧客重視

進化し続ける顧客のニーズに基づいた卓越したソリューションを迅速・敏捷に提供する

##### 誠実さ

全ての行動において、妥協を許さない高い水準の誠実さと透明性を追求する

##### 責任

リスク・マネジメント、コンプライアンス、コントロール、顧客保護の堅実な適用を含めた結果に責任を持つ

##### チームワーク

顧客に先進的で非凡なソリューションを提供するために人材やリソースを結びつけ、社員の意見が尊敬され尊重されるという企業文化を持續する

##### 社会性

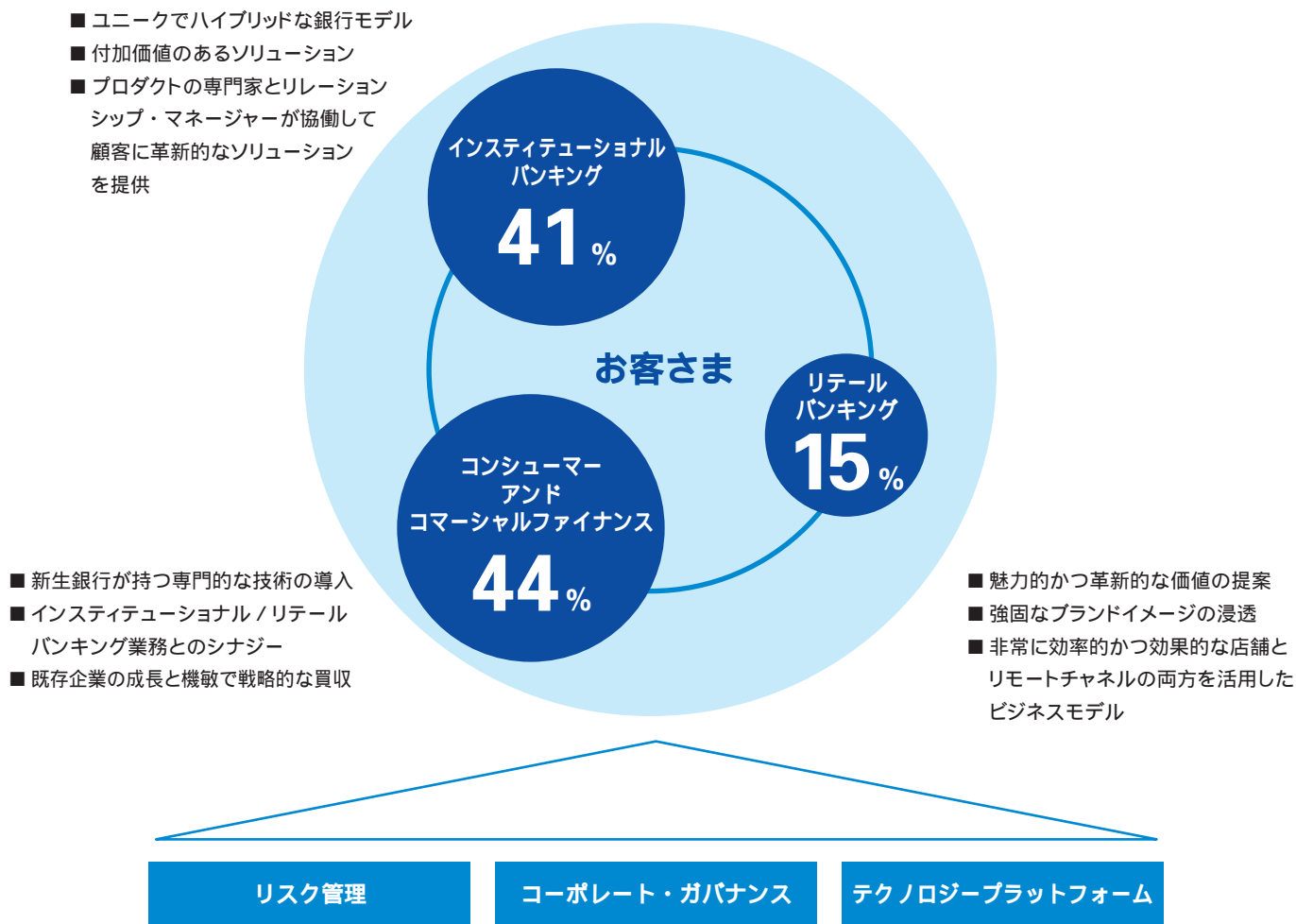
社員、顧客、株主、そして我々が住む地域社会の発展に責任を持つ

新生銀行におけるすべての行動は、個人の努力や考えが評価され尊重される企業カルチャーを強化することと、人材とリソースを結び付けて当行の顧客に対して卓越したソリューションをご提供することに重点を置いています。実行のスピードと敏捷さが当行の成功の鍵であり、すべての行動において妥協を許さない誠実さとのバランスをとる必要があります。また、当行の顧客やステークホルダーのニーズを予期し、それに応えるにあたって、説明責任を認識し、銀行業界をリードするリスク・マネジメント、コンプライアンス、コントロール、顧客保護の堅実な適用を通じて十分な透明性を確保するように努力しています。

各社員が“新生ビジョン&バリュー”を理解し、顧客により良いサービスをご提供するための取り組みが評価されるように努力を継続しています。“新生ビジョン&バリュー”が社員の行動と徐々に合致していくに従い、社員はより狭小な業務の関心を超え、より幅広く当行と顧客の利益をとらえることができます。これが想像力にあふれた顧客ソリューションや生産性の向上につながることは明らかであり、当行の顧客・株主・社員の価値の継続的な成長を加速することになります。



## 新生銀行の3つの戦略分野 ~お客さまのニーズにお応えするビジネスモデル~



当行のビジネスモデルは、インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマercialファイナンスおよびリテールバンキングの3つの戦略分野で構成されており、このようなビジネスモデルのもと、当行は幅広いお客さまに対して多種多様なサービスをご提供し、収益基盤の多様化・安定化を図っています。これらの戦略分野における積極的な業務展開は、豊富な経験に基づくリスク管理能力や、柔軟性・拡張性を確保しつつスピーディーに対応可能な最新のシステム技術によって支えられています。また、戦略分野間の相互連携によるクロスセルおよび経営資源の共有を通じて、収益拡大とコスト削減の両面において、大きなシナジー効果を生み出しています。

(注) 各戦略分野の業務粗利益(連結)の割合は平成18年3月期の経営管理ベースのものであり、「ALM / 経営勘定 / その他」を含めた比率です。

## インスティテューショナルバンキング ~ 当行独自のハイブリッドなビジネスモデルを展開 ~

インスティテューショナルバンキング業務においては、当行が国内市場においてこれまで培った豊富な経験を活かしながら、法人のお客さまとの間に強固な取引関係を構築してまいりました。また、投資銀行業務における高い専門知識を活用し、幅広い革新的なソリューションをご提供しております。当行は、コマーシャルバンクとインベストメントバンクの強みを併せ持つハイブリッドな銀行として、日本の金融市場におけるプレゼンスを高めています。

### インスティテューショナルバンキング部門

当行は、お客さまを担当するRM(リレーションシップ・マネージャー)チームと金融商品・サービスを担当するプロダクツチームが一体化した強力な営業体制のもと、業務を拡大してまいりました。当行のこうした営業体制が有効に機能し、証券化、クレジット・トレーディング、プライベートエクイティ、レバレッジド・ファイナンス、ノンリコースローン、M&Aといった専門性の高い商品・サービスをスピーディーかつ効率的にご提供しています。

平成17年5月には、成長の著しいノンリコースローンなどの不動産ファイナンス業務を担当する不動産ファイナンス本部、ならびに公的セクターを専門に担当する公共金融本部を新設するなど、お客さまの幅広いニーズに、より一層

迅速にお応えするために組織を再編・強化し、営業体制の拡充を図りました。

### 貸出業務

当行は、お客さまの多様な資金ニーズに適切にお応えしています。通常の企業向け融資だけではなく、対象物件が生み出すキャッシュ・フローを償還財源としたノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、レバレッジドローンなど、高度な金融技術やノウハウを要する様々なファイナンスに積極的に取り組んでいます。

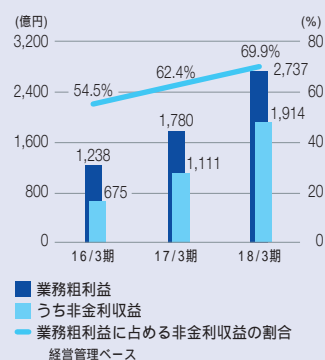
特にノンリコースローンの分野では、有料老人ホーム向けのプログラムを開発したほか、地域金融機関と協働して取り組むことにより業務の拡大に努めています。

### 多様化した収益基盤

当行は、預貸業務からの利鞘に収益の大半を依存する従来のビジネスモデルから脱却し、収益基盤を多様化し、利鞘以外の手数料収入などの非金利収益を拡大しています。業務粗利益(連結)に占める非金利収益の割合は引き続き上昇しており、平成18年3月期には69.9%となっています。

こうした収益力の強化は、お客さまのニーズに的確にお応えする価値あるソリューションのご提供に注力するとともに、スピーディーな意思決定、効率性にフォーカスした運営を行うことにより可能となったものです。

業務粗利益・非金利収益(連結)





## 証券化、クレジット・トレーディング

当行は、証券化およびクレジット・トレーディング業務の分野で、そのクオリティーと先進性において高い評価を得ています。これまでの日本になかった独自の手法を開発し、提供しています。

前年に引き続き、平成17年9月には、当行は、すでに発行された複数の商業用不動産担保証券・商業用不動産メザニンローンを裏付けに債務担保証券(CDO)を発行いたしました(案件名:シナジーファンディング)。これは、不動産担保証券だけでなく資産担保証券を含んだCDOリパッケージ(再証券化)案件としては日本初のものであり、機関投資家に新たな運用手段をご提供するものです。

平成17年12月には、邦銀初のマルチセラー事業証券化(WBS Whole Business Securitization)リパッケージプログラムの一環として、パチンコ事業より生じるキャッシュ・フローを裏付けとした証券化案件を組成しました。新たな証券化対象資産に取り組みることにより、リスク分散効果を高める一方、事業リスクが軽減された魅力的な投資商品を投資家に販売することが可能となりました。

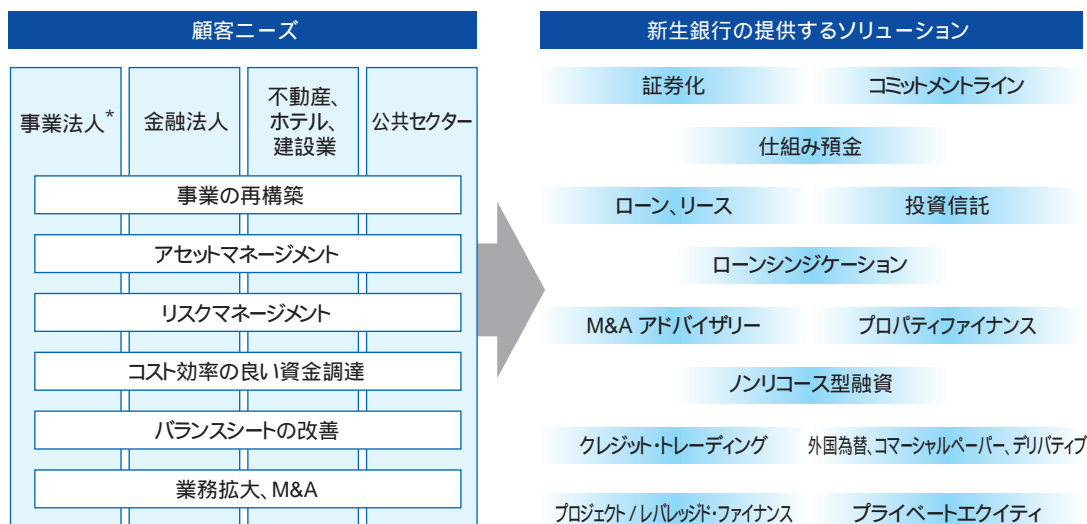
当行グループは、日本の証券化ビジネスの分野においてトッププレーヤーとしての評価をいただ

ておりますが、この分野において、新生証券(株)など、当行の子会社が重要な役割を果たしています。

S&P社は、平成18年3月に新生サービサーの住宅ローン・プライマリー・サービサー(RPS)としての総合評価を、5段階評価の最上位である「能力が極めて高い(アウトルック:安定的)」に引き上げました。また、総合評価の評価項目、「経営・組織」ならびに「債権管理回収能力」についても最上位の評価を受けました。これにより同社は国内で唯一最上位のRPS格付けを取得したサービサーとなりました。平成17年5月にはFitch社が同社のコマーシャルモーゲージ・スペシャルサービサー格付けをCSS2+(JPN)に、住宅ローン・プライマリーサービサー格付けをRPS2+(JPN)にそれぞれ引き上げました。

今後も、同社のサービシング機能を活用し、当行のクレジット・トレーディング業務や証券化業務だけでなく、グループ外の案件のサービシング受託など、ビジネスの拡大を図るとともに、様々な付加価値の高い商品・サービスのご提供に取り組んでまいります。

### 法人のお客さまのニーズに合ったソリューションのご提供




\* リストラクチャリングが必要な法人を含む



# Securitization



# Credit Trading



当行は、コマーシャルバンクと  
インベストメントバンクの強みを  
融合したハイブリッドな銀行で  
あり、法人のお客さまに国内トップ  
クラスの最適なソリューションを  
ご提供しています。今後とも、常  
にお客さまの視点に立ったアプロ  
ーチにより、ベストな商品を提供し  
てまいります。

執行役 副社長  
インスティテューショナル  
バンキング部門長  
クラーク グラニンジャー



# Capital Markets

## アセットマネジメントサービス

アセットマネジメント業務の分野では、レミアス・キャピタル・グループ、ブルーベイ・アセットマネジメント、スミス・ブリーデン・アソシエイツなど、高度な運用ノウハウを持つ欧米の運用会社とのグローバルネットワークを活かした当行独自の商品を、法人ならびに個人のお客さまのニーズに合わせてご提供しています。

また、当行100%出資の投信・投資顧問会社である新生インベストメント・マネジメント(株)では、系列にとらわれない中立性を活かして運用商品に投資する“マネジャーズ・マネジャー”という新しいビジネスモデルにより、投資家のニーズに合った内外の運用機関やファンドを厳選してご提供しています。

## 企業再生ビジネス

当行は、リストラクチャリングに取り組む企業の財務体質の強化、資産の効率化、事業部門売却や企業買収による事業再編などのニーズに対して、これまでに培ってきたノウハウを活かし、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションのご提供に積極的に取り組んでいます。

## 新たな取り組み

当行の国内外における事業拡充の一環として、多くの優れた地域金融機関やグローバルな金融機関と連携しています。

国内のお客さまのニーズにお応えするために、平成17年5月に営業を開始しました新生インターナショナル(英国現地法人)は、ユーロ市場を活用し、新生銀行グループの強みである証券化商品・仕組債などを日本のお客さまのニーズに沿ったより魅力ある商品に組成・アレンジして、新生証券(株)を通じてお客さまにご提供しております。

また平成17年9月に、当行はノルト/LBおよびウェストLBと合併会社を設立し、ドイツにおける

## 楽天と住宅ローン専門の合併会社を設立

平成18年1月に、新生銀行は楽天株式会社と、楽天モーゲージ株式会社を設立することで合意いたしました。新会社は、楽天の顧客基盤・ネットビジネスにおけるノウハウと、新生銀行独自の住宅ローン証券化技術を活かし、業界内でも最も低利の住宅ローンを提供することを目指し、平成18年10月の営業開始に向けて準備を進めています。

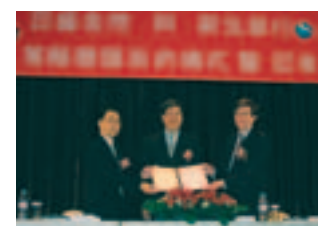
不良債権の買収・リストラクチャリングならびに処理などを目的とした不良債権ビジネスに参入しました。さらに、平成18年2月に、韓国のウリィ・フィナンシャル・グループの100%子会社、Woori F&I Co., Ltd.との間で、同社の不良債権専門のサービス子会社の株式49%を当行が取得し、合併会社化することに合意しました。また、平成18年5月に、台湾の金融持株会社である日盛金融控股股份有限公司との間で戦略的に投資を行うことで合意しました。これらは当行が日本でこれまでに蓄積した専門知識・能力を、海外のパートナーと組むことによって最大限に活用していくものです。

平成18年4月には、オーストラリアのマッコリー銀行との間で折半出資の合併会社を設立することで合意しました。新会社は、日本のインフラならびに関連セクターにおける資産の買収および関連するアドバイザー業務を展開する予定であり、日本の公的セクターの改革を支えるソリューションを提供します。

## ベターバンキング

### —常に一步先を行く銀行を目指して—

当行は、お客さまのニーズを理解し、それにお応えする付加価値の高いサービスを常に追求しています。今後も当行の有するノウハウ、健全なバランスシート、市場に関する豊富な知識と経験を活用し、環境の変化に柔軟かつ迅速に対応することにより、お客さまとのリレーションシップをさらに深め、「常に一步先を行く」銀行を目指してまいります。



日盛金融控股股份有限公司と戦略的提携について合意





## コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス ~第三の柱として大きく貢献~

当行のコンシューマーアンドコマースシャルファイナンス(CCF)ビジネスは、当行グループにとって重要な位置を占めており、消費者、事業者および不動産関連ファイナンスのお客さまに対して金融商品・サービスを提供しています。当行の専担チームが、当行の持つスキルや経験を活用して、子会社に対する業務面および経営面における支援を行い、シナジー効果を引き出す独自の経営手法を取っている点が大きな特色です。そして、このようなビジネスモデルが当行の差別化戦略のひとつとなっています。

平成18年3月期は、コンシューマーアンドコマースシャルファイナンスビジネスにとって重要な一年となりました。平成17年3月期には(株)アプラスと昭和リース(株)を連結子会社とし、CCFは当行の長期成長戦略における重要な位置づけとなりました。当行は、従来より消費者向け、および中小

企業向けローン、不動産担保ローンなどの商品を提供するグループのノンバンク子会社や関連会社を通じて、様々な金融ニーズにお応えしています。当行は、関連子会社6社を通じてCCF商品ならびにサービスをご提供しています。

### コンシューマーアンドコマースシャルファイナンスビジネスの提供する商品・サービス

	対法人の事業			対個人の事業				
	法人融資		リース	ショッピングクレジット	消費者ローン	クレジットカード	住宅ローン	不動産関連ファイナンス (住宅ローン以外)
	担保融資	無担保融資						
大企業			<ul style="list-style-type: none"> <li>一般リース・オートリース、割賦</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>提携先を通じた、消費者向けの信販、ローン、クレジットカード</li> </ul>				
中堅企業				<ul style="list-style-type: none"> <li>決済、債権回収など、法人向けのサービス</li> </ul>				
中小企業		<ul style="list-style-type: none"> <li>無担保ビジネスローン</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産業者、個人向けの不動産担保ローン、エクイティファイナンスなど</li> </ul>	
個人事業主							<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフ住宅ローン</li> <li>個人向け、事業主向け住宅ローン</li> </ul>	
一般個人消費者					<ul style="list-style-type: none"> <li>無担保消費者金融 (事業主向けも含む)</li> </ul>			



# Consumer Solutions



新生銀行のコンシューマーアンド  
コマーシャルファイナンスは、  
変化し続ける日本のファイナンス  
業界の第一線にあります。当行の  
様々な金融商品のご提供により、  
高品質のサービスを企業そして  
個人のお客さまにお届けするこ  
とに専心してまいります。

コンシューマー アンド  
コマーシャルファイナンス本部長  
土屋 明正



# Partnerships



私たちは、コンシューマーアンド  
コマーシャルファイナンスを通じ、  
お客さまのニーズにあった、ご満足  
いただけるソリューションの提供に  
努めています。グローバルスタン  
ダードのサービスを、日本のお客  
さまの視点でご提供できるよう、  
リレーションシップを深めてい  
きたいと考えています。

コンシューマー アンド  
コマーシャルファイナンス本部長  
ロバート ルートン



# Commercial Finance

### 消費者向けファイナンス

新生銀行の消費者向けファイナンスは(株)アプラスとシンキ(株)を通じてご提供しています。

消費者向けファイナンスは、平成16年に(株)アプラスの経営権を取得し連結子会社化したことにより、飛躍的に拡大しました。(株)アプラスは、580万人を超える顧客に対し、割賦、消費者向けファイナンスと保証・回収サービスなどを提供しており、その中には800以上の提携カード先を通じた510万人のクレジットカード保持者も含まれています。(株)アプラスの提携先は比較的小規模な独立した小売業者から、TSUTAYAを展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の100%子会社である株式会社Tカード&マーケティングや、ピー・エム・ダブリュー・ジャパン・ファイナンス株式会社のような大企業に及びます。



当行のグループ会社になって以降、格付投資情報センター(R&I)は(株)アプラスの長期信用格付をBBB+に引き上げ、同社は短期コマース・ペーパーの発行による資金調達も再開しました。その結果(株)アプラスは、当行グループ会社となる以前と比べ1.5%低い水準での短期・長期の資金調達が可能になるなどコストが大幅に低下し、今後もさらなる収益改善が見込まれています。また、同社の信用コストは、不良資産、ノンコア資産の抜本

的処理、当行および機関投資家による平成17年2月の資本増強(2,410億円)により大きく改善しています。収益拡大を目指し、(株)アプラスは、信販会社の枠を超え、クレジットカード・ローンカードを含む総合的な消費者向け金融サービス企業への転換を図ってまいります。(株)アプラスは、「リテール金融サービス開発企業」として収益基盤の多様化を進めており、その一環として増大する個人向け債権回収にかかるニーズを捕捉するため、アルファ債権回収株式会社を設立しました。また、シナジー効果を実現して市場でのプレゼンスを高めるために(株)アプラスは平成18年3月に全日信販株式会社(本社：岡山)を子会社化し、さらに平成18年4月には、当行100%子会社の新生セールスファイナンス(株)を統合しました。

また、当行は、シンキ(株)持分法適用関連会社)を通して消費者向けファイナンス事業を行っています。

シンキ(株)は、独自の消費者金融、「ノーローン」を個人・中小事業者向けに提供しています。当行は、同社との業務提携に基づき、平成14年3月に同社の普通株式3.7%を取得するとともに、同社が発行した153億円の転換社債を引き受けました。平成16年10月8日に、当行はすべての転換社債を普通株式に転換し同社の筆頭株主となり、平成

### 当行グループのコンシューマーアンドコマースファイナンスビジネス

	対 象	商 品	当行子会社・関連会社
消費者向け ファイナンス	■個人	■割賦販売 ■クレジットカード ■キャッシング ■消費者金融	■アプラス  ■シンキ 
事業者向け ファイナンス (リースを含む)	■中小企業 ■自動車ディーラー	■担保・無担保ローン ■リース・割賦販売	■新生ビジネスファイナンス  ■昭和リース 
不動産担保ローン	■不動産業者・デベロッパー ■不動産購入者・所有者	■不動産金融 ■住宅ローン	■新生プロパティファイナンス  ■ライフ住宅ローン 



16年度下期より同社は持分法適用関連会社となりました。現在も、当行は同社普通株式の36.4%を保有する筆頭株主です。

## 事業者向けファイナンス

当行は、平成17年3月に、国内大手かつ強固な顧客基盤を持つ総合・自動車リース会社である昭和リース(株)を連結子会社とし、事業者向けファイナンス市場への展開を拡大しました。同社では350人以上の営業担当者が約3万8千のお取引先と275を超えるディーラー向けにリースと割賦販売のサービスを提供しています。当行のグループ会社になって以降、同社のバランス・シートからノンコア資産、低収益資産は一掃され財務内容は健全なものとなり、また、平成17年3月に日本格付研究所(JCR)が長期債務をA-に新規格付けし、国内CP格付けをJ1に引き上げたことなどから、低コストの短期・長期資金調達が可能となりました。同社は、強固な全国的営業ネットワークを活用するとともに、今後もしそな銀行グループとの関係を維持しつつ、また、他のオリジネーション・パートナーとの取引を拡大しながら国内リース市場での成長を目指していきます(平成18年3月末時点で、昭和リース(株)単体ベース総資産は、リース資産3,049億円と割賦債権1,608億円を含め5,442億円)。

当行は、昭和リース(株)のコスト削減や資金調達の合理化をサポートするとともに、同社のお客さまに当行の商品・サービスを提供することなどを通じて、同社の収益拡大につなげたいと考えています。この買収によりCCF事業における当行の顧客基盤の拡充を進めると同時に、今後の買収におけるプラットフォームとなりました。

平成14年11月に、株式会社ニッシンとの合併会社である新生ビジネスファイナンス(株)が営業を開始しました。同社は当行の法人審査能力と株式会社ニッシンの市場での地位を活かしながら、

銀行と消費者金融業者がターゲットとする顧客層の間に位置する中小事業者の資金ニーズに応える金融商品を提供しています(平成18年3月末総資産152億円)。

## 不動産関連ファイナンス

当行は新生プロパティファイナンス(株)とライフ住宅ローン(株)を通じてこの分野に参入し、高い技術力と顧客サービスを活かしながら、高収益なニッチ事業に注力しています。

新生プロパティファイナンス(株)は、大手住宅販売会社と提携して住宅を購入するお客さまに対して証券化を活用した長期固定金利の住宅ローン(パートナープラス)をご提供するとともに、個人や事業主のお客さまへの不動産担保ローンを提供しています。

当行は、平成15年4月に、ライフ住宅ローン(株)を子会社化しました。同社は十分な信用を持ちながら通常の銀行ローンでは対応できない個人のお客さま・中小企業従業員・個人事業主に住宅ローンを提供しています(平成18年3月末総資産835億円、同期経常利益20億円)。

## お客さまとのより深いリレーションシップを目指して

当行は、コンシューマーアンドコマースファイナンス分野において、今後ともグループとしての総合力を高め、お客さまのニーズにお応えする付加価値の高い商品・サービスのご提供に努めることにより、お客さまとのより深いリレーションシップを築いていきたいと考えています。

## リテールバンキング ~ Color your life お客さまの生活に豊かさと彩りを ~

平成13年6月に、新しいリテールバンキングをスタートして以来、当行の個人のお客さまとのお取引は急速に拡大しており、平成18年3月末の口座数は170万口座を超えました。当行のお客さまのニーズにお応えするユニークで価値ある提案、また効率的で利便性の高いチャネルをご評価いただき、当行は、商品・サービスだけではなく、店舗やインターネットバンキングについても、一歩先を行く銀行としての評価をいただけるようになりました。当行は、お客さまに利益をもたらし、ご満足いただける商品・サービスのご提供を通して、お客さまとの関係をより一層深め、長期にわたってお取引いただける銀行を目指してまいります。

### Color your life

当行のブランドコンセプト「Color your life」は、お客さまのニーズに合ったクオリティーの高い商品・サービスのご提供によって、お客さまの生活に豊かさと彩りを添えることを目指したもので、SHARE、CARE、IDEA-FULL、WAKUWAKUという4つのステージで構成されています。

### SHARE

#### - お客さまと情報、夢、感動、将来を分かち合う -

当行では豊富な経験と専門的知識を持つスタッフが、それぞれのお客さまに適した資産運用コンサルティングサービスをご提供しています。お客さまの資産運用の状況を把握するだけでなく、

将来の計画なども含めて、お客さまの人生を共有していきたいと考えています。

また、当行は、お客さまのニーズに合わせてご利用いただけるよう、様々な形態の店舗・チャネルを展開しています。従来の銀行窓口のイメージを一新した「新生フィナンシャルセンター(SFC)」を全国に32店舗展開しており(平成18年6月2日現在)平日午後7時までの営業を基本としています。

また、住宅ローンの専門店舗である「住宅ローンセンター」(東京・丸の内、このほか新宿・横浜・梅田のSFC内にも併設)や、富裕層のお客さまに、よりゆったりとご相談いただける「プラチナセンター」(東京・銀座、大阪・梅田)を開設し、質の高いコンサルティングサービスを行っています。

### 総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」

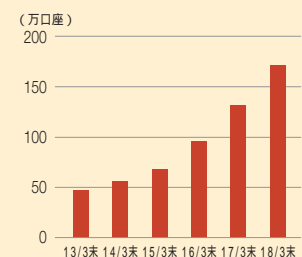
新生銀行の総合口座「PowerFlex」は、ひとつの口座で様々な商品・サービスを管理できます。以下をはじめとするサービスに対し、お客さまから高い評価をいただいております。既存の口座と合わせた口座数は平成18年3月末には170万口座を超えています。

- 24時間365日手数料無料のATM
- 24時間365日、タイムリーにお取引いただける新生パワーダイレクト(インターネットバンキング)
- 24時間365日対応の新生パワーコール(テレフォンバンキング)
- 主要8通貨がリアルタイムに近い為替レートでお取引いただける外貨預金
- 海外で現地通貨の引き出しができる国際キャッシュカードサービス

### 「パワースマート住宅ローン」

「返済期間をより短く、支払利息はより少なく」というニーズにお応えする「パワースマート住宅ローン」は、指定した金額以上の残高が普通預金口座にあれば、手数料無料で自動的に繰上返済ができます。また、自動繰上返済した範囲内でATMでの借り入れもできます。こうした今までにないユニークな商品性を高くご評価いただき、残高は発売から約4年間で4,300億円に達しています。

当行口座数の推移








# Remote Channels



# Product Innovation



お客様の“Color your life”  
の実現をお手伝いするため、  
当行はお客様のニーズを  
的確に受け止め、付加価値の高い  
商品・サービスをご提供してまい  
りました。今後もフレキシブル  
でスピーディーな開発を続け、  
常に一步先を行く、お客さまに  
とってかけがえのない銀行を  
目指してまいります。

専務執行役  
リテール部門長  
片山 悟



# Customer Service

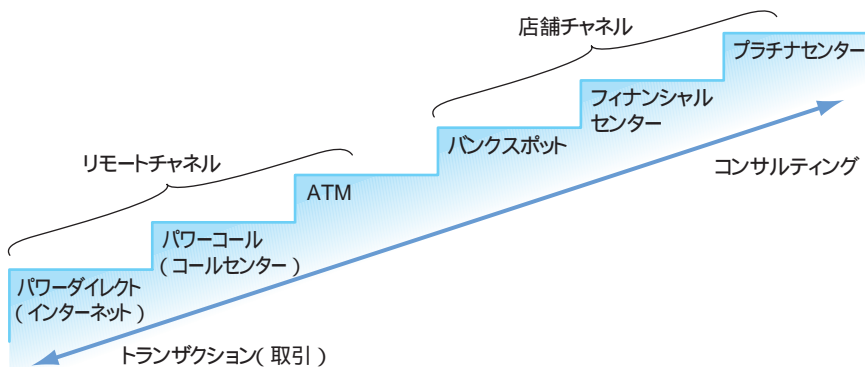


銀座コリドー、京橋、新宿南(いずれも東京都)、心齋橋、梅田(いずれも大阪府)に開設した新型軽量店舗「新生BankSpot(バンクスポット)」では、スピーディーに口座を開設していただけます。

当行は、今後とも店舗やATMなどのチャネルを拡充し、既存のお客さまの利便性を高めるだけでなく、まだ新生銀行とお取引いただけていない方も親しみを感じていただけるよう努めています。

当行のウェブサイト上では、外貨に関するマーケット情報、投資信託に関する情報をご提供するとともに、Eメールによるタイムリーな情報のご提供を行っています。また、リモートチャネルならではの低い取引コストをお客さまに還元して金利・手数料を優遇したり、申込金額を店頭と比べて低く設定してご提供しています。

現在では約8割のお客さまが、新生パワーダイレクトを通じてお取引をされており、当行は今後とも新生パワーダイレクトのウェブサイトの充実を図ってまいります。



### 楽天証券(株)、ウインタートウル・スイス生命保険(株)と提携

当行は、楽天証券株式会社と提携し、平成17年6月から、新生パワーダイレクトを通じて、楽天証券の総合口座で証券取引ができる証券仲介サービスを開始しています。

また、平成18年4月には、ウインタートウル・スイス生命保険株式会社と提携し、日本初となるインターネットでの申し込みが可能な投資型年金保険(変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」)の取り扱いを開始しました。

### お客さまの安全のために

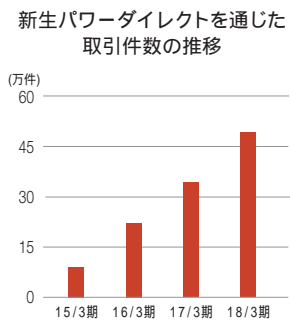
当行は、お客さまの安全を常に考えています。

### CARE

- お客さまのニーズに柔軟に、スピーディーに、親身にお応えする -

当行は、リモートチャネルの拡充にも積極的に取り組んでいます。

新生パワーダイレクト(インターネットバンキング)では、24時間365日お取引が可能な預金商品・投資信託のラインナップを充実させています。



新生銀行デロンギカフェ

### バンクカフェ

平成18年2月、複合施設「表参道ヒルズ(東京都渋谷区)内に、「SHINSEI BANK DELONGHI CAFE(新生銀行デロンギカフェ)」をオープンしました。新生銀行の店舗とイタリア家電メーカー、デロンギ社のカフェが隣接し、お客さまは本場のエスプレッソを飲みながら、口座開設やインターネットバンキングなどの取引をスピーディーにご利用いただけます。また、平成18年5月、同施設内に「表参道ヒルズフィナンシャルセンター」を開設し、お客さまのニーズやライフスタイルに最適な金融商品をご提案しています。



東京メトロ駅構内ATM

### 東京メトロ駅構内最大のATMネットワーク

当行では、平成17年3月から東京メトロ駅構内にATMの設置を開始し、始発から終電まで、年中無休のサービスをご提供しています。これらのATMでは、総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」のキャッシュカードをいつでも手数料無料でご利用いただけます。

平成18年3月に東京メトロ主要駅へのATM設置「第二期分」を完了し、30駅、55台のATM(平成18年5月現在)と、東京メトロ駅構内で最大のATMネットワークとなりました。

偽造キャッシュカードによる預金引き出しの被害拡大防止のため、平成17年3月から、普通預金に振り替えなければATMから直接引き出せない「パワー預金」の取り扱いを開始しました。

また、平成17年9月には、当行ATMおよび提携ATMからの出金限度額を50万円に変更、さらに、同12月には1日当たりの振込・振替の合計上限額を50万円としました。いずれもお客さまのご利用状況に合わせて、上限額を変更していただくことが可能です。

## IDEA-FULL

- 革新的で使いやすい商品を開発、ご提供します -

当行は他行に先駆け、革新的で新しい金融商品をご提供しています。

## パスワード・ワン プラス

元本保証で好金利の商品へのお客さまのニーズにお応えした、円定期預金「パスワード・ワン プラス(期間延長特約付き5年または10年満期)」と、「パスワード・ワン(期間延長特約付き5年または8年満期)」は、いずれも大変ご好評をいただき、2つを合わせた残高は平成18年3月末現在で9,000億円を超えています。

加えて、預入期間のより短い元本保証の好金利商品へのご要望にお応えして、平成18年4月から「ニュー パワード・ワン(期間延長特約付き3年

または5年満期)」のお取り扱いも開始しました。

## パワービルダー

新生パワーダイレクトを通じて、毎月1万円からお積み立ていただける外貨定期預金で、平成17年11月からお取り扱いしています。為替変動リスクを抑えつつ好金利の外貨預金で積み立てができ、満期まで一度も欠かさずに積み立てした場合、ボーナス金利が円貨で付加されます。

## WAKUWAKU

- お客さまに「ワクワク」をご提供する -

"WAKUWAKU"は、ブランドコンセプト"Color your life"の最終ステージです。当行は、お客さまにワクワクしていただけるような体験や商品・サービスをご提供したいと考えており、その一環として、平成17年6月に「32色の選べるキャッシュカード」の発行を開始しました。

## お客さまにとって“Only One”の銀行を目指して

当行は、お客さまが銀行に望むものは何かを常に考え、その期待にお応えする商品・サービスをご提供したいと考えています。今後とも、質の高い商品・サービスをいち早く、かつ低コストでご提供することを常に心がけ、「お客さまにとって“Only One”の銀行」「常に一步先を行く銀行」を目指してまいります。



ウインタートウル・スイス生命保険の「新生パワーダイレクト年金」の取り扱いを開始



### 日本経済新聞「金融機関調査」顧客満足度で2年連続第1位

日本経済新聞社の金融機関評価調査(「日経金融機関ランキング」日本経済新聞、平成17年8月24日付)の顧客満足度ランキングで、2年連続の第1位となりました。この調査で新生銀行は、「接客・窓口・営業時間」「商品・サービス」で第1位、「今後の利用意向」で第2位、「経営・信頼」で第3位となっています。

### 「32色の選べるキャッシュカード」がグッドデザイン賞を受賞しました

当行の「32色の選べるキャッシュカード」が、2005年度のグッドデザイン賞(コミュニケーションデザイン部門)を受賞しました。お客さまと銀行を結ぶ接点のひとつであるキャッシュカードを、32色の中から自由に選んでいただくというお客さまの視点に立ったサービスが、コミュニケーションツールとして画期的であるとの評価を受けたものです。コミュニケーションデザイン部門において、金融機関の受賞は初めてです。

## 金融インフラ部門 ~ ビジネスを前進させる原動力 ~

金融インフラ部門は、最新のテクノロジーを活用したシステムを短期間かつ低コストで構築することにより、ご提供する商品・サービスの多様化を実現するとともに、業務の合理化を通じてビジネスの成長を支えています。インスティテューショナルバンキング部門においては、ペーパーレス化により信用分析の迅速化・効率化を実現し、ビジネス成長の潜在能力を高めました。柔軟性の高いシステムは、リテールビジネスの急速な成長をも支えています。

また、当行は、国内規格「ISMS認証基準」と情報セキュリティ管理システムの国際的な規格である「BS7799認証」をテクノロジー部門だけでなく、業務部門でも取得しました。

### システム構築の考え方

- 安全性・信頼性、柔軟性、拡張性の高いITシステム -

当行は、システム開発にあたって、安全性・信頼性、柔軟性、拡張性の3要素が重要であると考えています。

お客さまとの取引を安全に行うため、システムインフラを堅牢で「安全性・信頼性」の高いものに維持します。また、絶えず変化するお客さまのニーズに応える新しい商品・サービスをスピーディーにご提供することができる、「柔軟性」のあるシステムを構築し、ビジネスの成長を目指します。さらに、今後の顧客数および取引量の増加に対応できる「拡張性」を確保しています。

### ブロック型システム構築手法の導入

当行は、「ブロック型システム構築手法」を取り入れており、継続的に最新の技術開発・革新を柔軟に導入することが可能となっています。当行のシステムは、既存のハード、ソフトを、ブロックを組み立てるように組み合わせでシステム全体を構築します。これにより、短期間かつ低コストでシステムを構築でき、取引ボリュームに応じてシステムを拡張することが可能となります。さらに、新しい商品やサービスを低コストでご提供するためには、新しいテクノロジーやソフトウェアを導入する必要がありますが、この手法はこれ

らのニーズにも柔軟に対応できます。加えて、当行のシステムは、お客さま自身で容易に操作できるように設計されています。

### デジタルイメージ処理

当行は、デジタルイメージ処理システムを導入し、業務の効率性向上を実現しています。このシステムは、当行が受け付けた住宅ローン申込書などの書類をデジタルイメージ化し、データとしてシステムに保存します。そして、このデジタルイメージを使って必要な審査などが行われます。このデジタルイメージは、複数人がどこからでも同時に閲覧できるため、業務を柔軟かつ効率的に行うことが可能となります。

### ビジネスを支えるIT基盤

- 改善を継続 -



当行は、最新のテクノロジーの導入など、IT基盤の改善を継続することを通じて、ビジネスの着実な拡大を目指しています。

当行は、安全性確保、そしてビジネスを推進する上で直面するリスクの管理にも重点的に取り組んでいます。当行のシステムは、複数のレベルで二重化されています。システム拠点を複数箇所に分散させ、万一ひとつの拠点で障害が発生しても、他の場所で引き継ぎ、お客さまとの





# Flexible, Scalable and Secure



システム開発にあたっては、「柔軟性」「スピード」「低コスト」を重視しています。当行および当行グループの成長を支えるために、今後とも、新商品・サービスを提供する能力と取引ボリュームの拡大に対応する能力を高めてまいります。

執行役  
金融インフラ部門長  
佐藤 芳和

当行は、非常にフレキシブルかつ低コストのITプラットフォームを構築しました。徹底的な自動化により、拡張性とスケーラビリティを実現し、お客さまのニーズに対応するとともに、競争力の向上に努めてまいります。



執行役  
金融インフラ部門長  
岡野 道征



# Technology



# Digital Documents



取引に影響を与えないシステムとなっています。また、当行は、潜在的なリスクに対するシステムの安全性を継続的に検査し、安全性を確保するための努力を続けています。

お客さまのニーズに応える商品・サービス拡大への対応、さらには、増加する取引を処理するための能力増強などが、リテールバンキング業務の順調な成長を支えています。また、ATMサービスを拡大し、現在ではPLUSおよびCirrusのネットワークに参加するカードの取り扱いを開始しました。当行のシステムは、取引ボリュームの増加に対応するための拡張性を備えています。

インスティテューショナルバンキング業務においては、信用審査・承認プロセスを効率化する、ペーパーレス環境を整備しました。また、証券化業務の管理システムを高度化し、「ディール・オブ・ザ・イヤー」に選ばれた証券化ディールなど、多くの証券化案件を効率的にサポートしています。

## ITスキルの積極的活用

### ー拡大するビジネスへの展開ー

当行は、(株)アプラスや昭和リース(株)などを連結子会社化するなど、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス業務を急速に拡大してきました。これらの業務においては、これまでに蓄積してきた技術や知識を連結子会社にも活用し、連結子会社における業務の効率化を図り、より良い商品・サービスのご提供をサポートしています。

また、当行グループでは、国内外企業のITシステムや業務プロセスの改革のサポートを行っています。

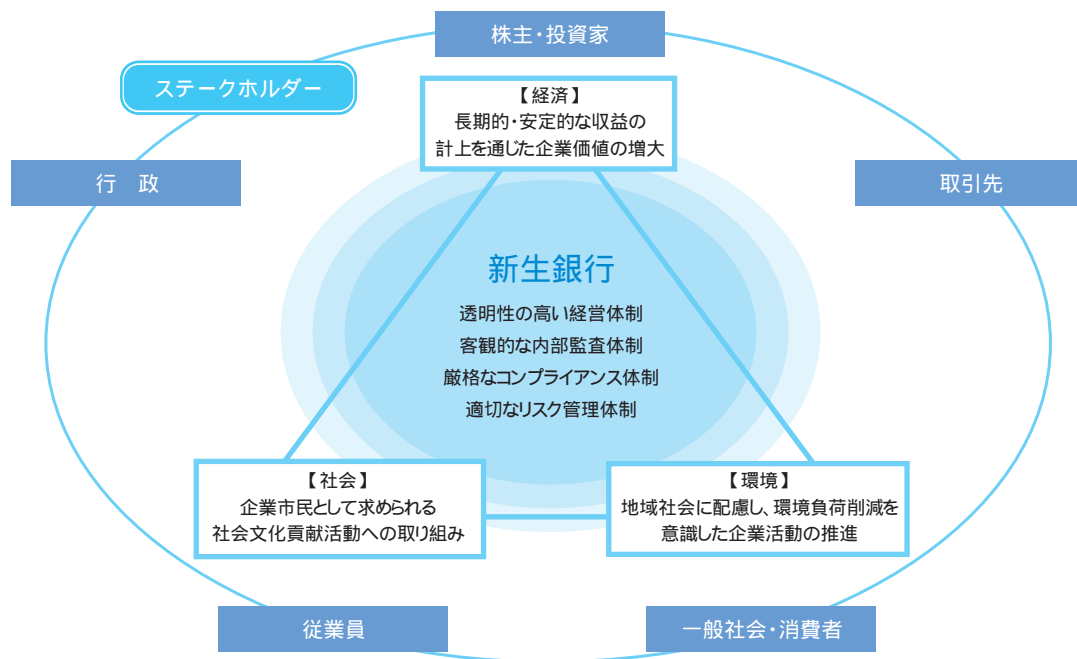
当行は今後とも、これまでに蓄積してきたスキルと経験を最大限に活用し、収益力、競争力の向上に努めてまいります。

## 企業の社会的責任を果たすために ~ CSRに関するご報告 ~

当行は、社会に支えられて事業活動を行っています。当行は、社会の一員として健全に存続し、より豊かな社会の発展に貢献することが企業の社会的責任(CSR)であると考えています。

長期的・安定的な収益の計上を通じて企業価値の増大を図り、社会の発展への寄与とともに、企業市民として求められる社会文化貢献活動にも積極的に取り組みます。

当行は、企業として健全に存続するために必要不可欠な透明性の高い経営体制、客観的な内部監査体制、厳格なコンプライアンス体制、適切なリスク管理体制の確立などに取り組むとともに、株主、取引先、債権者、従業員、地域社会など様々なステークホルダーとの融和を図り、経済・社会・環境の3つの側面から、企業の社会的責任を積極的に果たしてまいります。



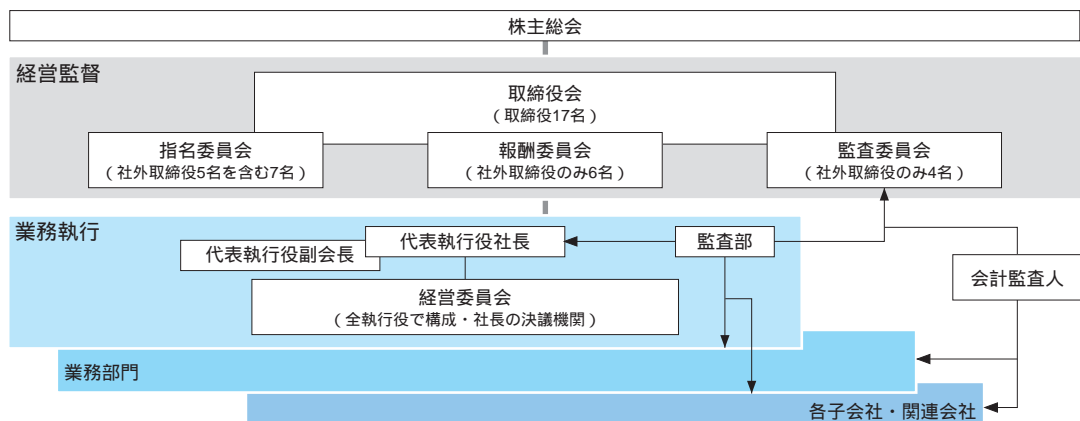
### コーポレート・ガバナンス

当行は、企業価値の向上を目指した経営の透明性・健全性を実現するために、経営の執行と監督の明確な分離、経営方針決定プロセスの透明性の確保、コンプライアンス体制の整備、情報開示の積極的な推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、株主の負託に応える厳正かつ効率的な業務運営に努めています。

### 委員会設置会社

当行は、会社法上の「委員会設置会社」です。委員会設置会社として、業務執行を行う機能とそれを監督する機能を明確に分離し、法令に従い指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置しています。執行役への大幅な業務執行権限の委譲により、迅速な意思決定が行える経営組織体制をつくとともに、取締役会および委員会による経営





(平成18年6月26日現在)

監督機能の強化に努めています。

### 業務執行体制

取締役会により選任・監督される執行役は、取締役会の定める会社の基本方針の実施と、日常の業務執行の責任を担います。現在、執行役14名中3名が外国人となっています(平成18年6月26日現在)。また、重要な業務執行事項については、社長の決議機関である経営委員会において、経営陣が十分な審議を行っています。

当行では、業務の専門化・複雑化に伴って発生する事項に適切かつ機動的に対応するため、社長や担当執行役のリーダーシップのもと、ALM委員会、コンプライアンス委員会、クレジット委員会、リスク・投資委員会、新規事業・商品委員会、中小企業向け貸出取引推進委員会、IT委員会、社会文化貢献活動推進委員会、バーゼル委員会など、部門横断的な各種の委員会を設置しています。

### 業務執行の監督体制

当行の取締役会は、株主からの委嘱のもと長期的な視野での会社の基本方針を高次元から決定するとともに、株主の利益を確保し、取締役会から委任を受けた経営陣の業務執行を評価・監督することを主たる役割としています。そのメンバー

には、執行役を兼務する取締役2名、当行の元執行役2名のほか、経済界で豊富な経験を有する経営者や弁護士など13名が就任しています(平成18年6月26日現在)。

取締役会のもとに設置され、過半が社外取締役で構成される法定の3委員会においては、指名委員会が取締役候補者の人選を、報酬委員会が取締役・執行役の報酬の決定を、また監査委員会が経営陣による業務執行に対する監視を主に行い、経営の透明性の向上、ならびに経営の妥当性のチェックを行います。

### シニア・アドバイザー

経営全般について戦略的な助言を受けるため、新体制の発足時からシニア・アドバイザーを置いています。元FRB(連邦準備制度理事会)議長のポール A. ボルカー氏と、元シティグループ会長のジョン S. リード氏が就任しています(平成18年6月26日現在)。

### 内部監査体制

取締役会が、株主利益の観点から業務執行を監督する一方で、業務執行体制内においても、自ら客観性・公平性を持って内部監査を行うべく、監査部を設置しています。監査部は代表執行役社長に直属し、被監査部門からの独立性を確保してい

ます。内部監査は当行の全組織・全業務と法令などに抵触しない範囲の当行子会社・関連会社、および当行が外部委託した業務をその対象としています。また、監査結果は代表執行役社長ならびに監査委員会に直接報告されています。

### コンプライアンス体制の整備

企業の社会的責任を全うする上で、法令遵守は当然のことですが、金融機関は業務の公共的性格上、コンプライアンスの確保・徹底は特に重要となります。当行では、適切なコンプライアンスの確立は企業基盤の必須条件であるという強い認識のもと、毎年度コンプライアンスに関する実践計画(コンプライアンス・プログラム)を策定し、諸施策を推進しています。

平成18年3月期は、当行の役職員が業務を遂行するにあたり、行動の指針となるような規範をつくり、毎年自らの行動を省みることができる体制を構築することを狙いとして、取締役会において従来の「倫理規程」を「企業倫理憲章」と「新生銀行行動規範」に全面改訂するとともに、両規程を当行ホームページ上で対外的に公表しています。

この内「新生銀行行動規範」に関しましては、当行役職員は毎年、行内ウェブサイト上で当該規程を遵守する旨誓約することとなっています。

また、コンプライアンス意識を浸透・定着させるためのツールとして研修を重視し、重要なコンプライアンス事項(マネー・ロンダリング防止、インサイダー取引防止など)に関しては継続的に個別研修を実施するとともに、各業務(事業法人・金融法人・リテールなど)別の研修カリキュラムにコンプライアンス項目を組み込んでいます。

### 総合リスク管理

金融機関が有するリスクには、信用リスク、市場リスク、事務・システムリスク、リーガル

リスクなどがあります。収益性・健全性の高い業務運営を推進するためには、こうしたリスクのコントロールは極めて重要な経営課題となります。当行では、銀行全体がかかえるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行うための基本方針として「リスクマネジメントポリシー」を定めています。この中で「リスクはビジネスの源泉である」と位置づけ、リスクを捕捉するための基本原理であるリスクマネジメントを、「マクロアプローチ」(資本・資源の配分と評価)と「規格化された業務管理フレームワーク(段階的に分散化されたリスク承認プロセス)の融合により実践することを規定しており、また、この「リスクマネジメントポリシー」を頂点とした各種のリスク管理ポリシーや手続き体系も規定しています。

リスクの総合的な管理において、全行的な観点からリスクの総和をとらえ、可能なかぎり計量化することが重要です。統合的なリスク管理手法である「リスク資本制度」については、銀行全体のリスク量や部門別の資本帰属状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況の統合的な管理に取り組んでいます。

当行では、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどの各種リスクを統轄するチーフリスクオフィサーの統轄・リーダーシップのもと、経営の負託を受けた各種のリスク管理委員会の決定するリスク管理の方針に従って、各部署が所管に応じた適切な管理を実施しています。

## 社会文化貢献活動への取り組み

当行は、企業市民として求められる社会文化貢献活動への取り組みを強化しています。

### 推進体制

当行は、銀行と行員が一体となった社会文化貢献活動を積極的に推進したいと考えています。これを実現するために、社内ルールとして「社会文化貢献活動ガイドライン」を定め、「社会文化貢献活動指針」に基づいて活動を行います。

社内に、社長を委員長とする「社会文化貢献活動推進委員会」を設置し、社会文化貢献推進室が中心となって、マネジメントおよび人事部など関連部と緊密に連携をとりつつ、活動を推進しています。

当行は、次のような制度により行員の社会文化貢献・ボランティア活動への参加を積極的に支援しています。

### ボランティア休暇制度

行員が社会文化貢献・ボランティア活動に参加する場合には、ボランティア休暇を取得することができます。

### マッチングギフトプログラムの実施

当行行員による個人的な寄付に合わせて、銀行も当該寄付先に対し同額の寄付を行う「新生銀行マッチングギフトプログラム」を実施しています。

### 平成18年3月期の活動

#### 「スペシャルオリンピックス」の活動を支援

当行は、知的発達障害のある人のための国際的なスポーツ組織「スペシャルオリンピックス」の活動を支援しています。

平成17年11月に開催された「チャリティーウォーク&ランフェスティバル」には、当行から23名がボランティアとして参加し、大会の円滑な運営をサポートしました。

また、平成17年12月には、当行本店で「ガンバレ、SOアスリート！～クリスマスパーティ」を開催しました。パーティでは、アスリートによるパフォーマンスが披露されたほか、行員ボランティアによるアトラクションも行われ、アスリートとの交流を深めました。

#### ハリケーン「カトリーナ」およびパキスタン地震被災者支援のための寄付

平成17年8月に発生した、ハリケーン「カトリーナ」による被災者の救済や復興に役立てるため、当行では、全役職員を対象とした募金活動を実施し、募金総額と同額を当行がマッチングギフトとして拠出し、合計236万円を日本赤十字



スペシャルオリンピックス  
「第3回 ウォーク&ランフェスティバル」

### 社会文化貢献活動指針

1. 当行は、社会の一員として存続し、より豊かな社会の発展に貢献することが、企業の社会的責任であると考えます。
2. 当行は、透明性の高い健全な経営、長期的・安定的な収益の計上を通じた企業価値の増大による社会の発展への寄与、社会に支えられている存在として求められる社会・文化への貢献を通じて、企業の社会的責任を果たします。
3. 当行は、経営資源を効果的に活用できる分野で、社会文化貢献活動に積極的・継続的に取り組みます。
4. 当行は、行員の社会文化貢献活動への参加を積極的に支援します。



社に寄付しました。

また、平成17年10月に発生した、パキスタン地震による被災者の支援のために募金活動を行い、当行によるマッチングギフトと合わせ、合計316万円を日本赤十字社に寄付しました。

#### 「FIT for Charity Run 2005」を支援

チャリティー・ランイベント「FIT for Charity Run 2005」が平成17年9月に開催され、当行から99名が参加しました。

このイベントは、地域社会に対する貢献活動の一環として、外資系金融機関が中心となって初めて企画されたチャリティー・イベントであり、集まった資金は、社会的弱者の保護活動を行う団体などに寄付されました。

当行は、このイベントをスポンサーとして協賛したほか、行員の参加費と同額をマッチングギフトとして寄付しました。

#### 「Run for the Cure 2005」を支援

乳がんの研究と啓発、意識向上のためのチャリティーラン/ウォークイベント「Run for the Cure 2005」が、平成17年10月に開催され、当行から73名が参加しました。

このイベントは、乳がんの研究と啓発、意識向上のプログラムに基金を提供する「Run for the Cure Foundation」が主催したもので、当日は約400名が参加しました。当行は、行員の参加費と同額の約40万円をマッチングギフトとしてイベント主催者に寄付しました。

#### 「The US-Japan Bridging Foundation」を支援

日米間の国際交流の促進と教育分野への支援のため、当行では、日本の大学に留学する米国人学生に奨学金を提供する「The US-Japan Bridging Foundation」に対し、平成12年から継続して支援を行っています。

#### 「世界の子どもにワクチンを日本委員会」の活動を支援

当行は、予防可能な感染症で命を落とす子どもたちにワクチンを提供する活動を行っている特定非営利活動法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会」の活動を支援しています。

平成17年12月には、当行本店ビルで同法人主催のフォーラム「子どもは22世紀からの希望の贈りもの」が開催されました。

当行は、同法人の活動に対する支援の一環として、フォーラム会場を提供したものです。

このフォーラムには200名以上が参加、福岡ソフトバンクホークスの和田毅投手とワクチン大使に任命された女優の竹下景子さんらによるトークショーなどが行われました。



「Run for the Cure 2005」に参加した行員



「世界の子どもにワクチンを日本委員会主催フォーラム」

## 戦略的な人事システム

企業価値の向上を実現する新しい企業カルチャーを創造し、競争力ある人材の開発と育成を行うため、当行では「成果主義の徹底」「人事権の分散化」「外部人材の積極的な活用」を骨子とする人事制度を取り入れています。

また、部門制を導入し、採用や人事処遇に関する権限を各事業部門に委ね、それぞれの特性に合わせた処遇と人材育成の実施により、適切な人材配置の実現を目指しています。成果主義的な処遇を一層徹底するため、年功序列的な性格のあった資格制度を廃止し、退職金制度についても全面的な見直しを行いました。また、行員の収益向上へのインセンティブとなるよう、ストックオプション制度も導入しました。

こうした人事制度の効果をより高めるため、業務上の知識・スキルの獲得を目的とした業務研修に加え、人事評価研修なども積極的に実施しています。また、銀行全体として積極的な女性登用を進めるべく、社内託児所「ひびや Kids Park」の設置をはじめとする働きやすい職場づくりや、平成15年12月に発足した「Women's Leadership Project」のもと、女性行員間のネットワークづくりや女性を中心としたリーダーシップ研修を開催しています。こうした取り組みが評価され、平成16年6月に厚生労働省による均等推進企業表彰において、東京労働局長優良賞を受賞しました。

人材の採用については、重点業務分野の強化を図るため、金融商品、リスク管理、情報技術、リテール業務などの分野を中心に中途採用を積極的に実施しています。

平成18年3月末現在において、平成12年3月の新体制発足以降の外部採用者は約1,130名となっており、このうち約130名は外国人となっています。新卒者採用については、平成13年4月以降継続的に行っており、平成18年4月には40名の採用を実施しています。

一方で、銀行全体の要員数や人件費の抑制に向けた取り組みも強化しており、人事や総務業務などの一部についてはアウトソーシングを進めるとともに、勤務管理、人事評価、給与明細などに関するウェブベースのシステムを順次導入するなど、人員の効率化を図っています。

また、平成18年4月には、各部門から独立した組織としてチーフラーニングオフィサー(CLO)をヘッドとする「CLO室」を新設しました。総合的で一貫性のある研修、教育および人材育成の推進を図り、当行企業理念や「新生ビジョン&バリュー」を計画的に行内に浸透させてまいります。



ひびや Kids Park

## 当行の環境負荷削減活動への取り組み

当行は、地域社会に十分に配慮し、環境負荷削減を意識した企業活動を行っています。

### ペーパーレスの推進

当行はペーパーレスを推進し、紙の使用量の節減や紙ごみの発生抑制に努めています。社外向け資料や案内などの種類の削減と電子化の推進、社内資料の電子化と電子情報によるコミュニケーションを強化しています。

### グリーン購入の促進

当行は、行員が使用する文具や紙製品などの備品などを選定する際に、環境配慮製品を優先購入するグリーン購入を実施しています。エコマークやメーカー・団体独自の環境ラベルの有無、リサイクル材の使用状況などを確認しながら購入しています。

平成13年2月から一部行員用事務備品については、「グリーン購入法適合商品」を導入し、以後も循環型製品の購入を実施しています。

### 紙資源・オフィス廃棄物の分別化

地方公共団体ごとに定められているゴミの分別の基準について、当行もそれぞれの基準に則り、オフィス内の紙資源・廃棄物の分別化を徹底しています。再資源化ゴミ・一般廃棄物・産業廃棄物の分類については以下のとおり実施しています。

#### 紙資源・オフィス廃棄物の分類

再資源化ゴミ		一般廃棄物	産業廃棄物
コピー用紙、 OA紙、雑誌、 新聞、ダンボール、 シュレッダーくず	ビン、缶、 ペットボトル	生ゴミ	金属類、 廃プラスチック、 粗大ゴミ、 医療用廃棄物

### 環境負荷データ

当行では、新生銀行本店ビルにおいて、省エネ・省資源化に努めてきています。平成15年3月期から可能な範囲において環境負荷データの収集を行い、環境パフォーマンスの把握を開始しました。

#### 環境負荷データ

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
電気・ガス投入量(単位:メガジュール)	45,972,036	44,137,789	51,270,215
水投入量(単位:1,000m <sup>3</sup> )	15,441	16,433	16,544
二酸化炭素排出量(単位:トン)	2,148	1,900	2,235
廃棄物処理量(単位:トン)	413	550	468
再利用された量(単位:トン)	190	268	259
最終処分量(単位:トン)	223	282	209

\*管理ビルの占有面積比率に基づき、テナント分を除いた当行使用分を算出しています。

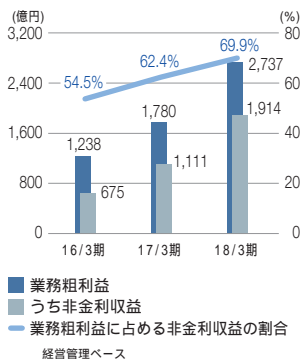
\*電気・ガス、水の投入量および二酸化炭素排出量は、東京都の地球温暖化対策に関する条例に基づいて算出しています。

\*廃棄物処理量については、東京都千代田区の条例に基づき算出しています。



## 業績の概要

## 業務粗利益・非金利収益(連結)



## 損益の状況

## 業務粗利益・非金利収益(連結)

インスティテューショナルバンキング業務、リテールバンキング業務の収益貢献に加え、コンシューマーアンドコマースファイナンス業務では、グループ企業の(株)アプラス、昭和リース(株)が収益に大きく貢献した結果、平成18年3月期の連結ベースの業務粗利益\*は2,737億円となりました。このうち、伝統的な資金利益以外の収益である非金利収益は1,914億円と順調に拡大し、連結ベースの業務粗利益\*全体に占める割合は69.9%となっています。

\*「業務粗利益」: 金銭の信託の運用損益を含みます。

## ビジネスライン別業務粗利益・実質業務純益(連結)

平成18年3月期のビジネスライン別業務粗利益と実質業務純益については、インスティテューショナルバンキングは、業務粗利益が1,166億円、実質業務純益が775億円、コンシューマーアンドコマースファイナンスは、それぞれ1,197億円と593億円、リテールバンキングは、それぞれ424億円と76億円となっており、3つの戦略分野とも着実に伸長しています。

## 連結経常利益・連結当期純利益

平成18年3月期の連結経常利益は714億円と、平成17年3月期比170億円の増加、連結当期純利益は760億円と前期比86億円の増加となりました。なお、(株)アプラス、昭和リース(株)の買収に伴って発生した、のれん代の償却負担などを除いたキャッシュ調整後ベースの連結当期純利益は、同36.4%増の1,019億円となっています。

## 連結資産・負債・資本の状況

連結資産については、総資産が9兆4,050億円と、貸出金を中心に平成17年3月期末比8,286億円増加しています。

貸出金については、住宅ローンや国内法人向け、およびコンシューマーアンドコマースファイナンス業務での貸出が順調に拡大したことにより、前期末比6,571億円増の4兆875億円となっています。

負債については、預金・譲渡性預金の合計は4兆717億円と、前期末比6,189億円増加しています。

当期末の連結純資産額は8,553億円と順調に増加しています。また、連結自己資本比率(国内基準)は、収益による剰余金の増加に加えて、優先出資証券および期限付劣後債の発行による資本調達により15.53%と、前期末比3.75ポイント上昇し、引き続き十分な水準を維持しています。

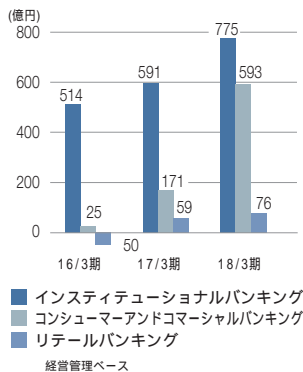
## 不良債権の状況

## 金融再生法に基づく開示不良債権(単体)・保全状況

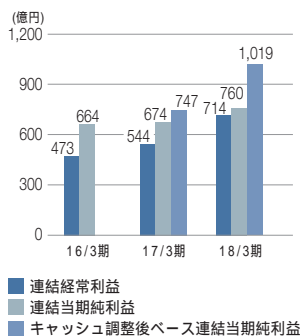
平成18年3月期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、不良債権合計では、平成17年3月期末比92億円減少し425億円となっています。このうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、前期末比24億円減少し7億円に、危険債権は同214億円減少し207億円に、要管理債権は同146億円増加し211億円となりました。この結果、総与信残高に占める開示不良債権比率は1.03%となっています。

また、当期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、開示不良債権全体に対して77.44%となっています。

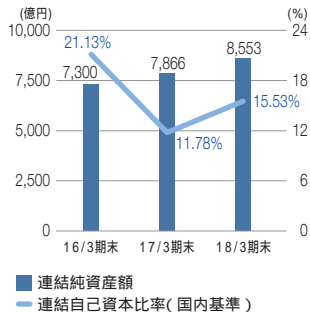
## ビジネスライン別実質業務純益(連結)



## 連結経常利益・連結当期純利益



## 連結純資産額・連結自己資本比率(国内基準)





## 経営環境 (平成18年3月期)

### 金融経済概況

当期のマクロ環境を顧みますと、日本経済は一時的な踊り場局面から脱し、前々期、前期に引き続く回復基調が継続しています。特に夏場以降、個人消費の底堅さに加えて企業マインドの改善が顕著となり、雇用状況の一層の改善が進捗してきています。また、年末近くには消費者物価指数がプラスに転じました。良好なマクロ経済環境が展望できるとみられることから、日銀は平成18年3月9日の金融政策決定会合において、量的緩和政策の解除を決定しました。長らくデフレ環境に苦しんだ日本経済の変容を象徴する金融政策の変更であり、次の段階で想定されるゼロ金利政策からの脱却が実現されれば、名実ともに金融政策の正常化が達成されることとなります。

国内外の景気の明るさを反映して企業業績は引き続き好調に推移しました。依然潤沢な流動性状況もあり、資産価格の上昇がみられました。日経平均株価指数は、11,000円台で推移した後、夏場から上昇傾向を継続してきており、3月末には17,000円台と平成12年以来の水準を回復して年度を終えています。地価の回復も全国的なものとなり、資産価格デフレの終焉も達成されたものといえます。

海外経済も好調で、米国は3%台後半の成長率を維持しており、日本とともに長らく回復が遅れていたユーロ圏経済も堅調ぶりが鮮明になってきています。その他地域も含めて世界的な成長が前期から続いています。

こうした実体経済の堅調を反映する形で、主要国の金融政策はこれまでの緩和から穏やかながら引き締め方向に舵取りが変化してまいりました。米国は引き続き小幅の利上げを継続してきており、欧州中央銀行も年末に利上げを再開しました。過剰ともみられた世界的に潤沢な流動性は、徐々にではありますが、縮小方向に向かいつつあると思われれます。

原油をはじめとする商品価格の持続的な上昇にもかかわらず、世界的には依然として投資を上回る貯蓄超過の状態にあり、中国をはじめとする供給能力の余剰もあって、インフレ率、特に食品、エネルギーを除いたコア・インフレ率は極めて安定した状態が継続しています。

このため、世界的な成長にもかかわらず、インフレ率の急激な上昇や大幅な金融引き締め政策が取られる可能性は低いと考えられています。

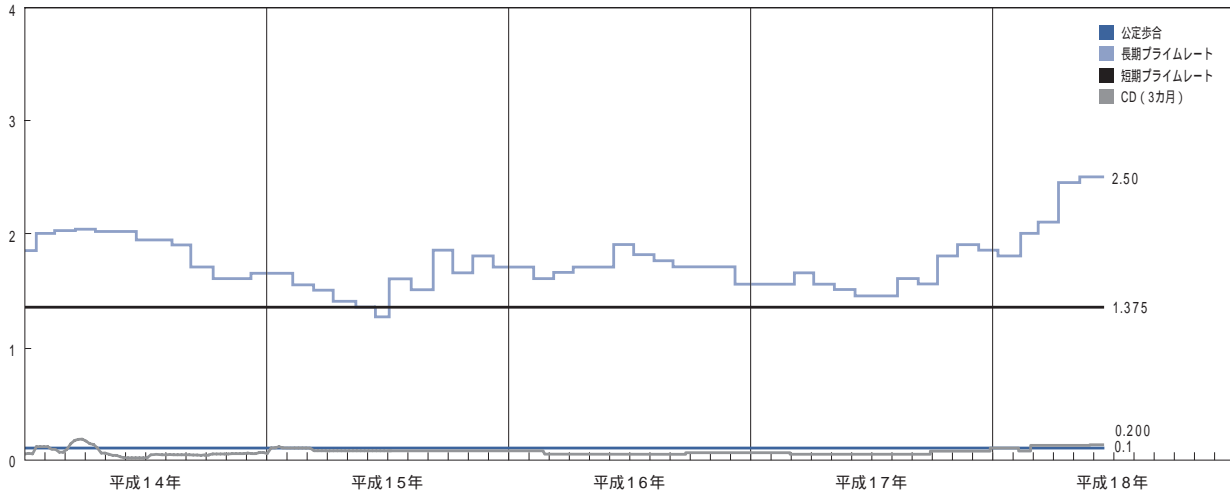
為替につきましては、主要国通貨との金利差の拡大、国内からの国際分散投資の進展もあり、年度を通じて円は弱含みで推移いたしました。対ドルでの為替レートは、105円近辺から110円台後半の水準となっています。

総括しますと、世界的に堅調な経済成長状況のなかで、日本経済は順調な回復が継続しました。エネルギー価格をはじめとする一次産品の価格上昇等懸念要因はあるものの、日本経済は、引き続き穏やかなペースながら、持続的な成長への道を辿っているものとみられます。

### 主な経済指標の推移

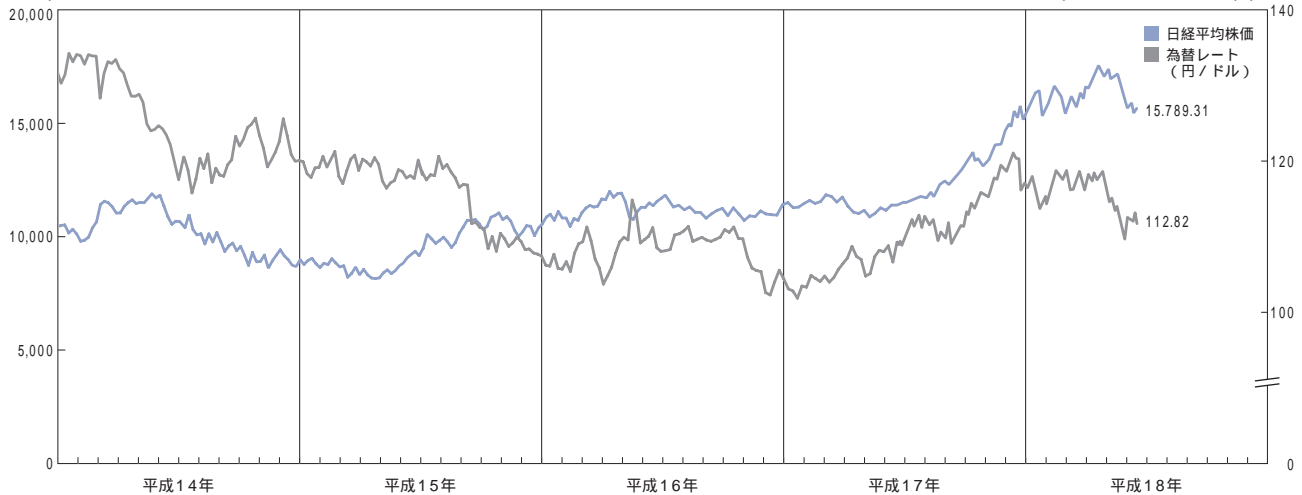
(%) 主な金利の推移

(平成18年6月2日現在)



(株価：円) 日経平均株価・為替レートの推移

(平成18年6月2日現在) (為替：円)





当行は、平成15年7月29日付で、普通株式2株を1株に併合しております。本「年報」での1株当たりの計数は、併合後の株式数に基づいて記載しております。

## 業績の概要

### 連結決算の概要

#### 主要な連結経営指標などの推移

	(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)				
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結経常収益	235,967	201,166	172,359	248,641	529,057
連結経常利益	39,455	33,990	47,391	54,454	71,471
連結当期純利益	61,219	53,030	66,404	67,435	76,099
連結資本金	451,296	451,296	451,296	451,296	451,296
連結純資産額	623,534	679,837	730,000	786,667	855,335
連結総資産額	8,069,554	6,706,971	6,343,755	8,576,328	9,405,013
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	2,260,755	2,576,923	2,734,489	3,452,813	4,071,758
連結債券残高(社債を含む)	2,786,355	1,913,556	1,388,696	1,330,976	1,316,911
連結貸出金残高	4,801,904	3,502,349	3,047,042	3,430,421	4,087,561
連結有価証券残高	1,462,281	1,770,996	1,483,234	1,478,219	1,494,489
1株当たり純資産額	211.00円	249.59円	287.94円	329.65円	380.20円
1株当たり当期純利益	42.21円	36.18円	46.03円	46.78円	53.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.19円	26.15円	32.75円	34.98円	37.75円
連結自己資本比率(国内基準)	17.04%	20.10%	21.13%	11.78%	15.53%
連結自己資本利益率	21.53%	15.62%	16.99%	15.08%	14.92%
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,761	390,408	343,431	232,048	280,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,505	242,571	412,178	300,798	135,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,435	140,456	50,560	73,793	323,713
現金及び現金同等物の期末残高	131,610	138,991	157,178	162,226	340,713
従業員数	2,311人	2,252人	2,380人	5,013人	5,407人

- (注) 1. 当行は、平成16年4月1日をもって、長期信用銀行から普通銀行に転換しました。  
 2. 「1株当たり純資産額」は、期末連結純資産額(新株式払込金を除く)から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。  
 3. 「1株当たり当期純利益」は、連結当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。  
 4. 平成16年3月期以前の「連結自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、平成17年3月期以降の「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国内基準を適用しています。  
 5. 「従業員数」は、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでいません。  
 6. 当行は、平成15年7月29日付で普通株式について株式併合(2株を1株に併合)を行っています。平成14年3月期および平成15年3月期の「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、各期首に株式併合が行われたものとして算出しています。

### 連結対象会社数

	(単位：社)		
	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
連結子会社数	51	76	82
持分法適用会社数	4	9	13

平成18年3月期末については、連結子会社数は前期末比6社増えて82社となり、持分法適用会社数については、同比4社増えて13社となっております。

### 業務の内容(連結)(平成18年3月期)

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、平成18年3月31日現在、当行、連結子会社(株式会社アプラス、昭和リース株式会社など82社)および関連会社(持分法適用会社。シンキ株式会社、BlueBay Asset Management Limitedなど13社)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスにかかる事業を行っています。当行連結決算におきましては、子会社82社を連結し、関連会社13社すべてに持分法を適用しています。

当行グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

#### 銀行業務

当行の本店のほか国内支店、一部の連結子会社および一部の関連会社(持分法適用会社)では、預金業務、債券業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、証券化業務、クレジット・トレーディング業務、ノンリコースファイナンス業務、M&A業務、企業再生業務、コンシューマーアンドコマースファイナンス業務などを行っています。

#### 証券業務

国内連結子会社の新生証券株式会社では、証券化業務、債券引受販売業務などを行っています。

#### 信託業務

国内連結子会社の新生信託銀行株式会社では、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っています。

#### その他の業務

国内連結子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社では投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく国内連結子会社の新生債権回収株式会社では債権の管理回収業務を行っています。

また、関連会社(持分法適用会社)のBlueBay Asset Management Limitedでは資産運用業務を行っています。

## 連結損益および連結資産・負債・資本の状況

### 連結利益総括表

	(単位：億円)	
	平成17年3月期	平成18年3月期
業務粗利益	1,780	2,737
資金運用収支	668	822
役務取引等収支	325	455
特定取引収支	239	275
その他業務収支	546	1,183
経費	960	1,359
クレジットコスト(クレジットリカバリー)	9	301
連結調整勘定・無形資産償却額	88	294
その他収支	85	44
税引前当期純利益( - - - + )	655	737
法人税、住民税及び事業税	14	37
法人税等調整額	34	114
少数株主利益(は少数株主損失)	1	52
当期純利益( - - - )	674	760

(注) 本表は経営管理ベースの計数です。

### 主要な連結資産・負債・資本項目

	(単位：百万円)		
	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
<b>資産</b>			
うち特定取引資産	635,096	168,501	193,581
うち有価証券	1,483,234	1,478,219	1,494,489
うち貸出金	3,047,042	3,430,421	4,087,561
うちその他資産	375,075	850,440	974,398
うち貸倒引当金	177,916	149,799	144,868
合計(資産の部)	6,343,755	8,576,328	9,405,013
<b>負債</b>			
うち預金	2,263,421	3,080,206	3,914,385
うち譲渡性預金	471,068	372,607	157,373
うち債券	1,388,696	1,242,632	1,018,909
うち特定取引負債	92,231	69,101	149,990
うちその他負債	424,899	412,763	535,753
合計(負債の部)	5,612,776	7,735,769	8,287,832
少数株主持分	977	53,891	261,845
資本	730,000	786,667	855,335
合計(負債、少数株主持分及び資本の部)	6,343,755	8,576,328	9,405,013

### 連結損益および連結資産・負債・資本の状況

平成18年3月期の連結損益状況は、当行の全ての戦略分野(インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースファイナンス、リテールバンキング)において堅調な成長を達成したことから、業務粗利益は2,737億円と平成17年3月期比956億円の増益となりました。

経費は、連結子会社が増加したことや、リテールバンキング業務が拡大したことなどにより、前期比399億円増の1,359億円となりました。また、クレジットコスト301億円や、連結調整勘定および無形資産の償却費用294億円などが加わった結果、

当期純利益は760億円と同86億円の増益となりました。

平成18年3月期末の連結総資産は9兆4,050億円と、平成17年3月期末比8,286億円増加しましたが、これは貸出金が前期末比6,571億円増加したことが主な要因です。

負債サイドでは、債券は同2,237億円減の1兆189億円となる一方、預金・譲渡性預金は合計で同6,189億円増加し、4兆717億円となっております。特に個人預金は、同8,039億円増加し、3兆816億円となりました。資本勘定は、同686億円増の8,553億円となっております。

## 決算の概要(単体)

### 主要な経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	220,531	189,919	162,890	173,068	197,284
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	37,926	12,201	21,675	25,619	29,673
業務純益	64,082	12,201	21,675	25,619	29,673
経常利益	38,484	38,089	44,806	46,697	60,497
当期純利益	60,738	59,091	65,320	68,097	74,890
資本金	451,296	451,296	451,296	451,296	451,296
発行済株式総数	3,391,603千株	3,391,603千株	2,033,065千株	2,033,065千株	2,033,065千株
うち普通株式	2,717,075千株	2,717,075千株	1,358,537千株	1,358,537千株	1,358,537千株
うち甲種優先株式	74,528千株	74,528千株	74,528千株	74,528千株	74,528千株
うち乙種優先株式	600,000千株	600,000千株	600,000千株	600,000千株	600,000千株
純資産額	617,327	680,374	729,280	788,945	853,046
総資産額	8,366,626	6,763,710	6,406,313	6,396,302	7,208,651
預金残高(譲渡性預金を含む)	2,384,032	2,602,902	2,778,482	3,528,879	4,158,192
債券残高(社債を含む)	2,735,251	1,888,405	1,362,261	1,296,862	1,468,443
貸出金残高	5,012,174	3,673,158	3,217,804	3,443,721	3,961,246
有価証券残高	1,493,048	1,768,003	1,508,204	1,820,753	1,809,798
1株当たり純資産額	206.42円	249.98円	287.41円	331.33円	378.51円
1株当たり配当額					
普通株式	2.22円	2.22円	2.22円	2.58円	2.96円
甲種優先株式	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円
乙種優先株式	4.84円	4.84円	4.84円	4.84円	4.84円
うち1株当たり中間配当額					
普通株式	1.10円	-円	1.11円	1.29円	1.48円
甲種優先株式	6.50円	-円	6.50円	6.50円	6.50円
乙種優先株式	2.42円	-円	2.42円	2.42円	2.42円
1株当たり当期純利益	41.85円	40.64円	45.23円	47.27円	52.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.95円	29.14円	32.21円	35.32円	37.15円
単体自己資本比率(国内基準)	16.18%	19.90%	20.84%	22.13%	24.45%
自己資本利益率	21.83%	17.70%	16.70%	15.21%	14.67%
配当性向	5.30%	5.46%	4.91%	5.46%	5.66%
従業員数	2,125人	2,055人	2,122人	2,041人	2,094人

- (注) 1. 当行は、平成16年4月1日をもって、長期信用銀行から普通銀行に転換しました。  
 2. 「1株当たり純資産額」は、期末純資産額(新株式払込金を除く)から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。  
 3. 「1株当たり当期純利益」は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。  
 4. 平成16年3月期以前の「単体自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、平成17年3月期以降の「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国内基準を適用しています。  
 5. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成18年3月期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,701人です。  
 6. 当行は、平成15年7月29日付で普通株式について株式併合(2株を1株に併合)を行っています。平成14年3月期および平成15年3月期の「1株当たり純資産額」「1株当たり(中間)配当額」「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、各期首に株式併合が行われたものとして算出しています。

### 業務の内容(単体)(平成18年3月期)

債券業務  
 利付長期信用債券の発行  
 預金業務  
 預金  
 当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い  
 貸出業務および債務保証業務  
 貸付  
 証書貸付、手形貸付および当座貸越  
 手形の割引  
 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引  
 その他  
 (債務の保証(支払承諾) コミットメントライン  
 商品有価証券売買業務  
 国債や公共債などの売買業務  
 有価証券投資業務  
 国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務  
 国内為替業務  
 当行本支店間、他行本支店との間の送金、振込、代金取立などの取り扱い

外国為替業務  
 輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務  
 社債受託および登録業務  
 政府保証債、地方債、社債などの募集または管理の受託業務、財務代理人業務、担保付社債に関する信託業務および社債等登録法による公社債の登録業務  
 金融等デリバティブ取引など  
 金融等デリバティブ取引およびその媒介、取り次ぎまたは代理、金融先物取引等  
 その他の業務  
 公共債の引受業務  
 日本銀行蔵入代理店および国債代理店業務  
 地方公共団体の公金収納の代理業務  
 政府金融機関などの代理貸付業務  
 コマーシャル・ペーパーなどの取り扱い  
 金銭債権の取得または譲渡  
 流動化・証券化業務  
 投資信託受益証券の販売  
 個人年金保険の販売  
 保険募集業務



## 損益および資産・負債・資本の状況(単体)

### 利益総括表

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門業務粗利益	74,343	77,268	74,564
資金運用収支	42,512	40,903	48,035
役務取引等収支	10,220	8,907	9,901
特定取引収支	13,422	21,881	9,279
その他業務収支	8,187	5,575	7,348
国際業務部門業務粗利益	11,410	17,209	28,366
資金運用収支	15,265	13,899	5,104
役務取引等収支	1,546	2,780	1,547
特定取引収支	11,267	310	10,997
その他業務収支	5,865	219	10,717
業務粗利益( + )	85,753	94,478	102,931
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
経費	64,078	68,858	73,257
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)( - )	21,675	25,619	29,673
業務純益( - )	21,675	25,619	29,673
実質業務純益( + )	47,494	54,981	69,182
臨時損益	23,131	21,077	30,823
うち金銭の信託運用損益	25,819	29,361	39,508
経常利益( + )	44,806	46,697	60,497
特別損益	21,387	18,161	6,142
税引前当期純利益( + )	66,193	64,859	66,639
法人税、住民税及び事業税	1,095	2,374	5,991
法人税等調整額	1,968	864	2,260
当期純利益( - - )	65,320	68,097	74,890

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

2. 平成16年3月期、平成17年3月期および平成18年3月期の貸倒引当金は全体で取崩超(平成16年3月期 18,837百万円、平成17年3月期 17,804百万円、平成18年3月期 5,498百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

### 主要な資産・負債・資本項目

(単位：百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
<b>資産</b>			
うち現金預け金	305,563	162,208	315,282
うち特定取引資産	633,488	166,817	173,315
うち金銭の信託	355,327	415,395	556,448
うち有価証券	1,508,204	1,820,753	1,809,798
うち貸出金	3,217,804	3,443,721	3,961,246
うちその他資産	334,547	220,972	282,669
うち動産不動産	24,123	26,499	26,701
うち支払承諾見返	64,358	49,896	30,985
うち貸倒引当金	177,960	124,499	111,421
合計(資産の部)	6,406,313	6,396,302	7,208,651
<b>負債及び資本</b>			
うち預金	2,307,413	3,156,271	4,000,819
うち譲渡性預金	471,068	372,607	157,373
うち債券	1,362,261	1,246,862	1,021,419
うち特定取引負債	90,336	64,296	129,059
うち借入金	335,311	325,394	314,789
うちその他負債	449,169	128,663	213,567
うち支払承諾	64,358	49,896	30,985
合計(負債の部)	5,677,033	5,607,357	6,355,605
資本金	451,296	451,296	451,296
資本剰余金	18,558	18,558	18,558
資本準備金	18,558	18,558	18,558
利益剰余金	252,308	313,272	380,526
利益準備金	4,823	6,249	7,777
当期末処分利益	247,485	307,022	372,749
当期純利益	65,320	68,097	74,890
その他有価証券評価差額金	7,118	5,822	2,670
自己株式	1	4	6
合計(資本の部)	729,280	788,945	853,046
合計(負債及び資本の部)	6,406,313	6,396,302	7,208,651

### 当行の損益状況を示す指標について

銀行の収益性を示す一般的な指標として、業務粗利益、業務純益、経常利益、当期純利益などがあります。

このうち業務粗利益は、一般に銀行の本来業務にかかる収益性を示すといわれているもので、資金の運用調達による利鞘を示す資金運用収支、ノンリコースローン等貸出金関連手数料や投信販売手数料などの役務取引等収支、有価証券や金融派生商品のトレーディング取引による特定取引収支、そして外国為替売買損益や投資勘定での債券の売買損益などを含むその他業務収支の4つに大きく分かれております。

当行ではこれらを、国内円貨取引である国内業務と、外貨取引および非居住者向け取引などの国際業務に分けて開示しております。

この業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経費を控除したものを業務純益、それに株式等売買損益など臨時損益を加えたものを経常利益、さらに、動産不動産処分損益など特別損益を加えた税引前当期純利益から税金や法人税等調整額を控除したものを当期純利益といたします。

なお、臨時損益のうち金銭の信託運用損益は、当行が業務の柱のひとつとして注力している投資銀行業務の収益であり、当行としては本来業務にかかる収益と認識されるべきものと考えております。したがって、前表の「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」に、「金銭の信託運用損益を加えた」+」を実質業務純益と考えております。

### 業績の概要(単体)

#### 損益の状況

平成18年3月期の損益状況は、戦略的に取り組んでいる投資銀行業務、リテールバンキング業務ともに堅調に推移したことから、業務粗利益は平成17年3月期比84億円増の1,029億円となりました。

経費については、リテール部門の業務拡大などの要因により、前期比43億円増の732億円となっております。

以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入(取崩)額)は、同142億円増の691億円となりました。

これに、不良債権処理が49億円の取り崩しとなったことや、連結納税に伴う子会社からの還付等59億円などが加わった結果、税引後当期純利益は748億円となり、経営健全化計画の680億円を達成しております。また、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しており、当期は22億円の繰り入れが生じております。

なお当期は、優先株式については、所定の年間配当額の半額を、普通株式については、1株当たり1円48銭の期末配当を実施しました。

#### 資産・負債・資本の状況

平成18年3月期末の総資産は、平成17年3月期末比8,123億円増加し7兆2,086億円となっております。うち貸出金については、景気の底打ち感が生じる中、企業の資金需要に応えたほか、中小企業向け貸出や住宅ローンにも注力した結果、前期末比5,175億円増加し3兆9,612億円となりました。

負債サイドでは、債券が、前期末比2,254億円減少し1兆214億円となりましたが、預金・譲渡性預金は、合計で同6,293億円増加し4兆1,581億円となっております。特に、個人預金は、顧客ニーズにマッチした新型預金商品の販売が好調であったことから、同8,039億円増の3兆816億円となりました。資金調達の主力を預金にシフトしていくという当初からのビジネスモデルは順調に進展しております。

資本勘定については、その他有価証券評価差額金(税効果勘定後プラス26億円)を含めて、資本勘定合計で8,530億円となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上を行っておりますが、資本勘定に占めるその割合は約3%(その他有価証券評価差額金における繰延税金負債控除後)にとどまっております。

## 資産内容と不良債権処理について

### 不良債権の状況

平成18年3月期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、不良債権合計では、平成17年3月期末比92億円減少し425億円となっております。このうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、前期末比24億円減少し7億円で、危険債権は同214億円減少し207億円で、要管理債権は同146億円増加し211億円となりました。この結果、総与信残高に占める開示不良債権比率は1.03%となっております。

なお、要注意先債権以下の合計は、前期末比43億円減少し1,193億円となっております。

### 金融再生法に基づく開示不良債権(単体)

	平成17年3月期末	平成18年3月期末	増減
破産更生債権及び			
これらに準ずる債権	3,147	713	2,433
危険債権	42,133	20,715	21,417
要管理債権	6,489	21,093	14,604
破産更生・危険・要管理債権合計			
( + + )	51,770	42,522	9,247
総与信残高	3,621,084	4,129,020	507,936
開示不良債権比率( / )...	1.43%	1.03%	0.40%

### 保全状況

平成18年3月期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、破産更生債権等に対しては100.00%、危険債権に対しては90.54%、要管理債権

に対しては63.82%となっております。また、開示不良債権全体に対しては77.44%となっております。

なお、当行は平成15年3月期末より部分直接償却を実施しており、当期末での実施額は、24億円となっております。

### 金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況(単体)

	平成17年3月期末					平成18年3月期末				
	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及び										
これらに準ずる債権	3,147	3,147	-	3,147	100.00%	713	713	-	713	100.00%
危険債権	42,133	39,856	30,336	9,519	94.60	20,715	18,755	17,734	1,021	90.54
要管理債権	6,489	5,810	2,761	3,049	89.54	21,093	13,462	7,713	5,749	63.82
破産更生・危険・要管理債権合計	51,770	48,814	33,097	15,716	94.29	42,522	32,931	25,447	7,483	77.44

### 平成18年3月期の不良債権処理について

平成18年3月期における不良債権処理(単体)は、一般貸倒引当金が41億円の繰り入れ、個別貸倒引当金が96億円の取り崩しとなり、貸倒引当金全体では54億円の取り崩しとなりました。

この結果、不良債権処理額は、上記に貸出金償却などを加えた合計で、49億円の取り崩しとなっております。

### 不良債権の処理額などの内訳(単体)

	平成17年3月期	平成18年3月期
貸出金償却	1,731	187
その他債権売却損	-	372
債券売却関連損失引当金繰入(取崩)	291	-
計	1,440	560
一般貸倒引当金繰入(取崩)額	5,286	4,131
個別貸倒引当金繰入(取崩)額	12,518	9,629
特定海外債権引当金繰入(取崩)額	0	0
貸倒引当金繰入(取崩)額計	17,804	5,498
合計	16,364	4,937

### 金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、金融再生法に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替および貸付有価証券、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続きなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態にはいたっていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

#### 要管理債権

3カ月以上延滞債権(貸出債権)および貸出条件緩和債権(貸出債権)です。

#### 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げた債権以外のものに区分される債権です。



## 貸倒引当金の状況

平成18年3月期末の貸倒引当金の残高(単体)は、対象債権の増加に応じて、一般貸倒引当金が、平成17年3月期末比40億円増加し602億円に、対象債権の減少に応じて個別貸倒引当金が、同比171億円減少し511億円に、特定海外債権引当勘定が5百万円となり、貸倒引当金全体では同130億円減少し1,114億円となりました。

なお、平成18年3月期においては、貸倒引当金に77億円の目的使用が生じております。

## リスク管理債権の状況

平成18年3月期末の単体ベースのリスク管理債権合計は、平成17年3月期末比79億円減の421億円となりました。破綻先債権は前期末比17億円減の5億円に、延滞債権は同208億円減の204億円とそれぞれ減少しました。また、3カ月以上延滞債

### リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成17年3月期末	平成18年3月期末	増減
貸出金残高	3,443,721	3,961,246	517,524
破綻先債権	2,330	586	1,743
延滞債権	41,253	20,443	20,809
+	43,583	21,030	22,553
対貸出金比率	1.27%	0.53%	0.74%
3カ月以上延滞債権	3,170	24	3,145
貸出条件緩和債権	3,319	21,069	17,749
リスク管理債権 ( + + + )	50,073	42,123	7,949
対貸出金比率	1.45%	1.06%	0.39%
貸倒引当金合計	124,499	111,421	13,077
に対する貸倒引当金の割合	248.63%	264.51%	15.88%

## 貸倒引当金

「貸倒引当金」は、予め定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。

破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。

平成15年3月期末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

## 個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことで、

債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

## 特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

## 貸倒引当金(単体)

(単位:百万円)

	平成17年3月期末	平成18年3月期末	増減
一般貸倒引当金	56,163	60,220	4,056
個別貸倒引当金	68,330	51,196	17,134
特定海外債権引当勘定	5	5	0
貸倒引当金合計	124,499	111,421	13,077

権は前期比31億円減の24百万円に、貸出条件緩和債権は同177億円増の210億円となりました。

なお、連結ベースのリスク管理債権は合計で841億円となっております。

### 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成17年3月期末	平成18年3月期末	増減
貸出金残高	3,430,421	4,087,561	657,139
破綻先債権	2,622	1,889	733
延滞債権	48,181	36,347	11,833
+	50,804	38,237	12,566
対貸出金比率	1.48%	0.94%	0.54%
3カ月以上延滞債権	5,599	3,125	2,474
貸出条件緩和債権	23,614	42,832	19,218
リスク管理債権 ( + + + )	80,018	84,195	4,176
対貸出金比率	2.33%	2.06%	0.27%
貸倒引当金合計	149,799	144,868	4,931
に対する貸倒引当金の割合	187.21%	172.06%	15.15%

## リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。なお、これらの債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その全額が回収不能となるものではありません。

### 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

会社更生法・民事再生法の手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの  
会社法上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの

海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの

手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

### 延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。なお、平成12年3月期より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としています。

### 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

経営管理ベース業績の状況

財務の状況

資金運用 / 調達勘定(連結)

(単位: 億円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	53,150	1,114	2.10%	67,497	1,710	2.53%
貸出金	30,999	773	2.50	37,307	1,044	2.80
リース・割賦売掛金	1,522	101	6.64	7,937	460	5.80
有価証券	15,094	158	1.05	17,214	168	0.98
その他資金運用勘定	5,534	81	1.48	5,037	37	0.74
資金調達勘定	52,160	344	0.66	64,183	427	0.67
預金・譲渡性預金	30,962	136	0.44	37,768	169	0.45
債券	13,114	61	0.47	11,529	47	0.41
劣後借入・劣後社債	2,105	69	3.32	2,597	55	2.13
借入金・社債	3,380	66	1.96	9,993	122	1.22
その他資金調達勘定	2,597	10	0.40	2,294	33	1.45
資金運用収益 - 資金調達費用	53,150	770	1.45	67,497	1,283	1.90

- (注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。  
 2. 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。  
 3. 上記の区分表記は経営管理ベースのものであり、リース・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経営収益ベースの資金運用勘定は以下のとおりです。なお、「経営収益ベース資金運用勘定」および「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」および「資金調達費用」を示しています。

(単位: 億円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
経営収益ベース資金運用勘定	51,628	1,013	1.96%	59,559	1,250	2.10%
資金運用勘定	53,150	1,114	2.10	67,497	1,710	2.53
リース・割賦売掛金( )	1,522	101	6.64	7,937	460	5.80
資金調達費用		344			427	
資金利益		668			822	

資金運用 / 調達勘定(単体)

(単位: 億円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	51,270	818	1.59%	58,728	826	1.40%
預け金	1,347	27	2.06	863	20	2.33
コールローン及び買入手形	1,341	0	0.01	1,009	0	0.02
買現先勘定	17	0	0.00	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	495	0	0.01	102	0	0.29
有価証券	15,260	155	1.01	19,974	210	1.05
貸出金	31,869	585	1.83	36,123	578	1.60
その他資金運用	939	6	0.66	654	9	1.40
金利スワップ等		42	-		6	-
資金調達勘定	51,387	291	0.56	56,521	323	0.57
預金	28,288	135	0.47	37,465	169	0.45
譲渡性預金	4,101	1	0.03	1,997	0	0.03
債券	13,192	62	0.47	11,586	47	0.40
コールマネー及び売渡手形	1,178	6	0.53	1,273	0	0.07
売現先勘定	1,213	0	0.00	6	0	0.00
債券貸借取引受入保証金	132	0	0.03	49	0	0.55
借入金	3,266	82	2.53	3,084	58	1.88
社債	9	0	0.39	1,053	17	1.64
その他資金調達	2	3	106.10	3	30	860.31
金利スワップ等		-	-		-	-
資金運用収益 - 資金調達費用	51,270	526	1.02	58,728	502	0.85

- (注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。  
 3. 「資金運用勘定」および「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」および「資金調達費用」を示しています。

## ビジネスライン別損益の状況(連結)

### ビジネスライン別損益の状況

(単位: 億円)

	平成17年3月期					平成18年3月期				
	業務粗利益		経費	実質 業務純益		業務粗利益		経費	実質 業務純益	
	うち資金 利益	うち非金利 収益				うち資金 利益	うち非金利 収益			
インスティテューショナルバンキング .....	970	353	617	378	591	1,166	321	844	391	775
コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス.....	432	172	259	261	171	1,197	380	817	604	593
リテールバンキング .....	375	152	222	316	59	424	168	255	348	76
ALM / 経営勘定 / その他.....	1	9	11	4	2	51	47	3	16	67
合計 .....	1,780	668	1,111	960	819	2,737	822	1,914	1,359	1,377

(注) 1. 平成17年3月期の計数の一部は、平成18年3月期の表示に合致するように組み替えています。  
 2. 本表は経営管理ベースの計数です。  
 3. 「ビジネスライン別損益の状況」の詳細は、121～123ページに記載しています。

### インスティテューショナルバンキング業務別業務粗利益

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
外国為替、デリバティブ、株式関連 .....	167	314
不動産ノンリコース・ファイナンス .....	189	202
コーポレート・ローン .....	146	179
クレジット・トレーディング .....	158	152
証券化 .....	126	147
プリンシパル・インベストメンツ .....	78	60
その他キャピタルマーケット .....	77	71
その他 .....	26	38
合計 .....	970	1,166

### コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス子会社別実質業務純益

(単位: 億円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	業務粗利益	経費	実質業務純益	業務粗利益	経費	実質業務純益
(株)アプラス .....	362	203	158	851	430	420
昭和リース(株).....	-	-	-	228	105	122
その他子会社等.....	70	57	12	117	68	49
コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス.....	432	261	171	1,197	604	593

(注) 1. 該当する場合は、連結調整を考慮しています。  
 2. 「その他子会社等」には、シンキ(株)の利益およびコンシューマーアンドコマーシャルファイナンス本部の経費を含んでいます。

### リテールバンキング業務別業務粗利益

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
預金・債券関連非金利収益 .....	165	183
預金・債券関連ネット金利収益 .....	129	133
アセットマネージメント .....	60	74
貸出 .....	19	32
合計 .....	375	424



## 自己資本比率の状況

平成18年3月期末の連結自己資本比率(国内基準)は、優先出資証券や期限付劣後債の発行および当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、平成17年3月期末比3.75ポイント上昇し15.53%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。なお、当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではないため、上記内部管理体制および自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

## 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
基本的項目(Tier I) 資本金	451,296	451,296	451,296
普通株式	180,853	180,853	180,853
非累積的永久優先株	270,443	270,443	270,443
新株式払込金 / 新株式申込証拠金	-	-	-
資本剰余金	18,558	18,558	18,558
利益剰余金	247,293	307,350	375,555
連結子会社の少数株主持分	977	4,391	183,845
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	173,268
その他有価証券の評価差損( )	-	-	-
自己株式払込金 / 自己株式申込証拠金	-	-	-
自己株式( )	1	9	12
為替換算調整勘定	2,255	2,738	3,781
営業権相当額( )	-	77,229	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額( )	-	-	68,181
連結調整勘定相当額( )	-	244,042	226,692
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)			
繰延税金資産の控除金額( )			
計	720,380	463,053	738,150
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	91,039
補充的項目(Tier II) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
一般貸倒引当金	27,867	41,318	44,878
負債性資本調達手段等	198,953	297,334	374,635
うち永久劣後債務	196,717	246,334	100,500
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,236	51,000	274,135
計	226,820	338,652	419,513
うち自己資本への算入額	226,820	338,652	419,513
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	800	1,305	7,143
告示第25条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	4,167	21,484	35,147
自己資本額 ( + - - )	942,233	778,915	1,115,373
リスク・アセット等 資産(オン・バランス)項目	3,675,022	4,624,679	5,344,996
オフ・バランス取引項目	783,718	1,986,294	1,835,500
計	4,458,740	6,610,973	7,180,496
Tier I 比率 ( / × 100 )	16.15%	7.00%	10.27%
連結自己資本比率(国内基準)( = / × 100 )	21.13%	11.78%	15.53%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
基本的項目(Tier I) 資本金	451,296	451,296	451,296
普通株式	180,853	180,853	180,853
非累積的永久優先株	270,443	270,443	270,443
新株式払込金 / 新株式申込証拠金	-	-	-
資本準備金	18,558	18,558	18,558
その他資本剰余金	-	-	-
利益準備金	5,512	6,987	8,567
任意積立金	-	-	-
次期繰越利益	243,351	302,595	368,012
その他	-	-	173,268
その他有価証券の評価差損( )	-	-	-
自己株式払込金 / 自己株式申込証拠金	-	-	-
自己株式( )	1	4	6
営業権相当額( )	-	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額( )	-	-	-
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)			
繰延税金資産の控除金額( )			
計	718,717	779,433	1,019,696
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	91,039
補完的項目(Tier II) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
一般貸倒引当金	28,344	29,815	34,337
負債性資本調達手段等	198,953	247,834	296,635
うち永久劣後債務	196,717	196,834	22,500
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,236	51,000	274,135
計	227,297	277,649	330,973
うち自己資本への算入額	227,297	277,649	330,973
控除項目 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	800	1,305	7,143
自己資本額 ( + - )	945,215	1,055,777	1,343,527
リスク・アセット等 資産(オン・バランス)項目	3,743,069	3,884,382	4,502,078
オフ・バランス取引項目	791,979	886,086	991,990
計	4,535,048	4,770,468	5,494,069
Tier I 比率 ( / × 100 )	15.84%	16.33%	18.56%
単体自己資本比率(国内基準) (= / × 100 )	20.84%	22.13%	24.45%

優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」および単体自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「その他」に計上しています。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左
償還期日	定めなし	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	775百万米ドル	700百万米ドル
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日
配当支払日	毎年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月25日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年6.418%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年7.16%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由および任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 <sup>(注1)</sup> が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 <sup>(注2)</sup> に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 監督事由 <sup>(注3)</sup> が発生した場合。 (2) 直近に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左

(注) 1. 破産事由：破産法に基づく破産手続の開始決定  
 更生事由：会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定  
 清算事由：会社法に基づく解散や清算手続の開始  
 民事再生事由：民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定  
 支払不能事由：債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合、債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。  
 政府による宣言：監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。  
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。  
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

平成18年4月に期限前償還を実施した永久劣後債務100,000百万円および今後同年9月末日までに期限前償還を実施予定の永久劣後債務8,923百万円につきましては、同年3月31日現在の連結自己資本比率(国内基準)および単体自己資本比率(国内基準)における自己資本額には含めておりません。



## コンプライアンスへの取り組み

当行は、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス体制の整備により、社会からの信頼に応えうる健全かつ適正な経営に努めております。

### コンプライアンス体制

当行のコンプライアンス組織は、コンプライアンス委員会、コンプライアンス統轄部、コンプライアンス管理者を中心に運営されております。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会は、マネー・ローndリング防止など、当行のコンプライアンスに関する重要事項の検討・審議を行っております。コンプライアンス委員会には、第三者によるコンプライアンス推進状況のチェックを受けることを目的に、外部委員として2名の弁護士を招聘しております。

一方、コンプライアンス統轄部は、当行全体のコンプライアンスリスクを一元的に管理するとともに、コンプライアンスに関する諸施策の企画・推進を行っております。コンプライアンス統轄部には、部門を特定したコンプライアンスオフィサーを配置し、各部門の業務内容に応じたきめ細かいコンプライアンス施策を推進する体制としております。

また、全部室店において、コンプライアンス関連の窓口となるコンプライアンス管理者を特定しております。コンプライアンス管理者は、研修などを通じ各部室店のコンプライアンス意識の徹底に努めるほか、コンプライアンス状況を、定期的にコンプライアンス統轄部の担当コンプライアンスオフィサーあてに報告するなどの役割を果たしております。

子会社・関連会社については、コンプライアンス統轄部および子会社・関連会社の主管部により定期的に各社のコンプライアンス状況のモニタリングを行うとともに、コンプライアンス関連情報の交換・共有を目的としてグループコンプライアンス会議を開催しております。

### コンプライアンス活動

コンプライアンス推進活動など、コンプライアンスに関する実践計画を「コンプライアンス・プログラム」として毎年度作成し、このプログラムに沿って関連規程の整備、研修、体制整備を進めております。

平成18年3月期は、当行の役職員が業務を遂行するにあたり、行動の指針となるような規範を作り、毎年自らの行動を省みることができる体制を構築することを狙いとして、取締役会において、従来の「倫理規程」を「企業倫理憲章」および「新生銀行行動規範」に全面改訂するとともに、両規程を当行ホームページ上で对外公表しております。

このうち「新生銀行行動規範」に関しましては、当行役職員は毎年、行内ウェブサイト上で当該規程を遵守する旨を誓約することとなっております。

また、コンプライアンス意識を浸透・定着させるためのツールとして研修を重視し、重要なコンプライアンス事項(マネー・ローndリング防止、インサイダー取引防止など)に関しては継続的に個別研修を実施するとともに、各業務(事業法人・金融法人・リテールなど)別の研修カリキュラムにコンプライアンス項目を組み込んでおります。

## ALM(資産・負債管理)体制

当行では、資産・負債を総合的に管理し、戦略的なバランスシート運営を行うため、「ALM委員会」を設置し、ALM方針の検討を行っております。ALM委員会は、社長を委員長とし、各部門長ほかバランスシート運営に深く関係する業務分野の部長を委員として構成され、その方針については社長が決定する体制となっております。

ALM委員会においては、バンキング勘定およびトレーディング勘定の双方に関する市場リスクリミットの設定や、資金流動性リスクならびに金利リスクに関する運営方針の決定を行い、当行のバランスシートの最適化を図り、中長期的な収益力の極大化を目指しております。

また、ALM委員会の下部機関として「市場リスク管理委員会」を設置し週次の開催で、トレーディング業務などの市場関連業務およびALMオペレーションから発生する全行的な市場リスクの状況を経営層に報告しております。

### ALM運営方法

当行は、ALM部門と資金運用・資金調達部門との間に、市場金利に基づく仕切り値を設定することにより、金利リスクおよび収益の一元的管理を行っております。個々の業務部門については、貸出金利・調達金利と仕切り値との差額の利鞘部分を各

部門の損益として把握する一方、金利リスクにかかわる損益についてはALM部門に帰属させて管理を行っております。

金利リスクについては、貸出などのオンバランス取引とスワップなどのオフバランス取引を統合し、「公正価値」と「期間損益」の両面からの分析・管理を行っております。

公正価値とは将来のキャッシュ・フローを市場金利などにより引き直した時価ベースの価値を指し、期間損益とは対象とする期間において実現する損益を指しております。公正価値については、ベースポイントバリュウ法(Bpv法)\*に基づいてリミットを設定し、金利変動に伴う公正価値変動リスクを自己資本の一定範囲内に抑えております。また、期間損益については、純金利収支(NII)をベースにリスクリミットを設定しております。貸出・預金などのロールオーバー、当行に固有のバランスシート構造、業務計画など様々な仮定をもとに将来のバランスシートを想定し、複数の市場金利変動シナリオを用いて純金利収支のシミュレーションを行います。この結果、計測される今後1年間の純金利収支の変動幅を一定の範囲内に抑え、金利収支の安定化を図っております。

ALM部門は、マーケット業務の執行セクションと協働し、リスクリミットの範囲内において各種ALMオペレーションを機動的に実施することにより、バランスシート収益力の強化を図つ

ております。引き続き、リスク分析手法の高度化、シミュレーションの精緻化を図りながらALM運営手法の一層の充実に努めるとともに、中長期的な収益の極大化を図ってまいります。

\* ベーシスポイントバリュ法(Bpv法)

金利の変化に対する公正価値の変化額をリスクとして表す手法。例えば、10bpvといた場合、金利が10bps(=0.1%)変化した場合の公正価値の変化額を指します。

10bpvの状況(平成18年3月期末)

	3か月以内	3か月超6か月以内	6か月超1年以内	1年超3年以内	3年超	合計
オンバランス .....	1	-1	-2	-8	5	-5
オフバランス .....	0	-1	0	0	13	13
合計 .....	0	-1	-2	-8	18	7

(単位: 億円)

(注) 数値がプラス : 金利低下時に公正価値が上がることを意味します。  
数値がマイナス : 金利低下時に公正価値が下がることを意味します。

## リスク管理

### 総合リスク管理

当行は、リスク管理を銀行経営における最重要課題のひとつと位置づけ、当行の有するリスクをより一層的確に把握し管理するため、体制の整備・向上に努めております。

#### リスク管理体制の基本的な考え方

金融機関が、収益性の高い業務運営を行うには、リスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくか、いかにそのリスクと向き合うかを大きな経営課題としてとらえることが必要です。

そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに従って取得されているか、リスクが適正な限度内にあるか、また、それぞれの担当部署で適切に管理されているかどうかを監視する機能が求められております。

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、コンプライアンスリスクなど様々なものがあります。

#### 総合リスク管理を目指して

当行では、当行全体がかかえるリスクの総和を把握し能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスクマネジメントの基本方針を、「リスクマネジメントポリシー」として制定しております。このポリシーの中において、リスクは金融機関のビジネスの源泉であると位置づけた上で、「リスクマネジメント」を当行がさらされているリスクを捕捉するための基本原理であると規定しており、また、この「リスクマネジメントポリシー」を頂点とした各種リスク管理ポリシー、手続き体系も規定しております。

総合リスク管理とは、個別業務のリスクを一つひとつ精緻にモニタリングするだけでなく、全庁的な観点からリスクの総和をとらえ、できる限り計量化していくことです。

統合的な管理手法である「リスク資本」については、信用リスク、市場リスク、投資/株式関連リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関してのリスク量の計測を行い、銀行全体のリスク量、部門別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しております。

計量化になじまない、あるいは実際上計量困難なリスクに

対しては、相互牽制の仕組みを導入し、内部監査の拡充を図ることで、リスクの顕在化を抑止するなどの必要な方策をとり、リスクを極小化する努力を継続しております。

当行では、経営の付託を受け、「リスク・投資委員会」「クレジット委員会」「ALM委員会」「市場リスク管理委員会」の各種リスク管理委員会を設置しております。業務経験と専門性を有するスタッフによる検討・議論を経て、これらリスク管理の方針が決定される体制となっております。

今後とも、各種リスクを統轄するチーフリスクオフィサーの統轄・リーダーシップのもと、総合リスク管理の高度化を目指してまいります。

### 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手の信用状態の悪化により契約が履行されないリスクです。銀行が有するリスクの中で最も影響が大きく、また融資・保証をはじめ、デリバティブなど市場関連取引にまたがって存在するため、統合的な管理体制が必要となります。

与信業務の健全な運営のためには、適切なリスク・リターン水準の確保、特定セクターへの与信集中回避、最悪シナリオのもとで想定される損失額、などを意識したポートフォリオ運営が求められます。当行では、これらを実現するための明文化された手続きとして「クレジットポリシー」と「クレジットプロシージャー」および各種手続き体系により、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めております。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

#### 個別案件の信用リスク管理

##### (1) 組織・体制

個別与信案件の信用リスク管理において重要なことは、案件発掘 与信承認 事後管理の業務において有効な牽制関係が確立されていることです。当行では、承認権限は原則として独立した審査セクション・リスク管理部門に付与しております。また、一連の与信関連業務については、営業推進・審査セクションから独立した監査部により適切性の検証が行われ、牽制機能が確保されております。

与信承認権限体系は、特定のポストの個人に専決権限を付与する形式ではなく、承認決定プロセスの客観性・透明性を高めるべく、合議制を中心とした与信決定プロセスとしております。

すなわち、決裁金額、お取引先のグループ企業に対する総と信額および各条件により、リスク・投資委員会、クレジット委員会およびその他の決裁権限レベルを定め、厳格に運営しております。リスク・投資委員会においては、投資案件の意思決定も行っております。

また、当行は、多様化するお客さまのニーズへの対応と収益機会拡大の趣旨から、クレジット・トレーディング、資産証券化業務など、新分野の与信関連業務にも積極的に取り組んでいますが、これらの推進に際しても、最適なリスク管理手法について必要なノウハウの定着を図っております。

## (2) 信用ランク制度

当行の行内信用格付制度である信用ランク制度については、以下を骨子とする格付制度を導入しております。

### 当行の信用ランク制度の特徴

- ・ モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- ・ 外部格付機関との整合性確保
- ・ 連結会計制度への対応
- ・ 業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付けをベースとしたデータを用いて構築した格付推定モデルにより、モデル格付けを算出し、定性要素による調整を加えてランクを決定する方法を採用しております。格付けの最終決定は合議制の「信用ランクコミッティー」によってなされ、透明性を確保しております。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しております。

信用ランクは、与信承認権限手続きの基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付けのみならず、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しております。

## ポートフォリオベースの信用リスク管理

### (1) モニタリング分析体制

個々の取引において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでリスクが業種や格付けにおいて分散されているように、コントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付け、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況、およびポートフォリオを構成する取引先の格付変動を分析するなど動向をモニターし、月次で経営、チーフリスクオフィサーに報告しております。

### (2) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の信用力の変化によって発生する損失の可能性を数値化して把握することです。過去の経験や将来の見通しなどから想定されるデフォルト率や回収率

に基づく損失額の期待値を、一般に「予想損失」と呼びます。

また、過去の経験に基づいた予想を超えた最悪の状況において見込まれる損失を一般に「予想外損失」と呼びます。「予想損失」および「予想外損失」を計測することで、リスク資本を求められると考えられております。

当行では、予想損失や予想外損失を計測し、貸出スプレッドに反映させることにより、取引ごとのリスクに対する適正なリターンの確保に役立てております。さらに、リスク資本の変化や、リスクに対する収益性を分析し、健全なポートフォリオ運営と資源配分に役立てるように努めております。

## (3) 市場関連取引の信用リスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っております。

## 自己査定

「早期是正措置」制度の導入に伴い、金融機関は自ら貸出金などの資産の査定を行い(自己査定)、これに基づき適正に償却・引当を実施しております。

当行では、営業セクション・審査セクションから独立した与信管理部を最終査定・責任部署とする、自己査定制度を確立しております。

具体的には、金融庁通達「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に基づき、自己査定基準および手順を定め、審査セクションによる一次査定(一部の貸出先については、営業セクションが一次査定、審査セクションが二次査定)や、与信管理部による最終査定を適切に実施しております。

今後とも、貸出先の財務状況などの変化に応じてタイムリーに債務者区分および分類区分を見直し、不良債権化の防止および問題債権への対応を早期かつ、よりの確に行う体制を強化・整備してまいります。

## 市場リスク管理

市場リスクとは、債券価格・外国為替レート・金利・株価・クレジットスプレッドなどが変動し、バランスシートの価値に影響を与え、損失が発生するリスクをいいます。市場リスクは、オフバランス取引を含むすべての資産・負債に内在するものであり、当行では市場リスク管理をリスク管理の重要な要素と位置づけ、管理体系の確立・体制整備に努めております。

## 市場リスク管理の枠組み

当行では、市場動向により日々刻々と変動する市場リスクを計量化し、客観的・視覚的に捕捉することで、時宜を得た能動的なリスク認識・管理・調整が可能となる体制を整備しております。

市場リスク管理は、取引情報・市場価格データベースの構築、リスク管理単位ごとのデータ分類、リスク属性ごと、リスク管理単位ごとのリスク量計測、リスク状況の報告、報告されたリスク状況に対する評価・調整、というステップの繰り返しととらえられます。



正確なリスク状況把握には、取引データ・市場価格データが正確かつもれなく認識され、計測定義の妥当性と評価基準(評価レート・価格)の信頼性が確保されなければなりません。当行では客観的にその妥当性が検証された市場リスク計測システムにより、市場リスク管理の実務においては、取引データ・評価基準の正確性・妥当性に細心の注意を払っております。

リスクを取得し、管理する単位は、組織体系・業務内容・取扱商品をもとに決定し、各単位に対し、損失限度額・許容リスク取得限度額を配分してリスクリミットを設定しております。当行は、各リスク管理単位がリスクリミットの範囲内で市場業務を遂行することで、経営層が意図する管理を達成するという市場リスク管理の枠組みをとっております。

市場リスクの計量化において、トレーディング部門ではバリュアットリスク法(VaR法)\*を、バンキング部門では金利リスクに対するBpv法、およびシミュレーションに基づく期間損益変動率を主要指標として採用しております。バリュアットリスク計測モデルの妥当性は、実際の日次損益変動が日々のバリュアットリスク実績値(保有期間1日)を上回る頻度を検証するバックテストにより検証されます。平成18年3月期のサンプルから、当行モデルの信頼性は引き続き確認されております。

\*バリュアットリスク法(VaR法)

ポートフォリオ全体が、過去の市場変動に照らして、一定期間・一定の確率のもとで公正価値をどの程度毀損する恐れがあるかを予測するために、その最大損失予想額を統計的に算出し、リスクを評価する方法。

市場リスク管理体制

市場リスクは2種類に大別されます。ひとつは貸出業務・預金業務などのバンキング業務から受動的に生じる市場リスクであり、もう一方はトレーディング業務において能動的に取得・管理する市場リスクです。

当行では、客観的・適時的なリスク認識・モニタリング・報告を市場リスク管理部が担っており、両業務の市場リスクを包括的に把握し、経営層・管理部門・フロント部門のニーズに応じたリスク情報を適時適切に提供するとともに、リスク分析とそれに基づく提言を行っております。

また、経営層が主体的に市場リスク管理を行うために、「市場リスク管理委員会」を設置しております。同委員会は、経営委員会より市場リスク全般の検証・評価機能を付与され、上部組織であるALM委員会への報告・諮問義務を持つ討議機関です。

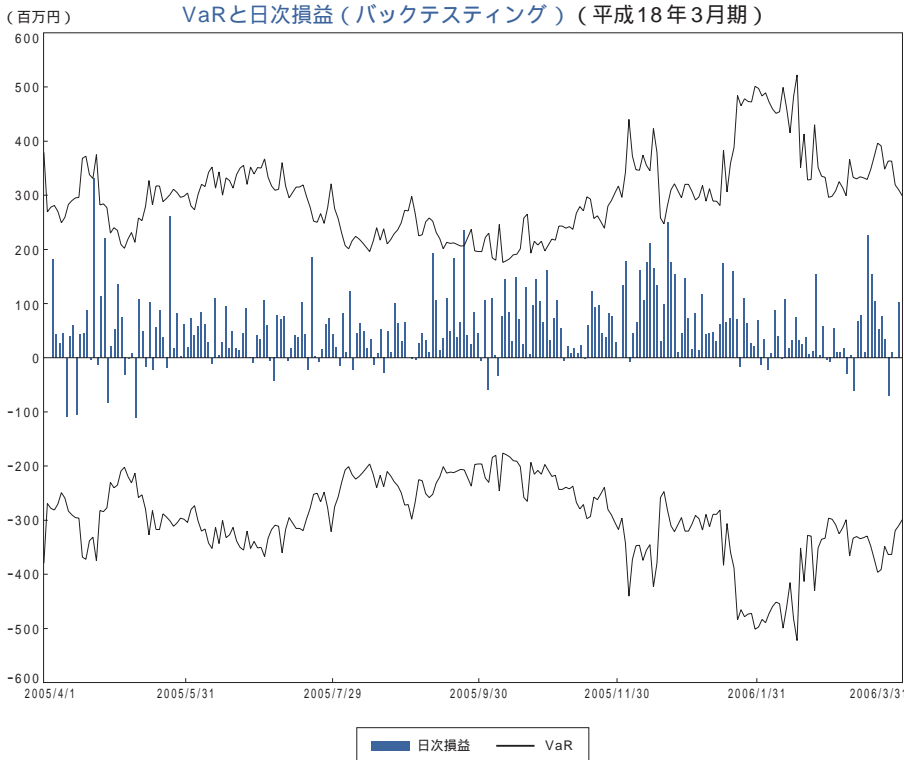
市場業務遂行の実務においては、取引執行部門・オペレーション部門・リスク管理部門を各々独立させることにより、有効な相互牽制が達成される組織体制を確立しております。

市場リスク管理の高度化

当行は、一貫して市場リスク管理の高度化とその実践に取り組んでまいりました。今後とも、リスク管理の重要性・必要性は業務の変遷に影響されない普遍的な理念であると認識し、リスク管理水準の維持・向上に努めてまいります。

ここ数年の金融市場の傾向として、従来の市場リスクの概念には含まれない新しいタイプの金融商品が市場で活発に取引されるようになってきました。新商品のリスク管理には、新たな枠組みの構築を必要とする場合があります。当行は、先取りするかたちで市場・商品・業務の新たな展開に即したタイムリーな内部管理の高度化を実現していきたいと考えております。当行が標榜する、お客さまの金融ニーズに真に即した金融商品・金融技術のご提案は、リスクの的確な認識と高度なリスク管理・仲介・ヘッジ技術により、お客さまにとってさらに魅力あるものとなることを確信しております。

また、銀行全体のバランスシートに内包される金利リスクの管理についても、新たな管理システムの導入を図ることなどにより、リスクのコントロールの高度化に努めております。



トレーディング部門のVaR算出モデルにかかるバックテスト  
 バックテストとは、実際の損益変動がVaRを上回って発生する割合を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提  
 方法 分散・共分散法  
 変動幅 2.33標準偏差  
 < 99%の確率事象をカバー >  
 保有期間 1日  
 観測期間 250日  
 対象 トレーディング部門  
 (顧客マージンを除く日次損益)  
 収集市場データ 約850個/日

## 資金流動性リスク管理

資金流動性リスクとは、資金市場の流動性の低下(外部要因)、信用力の低下(内部要因)などによって資金調達が困難となる、または高コストでの資金調達を余儀なくされる危険性をいいます。金融機関に限らずすべての企業にとって、決済手段である資金はその経済活動に必須のものであり、資金流動性リスクは企業の存続を左右する重要な要素ですが、とりわけ金融機関にとっては最も重要なリスクといえることができます。

当行では、外部要因・内部要因にかかわらず、資金流動性が大幅に低下する仮定のシナリオにおいても一定期間の資金流動性を確保するという基本方針のもとに、ALM委員会にて、ストレステストに基づく最低資金流動性準備資金の水準、将来の許容しうる資金ギャップの水準を決定しております。これら流動性準備・資金ギャップは市場リスク管理部により日次でモニタリングされ、経営層へ報告する体制をとっております。

また、資金流動性コンティンジェンシープランを定め、危機管理時の体制についても明確にしております。

## その他のリスク管理

### 事務・システムリスク

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。当行ではリテールバンキングの拡充、インベストメントバンキングの展開を進めておりますが、事務リスクへの適切な対応は、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要な課題であると認識しております。

当行では、そのための施策として、「事務ガイドライン」をはじめとした各種ガイドラインを策定しルール化するとともに、事務フローの改善や事務の指導・研修を実施し、事務水準の向上にも努めております。また、発生したミス・事故についてはデータベース化し、原因分析を行うことにより再発防止を図っております。徹底した機械化・自動化、顧客によるセルフサービスにより、ミス・事故の機会を低減しております。

当行の情報システム戦略は、安全性・信頼性、柔軟性、拡張性の3要素が重要であると考えております。

具体的には、顧客との取引を安全に行うため、システムインフラを堅牢で安全性・信頼性の高いものに維持しており、また、絶えず変化する顧客ニーズに応える新しい商品・サービスを迅速に提供することができる柔軟性のあるシステムを構築しております。さらに、今後の顧客数および取引量の増加に対応できる拡張性を確保するようにしております。

こうしたシステムリスクの低減策としましては、事業継続計画、災害時復旧計画、個人情報保護対策、不正防止対策について、専門チームを設けてリスク管理のレベルアップに努めております。

なお、事業継続計画につきましては、銀行のオンラインシステムが社会的な重要性を増していることに対応し、定期的なテストを実施して見直しを行っております。

加えて、平成16年3月に、システム企画部を適用範囲として、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際的な規格「BS7799」および国内規格「ISMS認証基準」を取得しましたが、平成17年3月には、適用範囲を金融インフラ部門全体

およびリテールサービス本部に拡大し、継続的に情報セキュリティ対策への取り組みを推進しております。

こうした状況については、定期的に経営層へ報告し、全行的な事務・システムリスクの管理・低減に取り組んでおります。

### 内部監査

銀行業務に付随するリスクは、近時多様かつ複雑になっており、各業務部門におけるリスク管理の重要性はますます高まっております。内部監査の役割は、かかるリスクの管理状況を独立した観点から検証することであり、それによりコーポレート・ガバナンスの維持および強化を図ることです。

当行では、監査部を社長の直属機関として位置づけ、社長および監査委員会に直接報告を行う体制をとっております。監査部が、内部監査規程に基づいて、独立した立場で各業務のリスク管理状況を組織体制、ITシステム、手続き、およびそれらの適用状況など、あらゆる角度から検証し、その結果について業務執行ラインに対しても適時報告するとともに、内部管理体制改善のための提言を行っております。

また、監査時は、コンプライアンス、組織体制、権限および責任体系、部店運営スタイル、インテグリティおよび倫理、十分な情報伝達などについても考慮しております。さらに、監査部は、与信業務の適切性、有効性についても内部監査を実施しております。

監査の方法は、リスクアプローチを採用しており、相対的にリスクが大きいと考えられる業務や新規業務、あるいは組織やシステムに大きな変更があった業務などを中心に、内部管理体制の有効性を検証しております。また、監査の一部として、リスクの所在を自己認識する機会を設けるなど、各部門が抱える内部管理以外の諸問題の解決の一助となるワークショップ形式の議論なども行っております。

内部監査をより一層充実させるために、インフラストラクチャーの整備や新たな監査手法の開発などを継続的に行っております。また、監査要員の専門性の向上にも力を入れており、公認内部監査人や公認情報システム監査人の資格取得も精力的に行っております。さらに、外部監査人との連携を強化し、監査水準のさらなる向上を図ってまいります。

### 企業法務

銀行が日々の営業活動を行うにあたり遵守すべき法令・規則などは多岐にわたります。これら法令・規則などに抵触する行為を万一行った場合、当行が一金融機関としての信用・評価を失うばかりではなく、わが国の金融システム全体の信用・機能を損なうことにもなりかねません。また、個々の取引に関しても、当行にとって著しく不利益な内容の契約を締結したり、あるいは契約締結に至るまでの過程で不適切な対応をしたりした場合には、紛争を惹起し結果として当行に不測の損害を与えるリスクがあります。これらの法務リスクを未然に予防し適切に管理することは、今日の銀行業務運営において極めて重要な課題のひとつとなっております。

当行では、法務事項(組織法務、契約(取引)法務、訴訟法務など)を専門的に管轄する法務部を設置し、法務リスクの予防・管理を図るとともに、コンプライアンス統轄部と協力してコンプライアンス態勢を法務面から支えております。

## 連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 連結貸借対照表

## 資産の部

	(単位：百万円)	
	平成17年3月期末	平成18年3月期末
現金預け金 <sup>8</sup> .....	277,593	488,601
コールローン及び買入手形 .....	70,000	50,000
債券貸借取引支払保証金 .....	3,744	33,107
買入金銭債権 .....	320,379	273,937
特定取引資産 .....	168,501	193,581
金銭の信託 .....	372,224	456,167
有価証券 <sup>8, 10, 11</sup> .....	1,478,219	1,494,489
貸出金 <sup>1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9</sup> .....	3,430,421	4,087,561
外国為替 <sup>7</sup> .....	8,550	12,140
その他資産 <sup>1, 2, 3, 4, 8, 12, 13</sup> .....	850,440	974,398
動産不動産 <sup>8, 14, 15, 16</sup> .....	418,938	415,522
債券繰延資産 .....	284	177
繰延税金資産 .....	24,623	30,022
連結調整勘定 .....	244,042	226,692
支払承諾見返 .....	1,058,161	813,480
貸倒引当金 .....	149,799	144,868
資産の部合計 .....	<b>8,576,328</b>	<b>9,405,013</b>

## 負債、少数株主持分及び資本の部

	(単位：百万円)	
	平成17年3月期末	平成18年3月期末
預金 <sup>8</sup> .....	3,080,206	3,914,385
譲渡性預金 .....	372,607	157,373
債券 .....	1,242,632	1,018,909
コールマネー及び売渡手形 .....	204,295	30,000
コマーシャル・ペーパー .....	13,300	133,200
特定取引負債 .....	69,101	149,990
借入金 <sup>8, 17</sup> .....	1,160,265	1,205,765
外国為替 .....	20	39
社債 <sup>18</sup> .....	88,344	298,002
その他負債 <sup>8, 12</sup> .....	412,763	535,753
賞与引当金 .....	10,276	13,886
役員賞与引当金 .....	-	13
退職給付引当金 .....	3,376	3,309
動産不動産処分損失引当金 .....	153	-
特別法上の引当金 .....	2	2
繰延税金負債 .....	20,262	13,718
支払承諾 .....	1,058,161	813,480
負債の部合計 .....	<b>7,735,769</b>	<b>8,287,832</b>
少数株主持分 .....	<b>53,891</b>	<b>261,845</b>
資本金 <sup>19</sup> .....	451,296	451,296
資本剰余金 .....	18,558	18,558
利益剰余金 .....	311,039	379,502
その他有価証券評価差額金 .....	3,043	2,208
為替換算調整勘定 .....	2,738	3,781
自己株式 <sup>20</sup> .....	9	12
資本の部合計 .....	<b>786,667</b>	<b>855,335</b>
負債、少数株主持分及び資本の部合計 .....	<b>8,576,328</b>	<b>9,405,013</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	248,641	529,057
資金運用収益	101,396	125,029
貸出金利息	77,353	104,438
有価証券利息配当金	15,862	16,879
コールローン利息及び買入手形利息	26	22
買現先利息	0	-
債券貸借取引受入利息	6	30
預け金利息	2,834	2,369
その他の受入利息	5,314	1,288
役務取引等収益	57,690	68,263
特定取引収益	23,992	27,665
その他業務収益 <sup>1)</sup>	38,231	268,611
その他経常収益 <sup>2)</sup>	27,330	39,487
経常費用	194,186	457,586
資金調達費用	34,497	42,729
預金利息	13,533	16,872
譲渡性預金利息	137	62
債券利息	6,184	4,709
コールマネー利息及び売渡手形利息	626	95
売現先利息	6	0
債券貸借取引支払利息	4	27
コマースナル・ペーパー利息	93	160
借入金利息	12,924	14,598
社債利息	687	3,149
その他の支払利息	299	3,053
役務取引等費用	15,308	22,767
特定取引費用	-	152
その他業務費用 <sup>3)</sup>	15,475	186,283
営業経費	97,317	136,596
その他経常費用	31,588	69,057
貸倒引当金繰入額	-	25,962
連結調整勘定償却額	4,918	20,397
無形資産償却額 <sup>4)</sup>	3,919	9,047
その他の経常費用	22,751	13,649
経常利益	54,454	71,471
特別利益	11,845	3,703
動産不動産処分益	-	25
償却債権取立益	779	989
貸倒引当金戻入益	10,774	-
その他の特別利益 <sup>5)</sup>	292	2,688
特別損失	702	1,463
動産不動産処分損	517	228
動産不動産処分損失引当金繰入額	153	-
証券取引責任準備金繰入額	1	0
その他の特別損失	31	1,234
税金等調整前当期純利益	65,597	73,711
法人税、住民税及び事業税	1,438	3,733
法人税等調整額	3,444	11,414
少数株主利益	168	5,293
当期純利益	67,435	76,099

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	18,558	18,558
資本剰余金期末残高	18,558	18,558
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	250,737	311,039
利益剰余金増加高	67,435	76,099
当期純利益	67,435	76,099
利益剰余金減少高	7,133	7,636
配当金	7,133	7,635
役員賞与	-	0
利益剰余金期末残高	311,039	379,502



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	65,597	73,711
減価償却費(リース資産を除く)	3,706	4,198
リース資産減価償却費	-	138,104
連結調整勘定償却額	4,918	20,397
無形資産償却額	3,919	9,047
持分法による投資損益( )	1,762	4,114
貸倒引当金の増減( )額	28,083	4,940
賞与引当金の増減( )額	319	3,483
退職給付引当金の増減( )額	576	654
動産不動産処分損失引当金の増減( )額	153	153
債券売却関連損失引当金の増減( )額	1,918	-
資金運用収益	101,396	125,029
資金調達費用	34,497	42,729
有価証券関係損益( )	11,752	5,788
金銭の信託の運用損益( )	2,431	6,648
為替差損益( )	4,850	779
動産不動産処分損益( )	517	203
リース資産処分損益( )	-	1,761
特定取引資産の純増( )減	466,594	25,079
特定取引負債の純増減( )	23,130	80,889
貸出金の純増( )減	506,571	698,761
預金の純増減( )	816,785	834,179
譲渡性預金の純増減( )	98,461	215,234
債券の純増減( )	115,388	223,723
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	56,030	76,499
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減( )	9,357	18,001
預け金(無利息預け金を除く)の純増( )減	136,664	28,707
コールローン等の純増( )減	70,000	20,000
買入金銭債権の純増( )減	72,774	48,179
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	14,377	29,363
売現先勘定の純増減( )	445,634	-
コールマネー等の純増減( )	91,735	174,295
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	3,786	119,900
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	29,275	-
外国為替(資産)の純増( )減	939	3,589
外国為替(負債)の純増減( )	16	18
信託勘定借の純増減( )	24,422	936
資金運用による収入	122,569	142,198
資金調達による支出	33,534	41,464
売買目的有価証券の純増( )減	24,381	114,114
運用目的の金銭の信託の純増( )減	12,454	59,176
リース資産の取得・売却等による純支出	-	125,396
その他	106,335	22,844
小計	233,446	278,941
法人税等の支払額	1,397	2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,048	280,998
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	4,378,272	3,380,505
有価証券の売却による収入	634,712	688,041
有価証券の償還による収入	3,589,334	2,825,196
金銭の信託の設定による支出	92,867	38,803
金銭の信託の解約・配当による収入	17,475	20,685
動産不動産(リース資産を除く)の取得による支出	7,301	6,488
動産不動産(リース資産を除く)の売却による収入	595	2,136
新規連結子会社株式の取得による支出	75,875	10,239
新規連結子会社株式の取得による収入	10,020	-
連結子会社株式の売却による収入	-	32,616
その他	1,380	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,798	135,741
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	-	46,000
劣後特約付借入金の返済による支出	19,000	77,000
劣後特約付社債の発行による収入	50,000	199,870
劣後特約付社債の償還による支出	2,570	11,166
少数株主からの払込による収入	52,500	174,958
配当金支払額	7,133	7,635
少数株主への配当金支払額	-	1,310
自己株式取得による支出	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,793	323,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	31
現金及び現金同等物の増加額	5,047	178,487
現金及び現金同等物の期首残高	157,178	162,226
現金及び現金同等物の期末残高	162,226	340,713

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成17年3月期 / 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 76社
- 株式会社アプラス、昭和リース株式会社他10社(注)は株式取得により、Shinsei International Limited他6社は設立により、YMS FUNDING他7社は支配権の獲得により、当連結会計年度から連結しております。
- また、アポロファイナンス株式会社及び株式会社東京モーゲージは、新生プロパティファイナンス株式会社との合併により消滅しております。
- (注)株式会社アプラス及びその子会社6社は、平成16年9月28日付で当行の子会社となったことから、損益計算書については同年10月1日以降の分を連結しております。昭和リース株式会社及びその子会社4社は、平成17年3月23日付で当行の子会社となったことから、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。

### (2) 非連結子会社 75社

#### 主要な会社名

Showa Leasing (Hong Kong) LIMITED

非連結子会社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 0社

#### (2) 持分法適用の関連会社 9社

#### 主要な会社名

シンキ株式会社

Hillcot Holdings Limited

BlueBay Asset Management Limited

なお、シンキ株式会社他4社は株式取得により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 75社

#### 主要な会社名

Showa Leasing (Hong Kong) LIMITED

持分法非適用の非連結子会社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	14社
1月末日	3社
3月末日	59社

(2) 12月末日を決算日とする連結子会社のうち1社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の13社はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

1月末日を決算日とする連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

#### (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の

時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品ののみならず決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法によっております。

#### (5) 減価償却の方法

##### 動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 3年~50年

動 産 : 2年~15年

(会計処理の変更)

当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機の減価償却は、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、リテール業務の更なる強化を目的に店舗外ATMの投資を拡大していく等の今後の方針を踏まえ、ATMを含む電子計算機(パソコン以外)の償却方法を見直した結果、減価償却費を毎期均分化して計上する定額法に変更することにより、より収益との合理的な対応を図ることができると判断したことによるものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業経費が374百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

##### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づく定額法により償却しております。

##### 無形資産

株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配獲得時にあける全時価評価法の適用により計上された無形資産の償却方法及び償却期間は次のとおりであります。なお、無形資産は「その他資産」に含めて計上しております。

(株式会社アプラス)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年
商権価値(加盟店関係)	級数法	20年

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(保守契約関係)	定額法	契約残存年数による
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

##### その他

連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。

#### (6) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) その他資産のうち社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ハ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結子会社の社債発行費は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

また、連結子会社の創立費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### (7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権に

つては、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,401百万円であります。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(11) 動産不動産処分損失引当金の計上基準

動産不動産処分損失引当金は、当行支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券取引責任準備金であり、以下のとおり計上しております。  
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワッ

プ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は39.1百万円、繰延ヘッジ利益は26.1百万円であります。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(ロ) 信販業務の収益計上方法

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

(1) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

(2) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。



## 表示方法の変更 (平成17年3月期/自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)

- 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております(当連結会計年度末16,426百万円) また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」に含めて表示していましたが、同法の施行日以降は「有価証券利息配当金」に含めて表示しております(当連結会計年度1,259百万円)。
- 連結貸借対照表及び連結損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成していましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当連結会計年度からは銀行法施行規則別紙様式第5号の2に準拠して作成しております。この変更に伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債(前連結会計年度末30,675百万円)は当連結会計年度からは「社債」として表示しており、「債券繰延資産」に含めて表示していた連結子会社の社債発行費(前連結会計年度末13百万円)は、当連結会計年度からは「その他資産」に含めて表示しております。また、「債券利息」に含めて表示していた連結子会社の社債利息(前連結会計年度759百万円)は、当連結会計年度からは「社債利息」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「その他の経常費用」に含めていた「連結調整勘定償却額(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度からは区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「債券(劣後特約債券を除く)の純増減」に含めていた「社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(前連結会計年度4,869百万円)は、連結貸借対照表の様式の変更に伴い、当連結会計年度からは区分掲記しております。

## 追加情報 (平成17年3月期/自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注記事項

### 連結貸借対照表関係 (平成17年3月期末/平成17年3月31日)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,622百万円、延滞債権額は48,181百万円です。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は1,442百万円、延滞債権額は4,256百万円です。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,599百万円です。
 

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金に係る3カ月以上延滞債権は1,041百万円です。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,614百万円です。
 

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金に係る貸出条件緩和債権は18,270百万円です。
- 貸出金に係る破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,018百万円です。
 

「その他資産」に含まれる割賦売掛金に係る破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,011百万円です。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、118,143百万円です。

- 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、252,812百万円です。なお、当行はCLOの劣後受益権を98,091百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,904百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外圓が替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

現金預け金	103百万円
有価証券	376,310百万円
貸出金	280百万円
その他資産	82,077百万円
動産不動産	321百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,059百万円
借入金	128,764百万円
その他負債	921百万円

- なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権38,669百万円を差し入れております。上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券128,356百万円を差し入れております。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は16,634百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4,540百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,277,644百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,095,283百万円あります。
 

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
  - 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式23,097百万円を含んでおります。
  - 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは13,749百万円です。
  - ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,486百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3,726百万円です。
  - その他資産には、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する全面時価評価法の適用により計上された無形資産77,229百万円が含まれております。
  - 動産不動産の減価償却累計額 15,397百万円
  - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金175,000百万円が含まれております。
  - 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債7,283百万円が含まれております。
  - 当行の発行済株式の総数
 

普通株式	1,358,537千株
優先株式	674,528千株
  - 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数
 

普通株式	14,415株
------	---------

### 連結損益計算書関係 (平成17年3月期/自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- その他経常収益には、金銭の信託運用益16,879百万円を含んでおります。
- 無形資産償却額は、株式会社アプラス及びその連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産に係る当連結会計年度の償却額であります。



連結キャッシュ・フロー計算書関係 (平成17年3月期 / 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	277,593百万円
有利利息預け金	115,367百万円
現金及び現金同等物	162,226百万円

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの子会社の一部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに両社株式の取得価額と両社取得による収入・支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株式会社アプラス及びその連結子会社)

資産	1,912,465百万円
（うち割賦売掛金	178,704百万円）
（うち支払承諾見返	1,200,739百万円）
負債	2,048,963百万円
（うち借入金	577,257百万円）
（うち支払承諾	1,200,739百万円）
連結調整勘定(*1)	201,504百万円
新規連結子会社株式の取得価額	65,006百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	75,027百万円
差引：新規連結子会社株式の取得による収入(純額)	10,020百万円

(昭和リース株式会社及びその連結子会社)

資産	551,185百万円
（うちリース資産	352,725百万円）
負債	525,516百万円
（うち借入金	458,809百万円）
少数株主持分	944百万円
連結調整勘定	51,265百万円
新規連結子会社株式の取得価額	75,989百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	113百万円
差引：新規連結子会社株式の取得による支出(純額)	75,875百万円

(\*1) 時価評価項目のうち、事後確定となるものについての一部事後的調整後。

リース取引関係 (平成17年3月期 / 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,799百万円	248百万円	3,048百万円
減価償却累計額相当額	285百万円	126百万円	411百万円
年度末残高相当額	2,513百万円	122百万円	2,636百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	759百万円	1,957百万円	2,717百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			444百万円
減価償却費相当額			410百万円
支払利息相当額			45百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高			
	動産	その他	合計
取得価額	283,416百万円	50,318百万円	333,735百万円
減価償却累計額	898百万円	116百万円	1,014百万円
年度末残高	282,518百万円	50,202百万円	332,720百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	120,555百万円	226,576百万円	347,131百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,256百万円
減価償却費	1,017百万円
受取利息相当額	193百万円

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	1,367百万円	5,728百万円	7,096百万円

(貸手側)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	163百万円	765百万円	928百万円

有価証券関係 (平成17年3月期末 / 平成17年3月31日)

「有価証券関係(連結)」(77ページ)に記載しております。

金銭の信託関係 (平成17年3月期末 / 平成17年3月31日)

「金銭の信託関係(連結)」(79ページ)に記載しております。

売買目的の買入金銭債権 (平成17年3月期末 / 平成17年3月31日)

「売買目的の買入金銭債権(連結)」(79ページ)に記載しております。

その他有価証券評価差額金 (平成17年3月期末 / 平成17年3月31日)

「その他有価証券評価差額金(連結)」(79ページ)に記載しております。

デリバティブ取引関係 (平成17年3月期 / 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連	金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
通貨関連	通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
株式関連	株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
債券関連	債券先物
商品関連	商品スワップ
	クレジットデリバティブ関連 クレジット・デフォルト・オプション

(2) 取引方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

(3) 利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引目的及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの減殺効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」(以下、「基準」)において定められている繰延ヘッジまたは時価ヘッジを採用しております。なおALM目的等のために行うデリバティブ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱いについて」(以下、「会計上及び監査上の取扱い」)に基づく包括ヘッジを行っております。

これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化され流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

## 市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利、為替相場、国内上場企業の信用リスクを、主なリスク取得の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュー・アット・リスク(VAR)法を用いて管理しております。

なお、VAR法による平成16年4月1日から平成17年3月31日の間における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は平均値9.4億円、最大値15.4億円、となっております。(方法：分散・共分散法、変動幅：2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー)、保有期間：10日)

## 信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

これらの信用リスクは合理的な算定方法に基づき、特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成17年3月末日の信用リスクに伴う減価額は791百万円であります。なお、「2.取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該信用リスクの減価前の数値であります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。平成17年3月末日の自己資本比率(国内基準)に基づく連結ベースでの信用リスク・アセット(市場リスクとして認識しているクレジットデリバティブを除く)は468億円であります。

## 流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスクであります。

これらのコストは合理的な算定方法に基づき特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成17年3月末日の連結ベースでの上記の減価額は2,878百万円あります。なお、「2.取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該流動性リスクの減価前の数値であります。

## オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

## リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

## (5)取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

## 市場リスクの管理体制

市場リスク管理部は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジション及び損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として1年毎に、必要な場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っており、その枠組においてトレーディングデリバティブ取引についてもモニタリングが行われております。

なお、ALMを中心とするバンキングのデリバティブ取引については、全体の資産負債構造が持つリスクが月次で把握されALM委員会にて報告されております。

## 信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進達手順及び事後管理方法等が定められております。

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、時価評価による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴収する等の必要な措置を講じております。

## 流動性リスクの管理体制

流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミッティーの取引承認を必要とし、同コミッティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

## (6)定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

「デリバティブ取引関係(連結)」(80～81ページ)に記載しております。

## 退職給付関係

(平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、平成15年3月に退職一時金制度の廃止に伴い新たに創設した規約型確定給付企業年金の他に、閉鎖型適格退職年金、厚生年金基金の3種類の年金制度により退職給付制度を実施しております。

平成16年3月1日付で厚生労働大臣より、厚生年金基金の代行部分に係る過去分返上の認可を受け、同日付で規約型確定給付企業年金が、閉鎖型適格退職年金及び厚生年金基金の権利義務を承継したことから、退職給付制度は一本化されました。

また、連結子会社のうち、株式会社アプラスは厚生年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度をそれぞれ採用しております。なお、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)(注1)	68,122百万円
年金資産(B)(注2)	61,539百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	6,582百万円
未認識年金資産(D)	160百万円
会計基準変更時差異の未処理額(E)	6,054百万円
未認識数理計算上の差異(F)	8,667百万円
未認識過去勤務債務(G)	5,138百万円
連結貸借対照表計上総額(H)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	28,399百万円
前払年金費用(I)	6,216百万円
退職給付引当金(H)-(I)	3,376百万円

(注)1.株式会社アプラス及び昭和リース株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	3,077百万円
利息費用	1,395百万円
期待運用収益	1,327百万円
過去勤務債務の損益処理額	340百万円
数理計算上の差異の損益処理額	934百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	605百万円
その他(臨時に計上した割増退職金等)	3,307百万円
退職給付費用	7,650百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	2.0%～2.2%
(2)期待運用収益率	2.2%～3.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	9.49～14.74年 (その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理)
(5)数理計算上の差異の処理年数	9.49～14.74年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	期間15年による按分額を費用処理

## 税効果会計関係

(平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	250,481百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	104,118百万円
繰延割賦利益否認	14,358百万円
減損損失等否認	14,015百万円
退職給付引当金繰入超過額	9,491百万円
有価証券価格償却超過額	7,575百万円
賞与引当金繰入超過額	4,018百万円
割賦売掛金償却否認	3,920百万円
その他	15,959百万円
繰延税金資産小計	423,939百万円
評価性引当額	382,631百万円
繰延税金資産合計	41,308百万円
繰延税金負債との相殺	16,684百万円
繰延税金資産の純額	24,623百万円

繰延税金負債	
全面時価評価法の適用に係る一時差異(主として無形資産)	33,344百万円
その他有価証券評価差額金	2,128百万円
その他	1,474百万円
繰延税金負債合計	36,947百万円
繰延税金資産との相殺	16,684百万円
繰延税金負債の純額	20,262百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
連結調整勘定償却額	3.0
評価性引当額の増減	46.2
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%

1株当たり情報 (平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1株当たり純資産額	329.65円
1株当たり当期純利益	46.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	67,435百万円
普通株主に帰属しない金額	3,872百万円
うち利益処分による役員賞与金	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式に係る当期純利益	63,562百万円
普通株式の期中平均株式数	1,358,529千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	3,872百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式増加数	569,130千株
うち優先株式	569,128千株
うち新株予約権	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数9,480個)

重要な後発事象 (平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

- 自己株式の取得
 

平成17年6月24日開催の当行第5期定時株主総会において、当行及び当行子会社の役職員を対象としたストックオプション制度を採用し、さらに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、商法第210条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。決議の内容は以下の通りであります。

(イ) 取得する株式の種類	当行普通株式
(ロ) 取得する株式の総数	25百万株(上限)
	(発行済普通株式総数に対する割合 1.84%)
(ハ) 株式の取得金額の総額	175億円(上限)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成18年3月期/自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 82社
 

株式会社ビーエムファイナンスは、当連結会計年度中に、新生銀ファイナンス株式会社に会社名を変更しています。

なお、全日信販株式会社<sup>(注)</sup>は株式取得により、Shinsei Finance (Cayman) Limited、Shinsei Finance II (Cayman) Limited他5社は設立により、Bronwyn Investments (Ireland) Limitedは支配権の獲得により、当連結会計年度から連結しております。

また、新生カード株式会社及び有限責任中間法人WAHOOアセットファンディングは解散により、連結の範囲から除外しております。株式会社エス・エル・エスは昭和リース株式会社との合併により消滅しております。

(注)全日信販株式会社は、平成18年3月24日付で当行の子会社となったことから、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。
  - 非連結子会社 79社
 

主要な会社名

華和国際租賃有限公司

非連結子会社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産、經常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社 0社
  - 持分法適用の関連会社 13社
 

主要な会社名

シンキ株式会社

Hillcot Holdings Limited

BlueBay Asset Management Limited

なお、Woori-SB Asset Management Co.,Ltd.及びTerwin Holdings LLCは株式取得により、Consus SB First Securitization Speciality Co.,Ltd.他3社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、昭和オートリース山形株式会社及びNorthern Halk Maritime S.A.は株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。
  - 持分法非適用の非連結子会社 79社
 

主要な会社名

華和国際租賃有限公司

持分法非適用の非連結子会社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
  - 持分法非適用の関連会社 0社
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 

12月末日	23社
1月末日	3社
3月末日	56社
  - 12月末日を決算日とする連結子会社のうち3社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の20社はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 

1月末日を決算日とする連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
 

(イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。



(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品ののみし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法によっております。

(5) 減価償却の方法

動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～15年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づく定額法により償却しております。

無形資産

株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却方法及び償却期間は次のとおりであります。なお、当該無形資産の償却額は「その他経常費用」に計上しております。また、無形資産は「その他資産」に含めて計上しております。

(株式会社アプラス)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商標価値(顧客関係)	級数法	10年
商標価値(加盟店関係)	級数法	20年

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商標価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(保守契約関係)	定額法	契約残存年数による
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

その他

連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。

(6) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) その他資産のうち社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) その他資産のうち社債発行費は、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ハ) 債券繰延資産(債券発行費用)は、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結子会社の社債発行費は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

また、連結子会社の創立費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のとおり書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は

経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,106百万円であり

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券取引責任準備金であり、以下のとおり計上しております。

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。



また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。また多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は72百万円です。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(ロ) 信販業務の収益計上方法

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(ア) アドオン方式契約

総合・個品あわせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(カ) 残債方式契約

総合・個品あわせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

(1) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

(2) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ハ) リース業務の収益計上方法

リース業務の収益の計上はリース契約上収受すべきリース料総額をリース期間に相当する月数で均等割した月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応する額を計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

(平成18年3月期末 / 平成18年3月31日)

1 貸出金のうち、破綻先債権額は1,889百万円、延滞債権額は36,347百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は1,301百万円、延滞債権額は3,631百万円です。

2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,125百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,337百万円です。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,283.2百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は1,626.5百万円です。

4 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,195百万円です。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,536百万円です。

なお、上記 1 から 4 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、124,475百万円です。

6 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、252,812百万円です。なお、当行はCLOの劣後受益権を97,622百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,434百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は401百万円です。

8 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
現金預け金	70百万円
有価証券	284,378百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,500百万円
借入金	602百万円
その他負債	910百万円

なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権455百万円を差し入れております。

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券173,124百万円を差し入れております。

また、不動産のうち保証金権利金は14,663百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は15,322百万円です。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,092,758百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,922,148百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の中には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式35,505百万円を含んでおります。
- 11 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは59,797百万円です。
- 12 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は15,654百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,143百万円です。
- 13 その他資産には、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産68,181百万円が含まれております。また、無形リース資産43,694百万円及び割賦売掛金472,901百万円が含まれております。
- 14 動産不動産には、有形リース資産308,432百万円が含まれております。
- 15 動産不動産の減価償却累計額 134,847百万円
- 16 動産不動産の圧縮記帳額 2,985百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)
- 17 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金144,000百万円が含まれております。
- 18 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約社債262,293百万円が含まれております。
- 19 当行の発行済株式の総数
- |      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,358,537千株 |
| 優先株式 | 674,528千株   |
- 20 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数
- |      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 17,059株 |
|------|---------|

## 連結損益計算書関係 (平成18年3月期/自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 その他業務収益には、リース収入168,352百万円を含んでおります。
- 2 その他経常収益には、金銭の信託運用益23,505百万円を含んでおります。
- 3 その他業務費用には、リース原価152,163百万円を含んでおります。
- 5 その他の特別利益には、子会社株式売却益2,570百万円を含んでおります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係 (平成18年3月期/自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	488,601百万円
有利息預け金	147,887百万円
現金及び現金同等物	340,713百万円

## リース取引関係 (平成18年3月期/自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)
- |                                    |          |          |          |
|------------------------------------|----------|----------|----------|
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 | 動産       | その他      | 合計       |
| 取得価額相当額                            | 2,983百万円 | 267百万円   | 3,250百万円 |
| 減価償却累計額相当額                         | 1,029百万円 | 141百万円   | 1,171百万円 |
| 年度末残高相当額                           | 1,953百万円 | 126百万円   | 2,079百万円 |
| 未経過リース料年度末残高相当額                    | 1年内      | 1年超      | 合計       |
|                                    | 796百万円   | 1,365百万円 | 2,161百万円 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額           |          |          |          |
| 支払リース料                             |          |          | 835百万円   |
| 減価償却費相当額                           |          |          | 768百万円   |
| 支払利息相当額                            |          |          | 77百万円    |

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

### (貸手側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	動産	その他	合計
取得価額	383,009百万円	67,011百万円	450,020百万円
減価償却累計額	102,461百万円	16,685百万円	119,147百万円
年度末残高	280,548百万円	50,325百万円	330,873百万円
未経過リース料年度末残高相当額	1年内	1年超	合計
	113,478百万円	226,059百万円	339,538百万円

### 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	144,213百万円
減価償却費	120,067百万円
受取利息相当額	14,832百万円

### 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### (借手側)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	1,374百万円	4,934百万円	6,308百万円

### (貸手側)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	7,814百万円	7,437百万円	15,252百万円

## 有価証券関係

(平成18年3月期末/平成18年3月31日)

「有価証券関係(連結)」(77ページ)に記載しております。

## 金銭の信託関係

(平成18年3月期末/平成18年3月31日)

「金銭の信託関係(連結)」(79ページ)に記載しております。

## 売買目的の買入金銭債権

(平成18年3月期末/平成18年3月31日)

「売買目的の買入金銭債権(連結)」(79ページ)に記載しております。

## その他有価証券評価差額金

(平成18年3月期末/平成18年3月31日)

「その他有価証券評価差額金(連結)」(79ページ)に記載しております。

## デリバティブ取引関係

(平成18年3月期/自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連	金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
通貨関連	通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
株式関連	株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
債券関連	債券先物
商品関連	商品スワップ
	クレジットデリバティブ関連 クレジット・デフォルト・オプション

#### (2) 取組方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

#### (3) 利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネージメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引目的及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの減殺効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」(以下、「基準」)において定められている繰延ヘッジまたは時価ヘッジを採用しております。なおALM目的等のために行うデリバティブ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(以下、「会計上及び監査上の取扱い」)に基づく包括ヘッジを行っております。

これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び、「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化された流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利、為替相場、国内上場企業の信用リスクを、主なリスク取得の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュエーション・リスク(VAR)法を用いて管理しております。

なお、VAR法による平成17年4月1日から平成18年3月31日の間における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は平均値9.5億円、最大値16.5億円、となっております。

(方法：分散・共分散法、変動幅：2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー)、保有期間：10日)

信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

これらの信用リスクは合理的な算定方法に基づき、特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成18年3月末日の信用リスクに伴う減価額は1,227百万円であります。なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該信用リスクの減価前の数値であります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。平成18年3月末日の自己資本比率(国内基準)に基づく連結ベースでの信用リスク・アセット(市場リスクとして認識しているクレジットデリバティブを除く)は988億円であります。

流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスクであります。

これらのコストは合理的な算定方法に基づき特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成18年3月末日の連結ベースでの上記の減価額は3,630百万円であります。なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該流動性リスクの減価前の数値であります。

オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクの管理体制

市場リスク管理部は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジション及び損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として1年毎に、必要な場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っており、その枠組においてトレーディングデリバティブ取引についてもモニタリングが行われております。

なお、ALMを中心とするバンキングのデリバティブ取引については、全体の資産負債構造が持つリスクが月次で把握されALM委員会にて報告されております。

信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進達手順及び事後管理方法等が定められております。

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、時価評価による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴求する等の必要な措置を講じております。

流動性リスクの管理体制

流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミッティーの取引承認を必要とし、同コミッティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

「デリバティブ取引関係(連結)」(80～81ページ)に記載しております。

退職給付関係

(平成18年3月期/自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。  
また、連結子会社のうち、株式会社アプラスは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、全日信販株式会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度をそれぞれ採用しております。  
なお、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)(注)1	69,904百万円
年金資産(B)(注)2	71,339百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	1,435百万円
未認識年金資産(D)	-
会計基準変更時差異の未処理額(E)	5,470百万円
未認識数理計算上の差異(F)	1,251百万円
未認識過去勤務債務(G)	4,867百万円
連結貸借対照表計上額純額(H)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	3,289百万円
前払年金費用(I)	6,599百万円
退職給付引当金(H)-(I)	3,309百万円

(注)1. 株式会社アプラス、全日信販株式会社及び昭和リース株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	3,149百万円
利息費用	1,347百万円
期待運用収益	1,265百万円
過去勤務債務の損益処理額	382百万円
数理計算上の差異の損益処理額	521百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	610百万円
その他(臨時に計上した割増退職金等)	364百万円
退職給付費用	4,344百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%～2.2%
(2) 期待運用収益率	1.5%～3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5.00～14.74年
	(その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5.00～14.74年
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	期間15年による按分額を費用処理



## 税効果会計関係

(平成18年3月期/自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	173,435百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	99,277百万円
有価証券価格償却超過額	20,618百万円
減損損失等否認	13,547百万円
退職給付引当金繰入超過額	8,888百万円
繰延割賦利益否認	7,212百万円
賞与引当金繰入超過額	5,950百万円
割賦売掛金償却否認	3,750百万円
その他	23,394百万円
繰延税金資産小計	356,075百万円
評価性引当額	310,214百万円
繰延税金資産合計	45,860百万円
繰延税金負債との相殺	15,838百万円
繰延税金資産の純額	30,022百万円
繰延税金負債	
全面時価評価法の適用に係る一時差異(主として無形資産)	28,084百万円
その他有価証券評価差額金	1,472百万円
繰延税金負債合計	29,557百万円
繰延税金資産との相殺	15,838百万円
繰延税金負債の純額	13,718百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.3
連結調整勘定償却額	11.2
持分法投資損益	2.2
評価性引当額の増減	105.3
繰越欠損金の切り捨てによる影響	69.7
その他	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4%

## 1株当たり情報

(平成18年3月期/自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1株当たり純資産額	380.20円
1株当たり当期純利益	53.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.75円
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	76,099百万円
普通株主に帰属しない金額	3,872百万円
うち利益処分による役員賞与金	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式に係る当期純利益	72,226百万円
普通株式の期中平均株式数	1,358,521千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	3,872百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式増加数	657,311千株
うち優先株式	656,350千株
うち新株予約権	960千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	新株予約権4種類
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数9,547個)

## 重要な後発事象

(平成18年3月期/自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 自己株式の取得	
平成18年5月23日開催の当行取締役会において、当行及び当行子会社の役員員に対しストックオプションを実施するため、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、平成18年6月27日開催予定の当行第6期定時株主総会にて付議することを決議いたしました。決議の内容は以下の通りであります。	
(イ) 取得する株式の種類	当行普通株式
(ロ) 取得する株式の総数	30百万株(上限)
	(発行済普通株式総数に対する割合 2.21%)
(ハ) 株式の取得金額の総額	300億円(上限)
(ニ) 自己株式取得の期間	平成18年6月27日開催予定の当行第6期定時株主総会終結の時から1年間

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。



## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

### 2. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	JCF サービス Co., L.L.C. <sup>(注1)</sup>	米国 デラウェア州	-	JCFグループの 事務管理	-	兼任 1人	JCF グループの 事務管理	当行の企業買収に係るアドバイ ス <sup>(注2)</sup> ニューヨーク駐在員事務所賃 借スペースの余剰部分の転貸 による賃料の受入 経費分担契約による分担金受入 固定資産貸与 <sup>(注3)</sup>	59	-	-

(注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズが議決権の過半数を保有しており、マネージングメンバーを務めております。  
2. 当行の企業買収に係るアドバイスに関する取引条件につきましては、一般的な取引条件を参考に先方と交渉の上決定しております。  
3. ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入の取引条件につきましては、当行の賃借条件と同条件にて決定しております。また、経費分担契約による分担金受入及び固定資産貸与の取引条件につきましては、賃借面積に対する転貸面積の割合等を勘案することで決定しております。

JCFサービスCo., L.L.Cとの間の当行ニューヨーク駐在員事務所の余剰スペースの転貸等の契約は、平成16年7月23日付で解消し、同社は同日付で退去をしております。

### 3. 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

### 4. 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

### 2. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	New NIB Partners LP <sup>(注1)</sup>	米国 ニューヨーク州	(千ユーロ) 1,511,500	金融業	- (注2)	-	リミテッド パートナ シップ	出資の引受け <sup>(注3)</sup>	25,002	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	Hillcot Holdings Limited <sup>(注4)</sup>	英国領 バミューダ ハミルトン市	(千米ドル) 24	保険持株会社	33.7	2 (1)	出資	増資の引受け	5,105	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	Hillcot Re Limited <sup>(注5)</sup>	英国領 バミューダ ハミルトン市	(千英ポンド) 28,184	再保険会社	33.7 (33.7)	1 (1)	出資先の 子会社	保証 <sup>(注6)</sup>	-	支払承諾	410

(注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務めるJ.C.フラワーズ社(J.C.Flowers & Co.LLC)がジェネラルパートナーを務めるリミテッドパートナーシップであります。  
2. 出資比率は11.6%であります。  
3. 当行子会社であるShinsei NIB (Cayman) Limitedを通じて出資しております。  
4. 当行役員J.クリストファー フラワーズが間接的に議決権の過半数を保有しております。また、当行の持分法適用会社であります。  
5. Hillcot Holdings Limitedの100%子会社であります。  
6. Hillcot Holdings Limitedによる買収後も、買収元が当社に対する再保険債務の保証を引き続き行っており、その再保険の支払が生じた場合に対する支払保証であります。買収時の合意事項の一環であるため、保証料は特段定めておりません。また保証残存年数は4年となっております。  
7. 「議決権等の所有割合」欄の( )内は、間接所有の割合(内書)、「関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書)であります。

### 3. 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

### 4. 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

## 損益などの状況(連結)

## 国内・海外別収支

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期					
	国内	海外	相殺消去額( )	国内	海外	相殺消去額( )	国内	海外	相殺消去額( )			
資金運用収支	58,715	594	466	58,843	68,687	319	3	69,004	83,567	1,901	250	85,217
うち資金運用収益	88,857	1,502	1,167	89,192	101,104	1,158	866	101,396	124,120	2,739	1,830	125,029
うち資金調達費用	30,141	908	700	30,349	32,416	838	862	32,392	40,553	838	1,579	39,811
役員取引等収支	19,455	416	95	18,944	42,452	559	629	42,382	45,155	1,412	1,071	45,496
うち役員取引等収益	26,188	115	110	26,193	57,709	635	655	57,690	68,267	1,544	1,547	68,263
うち役員取引等費用	6,733	531	15	7,249	15,256	76	25	15,308	23,111	131	476	22,767
特定取引収支	2,714	-	-	2,714	23,992	-	-	23,992	27,513	-	-	27,513
うち特定取引収益	3,080	-	-	3,080	23,992	-	-	23,992	27,665	-	-	27,665
うち特定取引費用	365	-	-	365	-	-	-	-	152	-	-	152
その他業務収支	21,263	8	6	21,261	22,755	4	5	22,755	81,856	471	-	82,328
うちその他業務収益	23,737	14	8	23,743	37,967	268	5	38,231	268,138	473	-	268,611
うちその他業務費用	2,473	23	14	2,482	15,211	264	-	15,475	186,281	1	-	186,283

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する子会社(以下「国内連結子会社」という)です。「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する子会社(以下「海外連結子会社」という)です。  
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成16年3月期 1,660百万円、平成17年3月期 2,104百万円、平成18年3月期 2,918百万円)を控除して表示しています。  
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## 国内

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,156,600	88,857	1.72%	5,162,417	101,104	1.96%	5,954,943	124,120	2.08%
うち預け金	130,516	1,957	1.50	171,079	2,832	1.66	115,267	2,357	2.05
うちコールローン及び買入手形	41,521	5	0.01	134,132	26	0.02	100,990	22	0.02
うち買現先勘定	276	0	0.00	1,700	0	0.00	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	24,261	3	0.01	49,580	6	0.01	10,311	30	0.30
うち有価証券	1,620,512	16,340	1.01	1,510,758	15,792	1.05	1,720,902	15,994	0.93
うち貸出金	3,126,653	64,177	2.05	3,101,020	77,147	2.49	3,731,315	104,435	2.80
資金調達勘定	4,576,307	30,141	0.66	4,825,737	32,416	0.67	5,927,837	40,553	0.68
うち預金	2,198,024	12,080	0.55	2,686,579	13,573	0.51	3,577,159	16,922	0.47
うち譲渡性預金	350,598	147	0.04	410,192	137	0.03	199,762	62	0.03
うち債券	1,491,268	8,377	0.56	1,312,434	6,184	0.47	1,152,951	4,709	0.41
うちコールマネー及び売渡手形	94,777	169	0.18	118,704	626	0.53	127,441	95	0.08
うち売現先勘定	179,713	13	0.01	121,384	6	0.01	632	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	188,319	59	0.03	13,246	4	0.03	4,983	27	0.55
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	6,453	93	1.45	96,407	160	0.17
うち借入金	350,269	10,282	2.94	538,200	13,588	2.52	1,145,455	15,387	1.34
うち社債	-	-	-	7,294	3	0.05	126,608	3,052	2.41

(注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、平成16年3月期においては、金融業以外の国内連結子会社について半年ごとの残高に基づく平均残高を、平成17年3月期および平成18年3月期においては、一部の国内連結子会社について各月ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。  
 2. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成16年3月期 115,231百万円、平成17年3月期 210,163百万円、平成18年3月期 171,066百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年3月期 279,704百万円、平成17年3月期 389,036百万円、平成18年3月期 503,926百万円)および利息(平成16年3月期 1,660百万円、平成17年3月期 2,104百万円、平成18年3月期 2,918百万円)を、それぞれ控除して表示しています。  
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。  
 4. 平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債は、平成17年3月期からは「社債」と表示しています。

## 海外

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	31,954	1,502	4.70%	31,752	1,158	3.65%	44,454	2,739	6.16%
うち預け金	533	40	7.50	693	41	6.00	1,377	62	4.50
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	1,305	130	9.97	20,645	1,869	9.05
うち貸出金	27,343	835	3.06	27,077	971	3.59	21,992	799	3.63
資金調達勘定	54,568	908	1.66	30,287	838	2.77	23,931	838	3.50
うち預金	20,145	0	0.00	-	-	-	745	0	0.05
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券	28,978	759	2.62	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	5,443	148	2.73	5,694	154	2.72	604	8	1.35
うち社債	-	-	-	24,592	683	2.78	22,580	829	3.67

(注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の海外連結子会社について各月ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
 3. 平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債は、平成17年3月期からは「社債」と表示しています。

合計

(単位: 百万円)

	平成16年3月期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計	
資金運用勘定 .....	5,188,554	31,344	5,157,209	90,360	1,167	89,192	1.73%
うち預け金 .....	131,050	555	130,494	1,997	42	1,954	1.50
うちコールローン及び買入手形 .....	41,521	-	41,521	5	-	5	0.01
うち買現先勘定 .....	276	-	276	0	-	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金 .....	24,261	-	24,261	3	-	3	0.01
うち有価証券 .....	1,620,512	2,371	1,618,140	16,340	423	15,917	0.98
うち貸出金 .....	3,153,996	29,929	3,124,066	65,013	700	64,312	2.06
資金調達勘定 .....	4,630,875	30,776	4,600,098	31,050	700	30,349	0.66
うち預金 .....	2,218,169	533	2,217,636	12,081	42	12,038	0.54
うち譲渡性預金 .....	350,598	-	350,598	147	-	147	0.04
うち債券 .....	1,520,246	15	1,520,231	9,136	0	9,135	0.60
うちコールマネー及び売渡手形 .....	94,777	-	94,777	169	-	169	0.18
うち売現先勘定 .....	179,713	-	179,713	13	-	13	0.01
うち債券貸借取引受入担保金 .....	188,319	-	188,319	59	-	59	0.03
うちコマーシャル・ペーパー .....	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金 .....	355,713	30,227	325,485	10,431	656	9,775	3.00
うち社債 .....							

(単位: 百万円)

	平成17年3月期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計	
資金運用勘定 .....	5,194,170	31,323	5,162,846	102,262	866	101,396	1.96%
うち預け金 .....	171,772	567	171,204	2,873	39	2,834	1.66
うちコールローン及び買入手形 .....	134,132	-	134,132	26	-	26	0.02
うち買現先勘定 .....	1,700	-	1,700	0	-	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金 .....	49,580	-	49,580	6	-	6	0.01
うち有価証券 .....	1,512,064	2,566	1,509,497	15,923	60	15,862	1.05
うち貸出金 .....	3,128,097	28,189	3,099,907	78,118	765	77,353	2.50
資金調達勘定 .....	4,856,024	29,028	4,826,995	33,255	862	32,392	0.67
うち預金 .....	2,686,579	567	2,686,011	13,573	39	13,533	0.50
うち譲渡性預金 .....	410,192	-	410,192	137	-	137	0.03
うち債券 .....	1,312,434	-	1,312,434	6,184	-	6,184	0.47
うちコールマネー及び売渡手形 .....	118,704	-	118,704	626	-	626	0.53
うち売現先勘定 .....	121,384	-	121,384	6	-	6	0.01
うち債券貸借取引受入担保金 .....	13,246	-	13,246	4	-	4	0.03
うちコマーシャル・ペーパー .....	6,453	-	6,453	93	-	93	1.45
うち借入金 .....	543,894	28,189	515,704	13,743	818	12,924	2.51
うち社債 .....	31,887	-	31,887	687	0	687	2.16

(単位: 百万円)

	平成18年3月期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計	
資金運用勘定 .....	5,999,397	43,474	5,955,923	126,860	1,830	125,029	2.10%
うち預け金 .....	116,645	810	115,835	2,419	50	2,369	2.05
うちコールローン及び買入手形 .....	100,990	-	100,990	22	-	22	0.02
うち買現先勘定 .....	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金 .....	10,311	-	10,311	30	-	30	0.30
うち有価証券 .....	1,741,548	20,066	1,721,482	17,863	983	16,879	0.98
うち貸出金 .....	3,753,308	22,597	3,730,711	105,234	796	104,438	2.80
資金調達勘定 .....	5,951,768	37,268	5,914,499	41,391	1,579	39,811	0.67
うち預金 .....	3,577,905	810	3,577,094	16,922	50	16,872	0.47
うち譲渡性預金 .....	199,762	-	199,762	62	-	62	0.03
うち債券 .....	1,152,951	-	1,152,951	4,709	-	4,709	0.41
うちコールマネー及び売渡手形 .....	127,441	-	127,441	95	-	95	0.08
うち売現先勘定 .....	632	-	632	0	-	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金 .....	4,983	-	4,983	27	-	27	0.55
うちコマーシャル・ペーパー .....	96,407	-	96,407	160	-	160	0.17
うち借入金 .....	1,146,060	22,597	1,123,462	15,395	796	14,598	1.30
うち社債 .....	149,188	13,572	135,616	3,882	732	3,149	2.32

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成16年3月期 115,231百万円、平成17年3月期 210,163百万円、平成18年3月期 171,209百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年3月期 279,704百万円、平成17年3月期 389,036百万円、平成18年3月期 503,926百万円)および利息(平成16年3月期 1,660百万円、平成17年3月期 2,104百万円、平成18年3月期 2,918百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

3. 平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債は、平成17年3月期からは「社債」と表示しています。

## 資金調達の状況

(単位: 億円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
リテール預金.....	15,915	23,004	31,034
リテール債券.....	6,452	5,593	4,353
法人部門.....	18,556	18,357	15,518
貸出債権証券化.....	2,552	2,550	2,550

## 役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期				平成18年3月期			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
役務取引等収益.....	26,188	115	110	26,193	57,709	635	655	57,690	68,267	1,544	1,547	68,263
うち債券・預金・貸出業務.....	6,236	-	6	6,230	2,632	-	8	2,623	6,763	-	-	6,763
うち為替業務.....	363	-	0	363	706	-	0	706	950	-	0	950
うち証券関連業務.....	4,078	-	-	4,078	4,001	-	-	4,001	4,882	364	363	4,882
うち代理業務.....	2,893	-	-	2,893	7,112	-	-	7,112	5,846	0	-	5,846
うち保証業務.....	245	-	0	244	23,458	28	-	23,486	30,421	-	6	30,415
役務取引等費用.....	6,733	531	15	7,249	15,256	76	25	15,308	23,111	131	476	22,767
うち為替業務.....	1,123	0	0	1,123	3,502	1	0	3,504	6,322	2	0	6,325

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

## 特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期				平成18年3月期			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
特定取引収益.....	3,080	-	-	3,080	23,992	-	-	23,992	27,665	-	-	27,665
うち商品有価証券収益.....	364	-	-	364	1,870	-	-	1,870	7,796	-	-	7,796
うち特定取引有価証券収益.....	-	-	-	-	2,197	-	-	2,197	2,236	-	-	2,236
うち特定金融派生商品収益.....	2,715	-	-	2,715	19,845	-	-	19,845	17,632	-	-	17,632
うちその他の特定取引収益.....	-	-	-	-	77	-	-	77	-	-	-	-
特定取引費用.....	365	-	-	365	-	-	-	-	152	-	-	152
うち商品有価証券費用.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用.....	203	-	-	203	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用.....	161	-	-	161	-	-	-	-	152	-	-	152

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。  
3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

## 特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位: 百万円)

	平成16年3月期末				平成17年3月期末				平成18年3月期末			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
特定取引資産.....	635,096	-	-	635,096	168,501	-	-	168,501	193,581	-	-	193,581
うち商品有価証券.....	446,722	-	-	446,722	666	-	-	666	7,609	-	-	7,609
うち商品有価証券派生商品.....	240	-	-	240	799	-	-	799	16,000	-	-	16,000
うち特定取引有価証券.....	106,844	-	-	106,844	104,657	-	-	104,657	34,768	-	-	34,768
うち特定取引有価証券派生商品.....	-	-	-	-	0	-	-	0	1,726	-	-	1,726
うち特定金融派生商品.....	81,289	-	-	81,289	62,378	-	-	62,378	133,475	-	-	133,475
うちその他の特定取引資産.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引負債.....	92,231	-	-	92,231	69,101	-	-	69,101	149,990	-	-	149,990
うち売付商品債券.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品.....	280	-	-	280	2,091	-	-	2,091	23,682	-	-	23,682
うち特定取引売付債券.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品.....	-	-	-	-	12	-	-	12	494	-	-	494
うち特定金融派生商品.....	90,336	-	-	90,336	66,463	-	-	66,463	124,525	-	-	124,525
うちその他の特定取引負債.....	1,614	-	-	1,614	534	-	-	534	1,287	-	-	1,287

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。



## 営業の状況(連結)

## 預金・債券

## 預金期末残高

(単位: 百万円)

	平成16年3月期末				平成17年3月期末				平成18年3月期末			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
預金	2,262,735	1,246	561	2,263,421	3,081,033	-	827	3,080,206	3,914,974	-	588	3,914,385
流動性預金	793,878	-	32	793,845	943,352	-	0	943,352	1,268,866	-	0	1,268,865
定期性預金	1,179,388	1,246	-	1,180,634	1,785,817	-	-	1,785,817	2,336,231	-	-	2,336,231
その他	289,469	-	528	288,940	351,863	-	827	351,036	309,876	-	587	309,288
譲渡性預金	471,068	-	-	471,068	372,607	-	-	372,607	157,373	-	-	157,373
合計	2,733,804	1,246	561	2,734,489	3,453,641	-	827	3,452,813	4,072,347	-	588	4,071,758

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

2. 「流動性預金」= 通知預金 + 普通預金 + 当座預金、「定期性預金」= 定期預金

3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
3カ月未満	2,270	2,685	3,174
3カ月以上6カ月未満	1,203	1,659	2,234
6カ月以上1年未満	1,481	1,047	3,850
1年以上2年未満	272	3,340	3,187
2年以上3年未満	3,237	3,153	422
3年以上	3,340	5,971	10,492
合計	11,806	17,858	23,362

(注) 「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

## 債券発行期末残高

(単位: 百万円)

	平成16年3月期末				平成17年3月期末				平成18年3月期末			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
債券	1,358,021	30,695	20	1,388,696	1,242,632	-	-	1,242,632	1,018,909	-	-	1,018,909
利付長期信用債券	1,290,977	-	-	1,290,977	1,198,955	-	-	1,198,955	998,898	-	-	998,898
割引長期信用債券	67,043	-	-	67,043	28,260	-	-	28,260	-	-	-	-
その他	-	30,695	20	30,675	15,417	-	-	15,417	20,010	-	-	20,010

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

2. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。

3. 平成16年3月期末の「その他」には、劣後特約付債券および普通社債を含んでいます。

4. 平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債(平成16年3月期末 30,675百万円)は、平成17年3月期末からは「社債」と表示したため、平成17年3月期末、平成18年3月期末の残高には含んでいません。

5. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

## 債券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
1年未満	4,503	3,437	3,847
1年以上2年未満	3,320	3,973	1,398
2年以上3年未満	2,679	1,520	1,682
3年以上4年未満	1,193	1,786	1,444
4年以上	2,189	1,709	1,816
合計	13,886	12,426	10,189

## 社債発行期末残高

(単位: 百万円)

	平成16年3月期末				平成17年3月期末				平成18年3月期末			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
普通社債	-	-	-	-	-	15,509	-	15,509	23,415	31,092	18,798	35,708
劣後特約付社債	-	-	-	-	50,000	22,834	-	72,834	426,309	12,423	176,439	262,293
合計	-	-	-	-	50,000	38,344	-	88,344	449,724	43,515	195,238	298,002

## 貸出

## 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期末		平成17年3月期末		平成18年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内( 除く特別国際金融取引勘定分 ).....	2,997,799	100.00%	3,393,438	100.00%	4,003,690	100.00%
製造業.....	261,555	8.73	193,954	5.72	165,686	4.14
農業.....	8	0.00	5	0.00	27	0.00
林業.....	44	0.00	20	0.00	16	0.00
漁業.....	114	0.00	50	0.00	17	0.00
鉱業.....	3,741	0.12	1,928	0.06	6,477	0.16
建設業.....	25,872	0.86	23,952	0.71	21,950	0.55
電気・ガス・熱供給・水道業.....	169,415	5.65	120,572	3.55	99,760	2.49
情報通信業.....	37,975	1.27	21,327	0.63	31,630	0.79
運輸業.....	317,764	10.60	427,406	12.60	409,226	10.22
卸売・小売業.....	70,069	2.34	59,759	1.76	90,234	2.26
金融・保険業.....	873,431	29.14	770,340	22.70	949,668	23.72
不動産業.....	661,820	22.08	852,564	25.12	1,030,055	25.73
各種サービス業.....	146,945	4.90	149,426	4.40	173,882	4.34
地方公共団体.....	111,172	3.71	139,824	4.12	75,229	1.88
その他.....	317,867	10.60	632,304	18.63	949,824	23.72
海外及び特別国際金融取引勘定分.....	49,243	100.00%	36,983	100.00%	83,870	100.00%
政府等.....	-	-	191	0.52	472	0.56
金融機関.....	-	-	-	-	-	-
その他.....	49,243	100.00	36,792	99.48	83,397	99.44
合計.....	3,047,042		3,430,421		4,087,561	

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

## 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
貸出金残高.....	3,047,042 (100.00%)	3,430,421 (100.00%)	4,087,561 (100.00%)
破綻先債権.....	7,960 ( 0.26)	2,622 ( 0.08)	1,889 ( 0.05)
延滞債権.....	69,531 ( 2.28)	48,181 ( 1.40)	36,347 ( 0.89)
3カ月以上延滞債権.....	8,202 ( 0.27)	5,599 ( 0.16)	3,125 ( 0.08)
貸出条件緩和債権.....	9,232 ( 0.30)	23,614 ( 0.69)	42,832 ( 1.05)
合計.....	94,927 ( 3.12)	80,018 ( 2.33)	84,195 ( 2.06)

(注)1.「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。  
2.( )内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

## 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
一般貸倒引当金.....	61,032	65,410	89,043
個別貸倒引当金.....	116,878	84,383	55,819
特定海外債権引当勘定.....	5	5	5
合計.....	177,916	149,799	144,868

## 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成16年3月期末		平成17年3月期末		平成18年3月期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
ロシア.....	63	ロシア.....	61	インドネシア.....	48
インドネシア.....	47	インドネシア.....	46	その他(1カ国).....	1
その他(2カ国).....	1	その他(2カ国).....	2		
合計.....	113	合計.....	111	合計.....	50
(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

## 証券

## 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	869,413	-	869,413	587,815	-	587,815	478,578	-	478,578
地方債	131,909	-	131,909	151,634	-	151,634	81,136	-	81,136
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	246,830	-	246,830	534,860	-	534,860	516,766	-	516,766
株式	4,408	-	4,408	43,383	-	43,383	50,494	-	50,494
その他の証券	229,872	800	230,672	156,449	4,076	160,525	324,618	42,895	367,514
合計	1,482,434	800	1,483,234	1,474,143	4,076	1,478,219	1,451,594	42,895	1,494,489

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

## 税務上の繰越損失の状況

## 税務上の繰越損失の状況

(単位：億円)

	平成18年3月期末	
	発生した会計年度	消滅日
	平成14年3月期	平成21年3月31日
	平成15年3月期	平成22年3月31日
金額		630
金額		1,545
合計		2,176

## 主なグループ会社の税務上の繰越損失の状況

(単位：億円)

	平成18年3月期末	
	発生した会計年度	消滅日
(株)アプラス	平成17年3月期	平成24年3月31日
	平成17年9月期	平成25年3月31日
	平成18年3月期	平成25年3月31日
金額		1,577
		29
		46
昭和リース(株)	平成17年3月期	平成24年3月31日
金額		322

## オフバランス取引(連結)

## 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位：億円)

	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	63,669	-	63,669	78,779	-	78,779	102,847	-	102,847
金利	59,117	-	59,117	74,865	-	74,865	95,573	-	95,573
通貨	4,552	-	4,552	3,914	-	3,914	7,273	-	7,273
先物外国為替取引	1,915	492	2,408	2,185	395	2,580	8,380	504	8,884
オプション	6,418	6,083	12,501	8,863	10,205	19,068	8,449	19,761	28,210
金利	6,159	4,848	11,008	8,286	8,936	17,222	5,959	14,209	20,168
売り	-	4,848	4,848	-	8,936	8,936	-	14,209	14,209
買い	6,159	-	6,159	8,286	-	8,286	5,959	-	5,959
通貨	259	1,234	1,493	576	1,268	1,845	2,490	5,551	8,041
売り	-	1,234	1,234	-	1,268	1,268	-	5,551	5,551
買い	259	-	259	576	-	576	2,490	-	2,490
その他の金融派生商品	65	3,192	3,258	2,383	81	2,465	2,889	10,156	13,045
クレジット・デリバティブ	2,524	-	2,524	8,392	-	8,392	13,750	-	13,750
合計	74,594	9,768	84,362	100,604	10,682	111,286	136,315	30,421	166,737

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。  
2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成16年3月期末 3.44%、平成17年3月期末 2.44%、平成18年3月期末 3.01%となっています。  
なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成16年3月期末 4兆4,587億円、平成17年3月期末 6兆6,109億円、平成18年3月期末 7兆1,804億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成16年3月期末 1,536億円、平成17年3月期末 1,615億円、平成18年3月期末 2,162億円となっています。

## 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位:億円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
スワップ	1,151	1,056	2,106
金利	844	841	1,797
通貨	306	215	309
先物外国為替取引	43	131	441
オプション	42	31	127
金利(買い)	34	16	20
通貨(買い)	7	14	107
その他の金融派生商品	11	422	554
クレジット・デリバティブ	2,557	2,855	2,858
合計	3,806	4,497	6,090

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

## 与信関連取引の契約金額

(単位:億円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
コミットメント	13,046	39,650	50,641
保証取引	383	10,581	8,134
その他	5,394	7,085	7,385
合計	18,824	57,317	66,161

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成16年3月期末 14.13%、平成17年3月期末 27.60%、平成18年3月期末 22.55%となっています。  
なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成16年3月期末 6,300億円、平成17年3月期末 18,247億円、平成18年3月期末 16,192億円となっています。

## 有価証券関係(連結)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、平成16年3月期末については「特定取引資産」中の商品有価証券を、平成17年3月期末、平成18年3月期末については「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーおよび特定取引有価証券をそれぞれ含めて記載しています。

財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、平成16年3月期末については該当がなく、平成17年3月期末、平成18年3月期末においては、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成16年3月期末		平成17年3月期末		平成18年3月期末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	519,655	904	153,874	2,236	205,044	3,471

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月期末					平成17年3月期末					平成18年3月期末				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額		うち損	連結貸借 対照表計上額	時価	差額		うち損	連結貸借 対照表計上額	時価	差額		うち損
		うち益						うち益						うち益	
債券	20	21	1	1	-	525	525	0	0	0	160,454	157,949	2,505	0	2,505
国債	20	21	1	1	-	25	26	0	0	-	160,454	157,949	2,505	0	2,505
社債	-	-	-	-	-	499	499	0	-	0	-	-	-	-	-

(注) 1. 「時価」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づいています。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。



その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成16年3月期末					平成17年3月期末					平成18年3月期末				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
株式	1,451	2,189	738	749	11	16,910	18,695	1,784	1,788	3	19,087	24,652	5,564	5,678	114
債券	1,145,603	1,144,920	682	1,390	2,072	1,075,877	1,076,759	791	1,031	240	679,034	674,341	4,693	66	4,760
国債	869,762	869,393	369	1,241	1,610	586,890	587,790	808	859	50	322,705	318,123	4,582	4	4,587
地方債	132,035	131,905	129	0	129	134,619	134,548	70	1	71	81,164	81,132	32	0	32
社債	143,804	143,621	183	148	332	354,366	354,419	52	170	118	275,164	275,085	78	62	140
その他	146,323	158,467	12,005	13,259	1,253	84,260	87,089	2,682	3,494	812	153,281	155,931	2,675	3,390	715
合計	1,293,377	1,305,578	12,062	15,399	3,337	1,177,047	1,182,543	5,257	6,314	1,056	851,404	854,925	3,546	9,136	5,590

(注) 1. 「連結貸借対照表計上額」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。  
 3. 「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(平成16年3月期末(益)138百万円、平成17年3月期末(益)238百万円、平成18年3月期末(損)25百万円)は含まれていません。  
 4. 「その他」は主として外国債券です。  
 5. 時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。  
 6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成17年3月期末は1,225百万円、平成18年3月期末は10百万円の減損処理を行っています。なお、平成17年3月期末については、上記のほか、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されています。

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	701,198	7,015	2,616	634,605	5,796	3,656	688,993	8,054	2,403

時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成16年3月期末		平成17年3月期末		平成18年3月期末	
	取得原価	評価差額	取得原価	評価差額	取得原価	評価差額
その他有価証券	100,535		223,501		280,939	
非上場株式	2,204		6,214		5,969	
非上場地方債	4		17,085		4	
非上場社債	86,403		174,881		212,439	
非上場外国証券	11,855		21,988		52,879	
その他の有価証券	67		3,331		9,646	
非連結子会社・関連会社株式	4,167		23,097		35,505	

保有目的を変更した有価証券

- 平成16年3月期中に、その他有価証券27,998百万円の保有目的を変更し、売買目的有価証券に区分しています。この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,197百万円増加しています。
- 平成17年3月期において、株式転換権の行使に伴い、従来その他有価証券として保有していたシンキ株式会社の株式および転換社債(合計21,145百万円)の保有目的を関連会社株式に変更しています。

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成16年3月期末				平成17年3月期末				平成18年3月期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	625,211	486,532	76,196	43,407	630,896	596,060	7,120	35,174	547,772	450,434	2,477	46,556
国債	372,765	392,470	60,796	43,381	225,573	321,895	5,172	35,174	146,674	282,916	2,431	46,556
地方債	131,896	4	9	-	147,819	3,805	9	-	81,122	4	9	-
社債	120,550	94,057	15,391	26	257,503	270,360	1,938	-	319,974	167,512	36	-
その他	1,060	90,612	71,848	3,645	6,283	66,555	28,334	6,282	7,125	102,566	53,078	22,953
合計	626,272	577,145	148,044	47,053	637,179	662,616	35,455	41,456	554,897	553,000	55,555	69,509

## 金銭の信託関係(連結)

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成16年3月期末		平成17年3月期末		平成18年3月期末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託 .....	230,713	4,370	218,258	6,016	277,434	5,730

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成16年3月期末				平成17年3月期末				平成18年3月期末						
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の 信託 .....	12,037	12,037	-	-	-	153,965	153,965	-	-	-	178,732	178,732	-	-	-

(注) 1. 「連結貸借対照表計上額」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

## 売買目的の買入金銭債権(連結)

### 売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成16年3月期末		平成17年3月期末		平成18年3月期末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権 .....	187,601	67	189,908	2,137	177,314	5,028

(注) 平成16年3月期中に、買入金銭債権20,755百万円の保有目的を変更し、売買目的の買入金銭債権に区分しています。この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円増加しています。

## その他有価証券評価差額金(連結)

### その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
評価差額 .....	12,062	5,258	3,609
その他有価証券 .....	12,062	5,258	3,609
その他の金銭の信託 .....	-	-	-
繰延税金負債( ) .....	4,908	2,128	1,472
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) .....	7,154	3,129	2,137
少数株主持分相当額( ) .....	-	112	154
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額(+) .....	-	26	225
その他有価証券評価差額金 .....	7,154	3,043	2,208

(注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(平成16年3月期末(益)138百万円、平成17年3月期末(益)238百万円、平成18年3月期末(損)25百万円)は含まれていません。

3. 平成17年3月期末、平成18年3月期末における「その他有価証券」の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額金0百万円、63百万円が含まれています。

## デリバティブ取引関係(連結)

## 取引の時価等に関する事項

## 金利関連取引

(単位：百万円)

取引所	金利先物	売建 買建	平成16年3月期末				平成17年3月期末				平成18年3月期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
			-	-	-	-	2,453	1,414	11	11	301,098	33,357	734	734
			118,300	-	249	249	-	-	-	-	335,842	46,737	597	597
	金利オプション	売建 買建	156,387 44,307	-	410 1	225 88	-	-	-	-	23,765 20,034	-	26 33	13 18
店頭	金利先渡契約	売建 買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払固定	2,546,578 2,379,439 552,559 54,135	1,826,174 1,735,899 527,760 53,515	56,440 48,443 1,041 949	56,440 48,443 1,041 949	2,865,019 2,413,627 696,218 5,460	2,223,459 1,728,094 625,548 5,222	34,033 27,130 6,965 1	34,033 27,130 6,965 1	3,933,423 2,528,672 614,399 4,732	3,481,987 2,002,349 563,692 -	78,260 33,658 3,470 0	78,260 33,658 3,470 0
	金利スワップション	売建 買建	66,690 555,568	56,690 542,468	2,481 11,753	1,036 10,082	689,806 1,410,626	679,306 1,207,276	13,698 13,590	465 12,716	1,591,499 2,028,730	1,519,853 1,912,083	28,749 86,178	11,716 81,734
	金利オプション	売建 買建	462,895 267,034	398,719 232,534	1,200 857	3,847 1,212	460,636 337,349	298,114 212,381	724 266	4,594 1,632	365,478 325,500	252,535 200,205	1,316 571	2,263 529
	その他	売建 買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					16,859	19,706			13,314	29,093			15,697	30,761

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基き、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

## 通貨関連取引

(単位：百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	平成16年3月期末				平成17年3月期末				平成18年3月期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建 買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		191,402	180,088	1,337	1,337	232,477	156,265	3,038	3,038	505,296	439,175	3,442	3,442
	為替予約	売建 買建	117,729 65,049	13,124 10,369	1,220 2,237	1,220 2,237	189,052 72,297	26,369 31,331	839 108	839 108	513,678 275,672	68,290 170,701	8,071 10,993	8,071 10,993
	通貨オプション	売建 買建	82,842 74,950	8,371 5,454	2,683 2,165	721 1,022	91,918 92,382	21,300 11,412	1,909 1,597	438 84	393,870 451,841	268,803 254,277	17,767 18,939	1,013 6,245
	その他	売建 買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					2,873	2,053			4,297	3,462			7,536	11,595

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基き、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引などおよび外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

## 株式関連取引

(単位:百万円)

取引所	株式指数先物	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末				
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
		うち1年超			うち1年超			うち1年超				
	売建	226	-	9	14,987	-	192	192	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	36,576	-	2,605	2,605
	株式指数オプション											
	売建	-	-	-	1,279	-	653	626	3,692	-	1,396	970
	買建	-	-	-	2,593	-	463	69	12,127	-	2,129	1,382
	個別株オプション											
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション											
	売建	1,610	-	1	44,165	-	2,246	386	198,324	81,292	20,082	10,244
	買建	1,610	-	241	13,125	-	341	53	121,705	39,460	11,833	7,097
	有価証券店頭指数等スワップ											
	株価指数変化率受取・											
	短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期変動金利受取・	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数変化率支払	4,982	-	280	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他											
	売建	-	-	-	-	-	-	-	9,003	8,300	47	30
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				49	49		919	1,056			5,368	7,624

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

## 債券関連取引

(単位:百万円)

取引所	債券先物	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末				
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
		うち1年超			うち1年超			うち1年超				
	売建	-	-	-	963	-	12	12	4,547	-	10	10
	買建	-	-	-	1,670	-	2	2	63,939	-	7	7
	債券先物オプション											
	売建	-	-	-	-	-	-	-	3,578	-	4	2
	買建	-	-	-	-	-	-	-	3,073	-	11	5
店頭	債券店頭オプション											
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他											
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計							9	9			18	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

## 商品関連取引

(単位:百万円)

店頭	商品スワップ	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末				
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
		うち1年超			うち1年超			うち1年超				
	商品指数変化率受取・											
	固定金利支払	-	-	-	26	-	0	0	-	-	-	-
	固定金利受取・											
	商品指数変化率支払	-	-	-	26	-	0	0	-	-	-	-
合計							0	0				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

## 2. 時価の算定

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引にかかる契約を構成する要素に基づき算定しています。

## 3. 商品は石油にかかるものです。

## クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

店頭	クレジット・デフォルト・オプション	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末				
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
		うち1年超			うち1年超			うち1年超				
	売建	93,956	70,956	835	439,368	422,203	1,516	1,516	695,368	673,907	1,355	1,355
	買建	158,540	157,540	730	399,875	373,375	1,452	1,452	679,636	659,850	1,797	1,797
	その他											
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				104	104		64	64			442	442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

## 2. 時価の算定

割引現在価値などにより算定しています。

## 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。



## 財務諸表(単体)

当行の「銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類」は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、監査法人トーマツの監査を受けております。

当行の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

### 貸借対照表

#### 資産の部

	平成17年3月期末	平成18年3月期末
	(単位:百万円)	
現金預け金 <sup>8</sup> .....	162,208	315,282
現金.....	10,569	8,451
預け金.....	151,639	306,830
コールローン.....	70,000	50,000
債券貸借取引支払保証金.....	3,744	33,107
買入金銭債権.....	108,410	40,233
特定取引資産.....	166,817	173,315
商品有価証券.....	246	183
特定取引有価証券.....	104,657	34,768
特定取引有価証券派生商品.....	0	2,078
特定金融派生商品.....	61,912	136,285
金銭の信託.....	415,395	556,448
有価証券 <sup>8,11</sup> .....	1,820,753	1,809,798
国債.....	586,773	474,458
地方債.....	151,634	81,136
社債.....	534,062	517,967
株式 <sup>10</sup> .....	389,624	352,730
その他の証券 <sup>10</sup> .....	158,658	383,505
貸出金 <sup>1,2,3,4,5,6,9</sup> .....	3,443,721	3,961,246
割引手形 <sup>7</sup> .....	30	401
手形貸付.....	180,238	133,715
証書貸付.....	2,839,653	3,183,803
当座貸越.....	423,800	643,326
外国為替.....	8,550	12,140
外国他店預け.....	6,868	10,860
買入外国為替 <sup>7</sup> .....	8	-
取立外国為替.....	1,674	1,280
その他資産.....	220,972	282,669
前払費用.....	788	1,499
未収収益.....	22,162	15,407
先物取引差入証拠金.....	2,366	4,629
先物取引差金勘定.....	2	46
金融派生商品.....	23,785	49,583
繰延ヘッジ損失 <sup>12</sup> .....	-	12,421
社債発行差金.....	-	719
社債発行費.....	157	762
金融安定化拠出基金拠出金.....	70,239	-
その他の資産.....	101,469	197,598
動産不動産 <sup>13,14</sup> .....	26,499	26,701
土地建物動産.....	20,300	21,285
建設仮払金.....	966	246
保証金権利金.....	5,232	5,169
債券繰延資産.....	285	177
債券発行差金.....	11	-
債券発行費用.....	274	177
繰延税金資産.....	23,543	27,965
支払承諾見返.....	49,896	30,985
貸倒引当金.....	124,499	111,421
資産の部合計.....	6,396,302	7,208,651

## 負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成17年3月期末	平成18年3月期末
預金 <sup>8</sup> .....	3,156,271	4,000,819
当座預金 .....	42,416	54,849
普通預金 .....	957,333	1,268,207
通知預金 .....	18,016	24,128
定期預金 .....	1,786,066	2,343,174
その他の預金 .....	352,437	310,460
譲渡性預金 .....	372,607	157,373
債券 .....	1,246,862	1,021,419
債券発行高 .....	1,246,862	1,021,419
コールマネー .....	204,295	30,000
特定取引負債 .....	64,296	129,059
特定取引有価証券派生商品 .....	12	2,124
特定金融派生商品 .....	64,284	126,935
借入金 <sup>9</sup> .....	325,394	314,789
借入金 <sup>15</sup> .....	325,394	314,789
外国為替 .....	289	325
外国他店預り .....	270	288
未払外国為替 .....	18	37
社債 <sup>16</sup> .....	50,000	447,024
その他負債 <sup>8</sup> .....	128,663	213,567
未払法人税等 .....	796	1,179
未払費用 .....	43,398	45,181
前受収益 .....	1,029	827
先物取引差金勘定 .....	11	183
借入特定取引有価証券 .....	-	17,241
借入有価証券 .....	-	21,136
金融派生商品 .....	18,328	51,717
繰延ヘッジ利益 <sup>12</sup> .....	2,463	-
その他の負債 .....	62,635	76,099
賞与引当金 .....	7,616	10,040
退職給付引当金 .....	1,010	200
動産不動産処分損失引当金 .....	153	-
支払承諾 .....	49,896	30,985
負債の部合計 .....	5,607,357	6,355,605
資本金 <sup>17</sup> .....	451,296	451,296
資本剰余金 .....	18,558	18,558
資本準備金 .....	18,558	18,558
利益剰余金 <sup>18</sup> .....	313,272	380,526
利益準備金 .....	6,249	7,777
当期末処分利益 .....	307,022	372,749
その他有価証券評価差額金 .....	5,822	2,670
自己株式 <sup>19</sup> .....	4	6
資本の部合計 .....	788,945	853,046
負債及び資本の部合計 .....	6,396,302	7,208,651

## 損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益 .....	173,068	197,284
資金運用収益 .....	81,826	82,620
貸出金利息 .....	58,569	57,895
有価証券利息配当金 .....	15,551	21,036
コールローン利息 .....	26	22
買現先利息 .....	0	-
債券貸借取引受入利息 .....	6	30
買入手形利息 .....	0	-
預け金利息 .....	2,775	2,019
金利スワップ受入利息 .....	4,267	697
その他の受入利息 .....	629	919
役務取引等収益 .....	20,516	22,065
受入為替手数料 .....	708	954
その他の役務収益 .....	19,807	21,111
特定取引収益 .....	22,305	20,740
商品有価証券収益 .....	483	-
特定取引有価証券収益 .....	2,197	2,236
特定金融派生商品収益 .....	19,624	18,503
その他業務収益 .....	10,765	23,523
外国為替売買益 .....	-	10,266
国債等債券売却益 .....	3,679	4,611
その他の業務収益 .....	7,085	8,645
その他経常収益 .....	37,654	48,334
株式等売却益 .....	2,735	5,083
金銭の信託運用益 .....	29,595	39,787
その他の経常収益 .....	5,323	3,464
経常費用 .....	126,370	136,787
資金調達費用 .....	29,127	32,398
預金利息 .....	13,575	16,932
譲渡性預金利息 .....	137	62
債券利息 .....	6,201	4,720
コールマネー利息 .....	626	95
売現先利息 .....	6	0
債券貸借取引支払利息 .....	4	27
借入金利息 .....	8,269	5,800
社債利息 .....	3	1,738
その他の支払利息 .....	301	3,021
役務取引等費用 .....	8,859	10,659
支払為替手数料 .....	1,650	1,941
その他の役務費用 .....	7,208	8,717
特定取引費用 .....	113	463
商品有価証券費用 .....	-	4
その他の特定取引費用 .....	113	458
その他業務費用 .....	4,939	5,415
外国為替売買損 .....	208	-
国債等債券売却損 .....	2,250	1,203
国債等債券償却 .....	756	-
債券発行費用償却 .....	301	231
社債発行費用償却 .....	78	422
金融派生商品費用 .....	1,182	430
その他の業務費用 .....	161	3,127
営業経費 .....	70,088	73,860
その他経常費用 .....	13,242	13,990
貸出金償却 .....	1,731	187
株式等売却損 .....	163	2,990
株式等償却 .....	2,046	6,963
金銭の信託運用損 .....	233	278
その他の経常費用 .....	9,066	3,570
経常利益 .....	46,697	60,497

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
特別利益 .....	18,737	6,261
動産不動産処分益 .....	2	0
償却債権取立益 .....	638	763
その他の特別利益 <sup>1</sup> .....	18,095	5,498
特別損失 .....	575	119
動産不動産処分損 .....	422	119
動産不動産処分損失引当金繰入額 .....	153	-
税引前当期純利益 .....	64,859	66,639
法人税、住民税及び事業税 .....	2,374	5,991
法人税等調整額 .....	864	2,260
当期純利益 .....	68,097	74,890
前期繰越利益 .....	243,351	302,595
中間配当額 .....	3,688	3,947
中間配当に伴う利益準備金積立額 .....	737	789
当期末処分利益 .....	307,022	372,749

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成17年3月期 取締役会承認日 (平成17年5月24日)	平成18年3月期 取締役会承認日 (平成18年5月23日)
当期末処分利益 .....	307,022	372,749
利益処分額 .....	4,426	4,737
利益準備金 .....	738	790
第二回甲種優先株式配当金 .....	(1株につき6円50銭) 484	(1株につき6円50銭) 484
第三回乙種優先株式配当金 .....	(1株につき2円42銭) 1,452	(1株につき2円42銭) 1,452
普通株式配当金 .....	(1株につき1円29銭) 1,752	(1株につき1円48銭) 2,010
次期繰越利益 .....	302,595	368,012



## 重要な会計方針

(平成17年3月期 / 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

### 2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 5. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 不動産

不動産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年～50年
動産	2年～15年

(会計処理の変更)

パソコン以外の電子計算機の減価償却は、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は、リテール業務の更なる強化を目的に店舗外ATMの投資を拡大していく等の今後の方針を踏まえ、ATMを含む電子計算機(パソコン以外)の償却方法を見直した結果、減価償却費を毎期均分化して計上する定額法に変更することにより、より収益との合理的な対応を図ることができると判断したことによるものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業経費が37.4百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

### 6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) その他資産のうち社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(3) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

### 7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 8. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,965百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

#### (4) 不動産不動態処分損失引当金

不動産不動態処分損失引当金は、支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 10. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延

ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は391百万円、繰延ヘッジ利益は261百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバリー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. その他財務諸表作成のための重要な事項

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

**表示方法の変更** (平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(貸借対照表・損益計算書関係)

- 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております(当事業年度末16,122百万円)。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他の経常収益」に含めて表示しておりましたが、同法の施行日以降は「有価証券利息配当金」に含めて表示しております(当事業年度1,245百万円)。
- 貸借対照表及び損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第2号の2に準拠して作成しておりましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当事業年度からは銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成しております。

(貸借対照表関係)

- 「未収金」(当事業年度末51,762百万円)については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度において資産総額の1/100以下となったことから「その他の資産」に含めて表示しております。
- 「未払金」(当事業年度末10,084百万円)及び「仮受金」(当事業年度末6,870百万円)については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度において負債及び資本の合計額の1/100以下となったことから「その他の負債」に含めて表示しております。

**追加情報** (平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

**注記事項**  
**貸借対照表関係**

(平成17年3月期末/平成17年3月31日)

1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,330百万円、延滞債権額は41,253百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の立立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,170百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,319百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,073百万円であります。

なお、1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、118,143百万円であります。

6 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、252,812百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を98,091百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,904百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	10百万円
有価証券	372,692百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,059百万円
借入金	2百万円
その他負債	921百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券128,320百万円を差し入れております。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,080,600百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,892,543百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 子会社の株式総額 361,646百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

11 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは、13,509百万円あります。

12 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。  
 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,597百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,061百万円であります。

13 動産不動産の減価償却累計額 10,199百万円  
 14 動産不動産の圧縮記帳額 3,286百万円  
 (当事業年度圧縮記帳額 -百万円)  
 15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金197,834百万円が含まれております。  
 16 社債は、劣後特約付社債50,000百万円であります。  
 17 会社が発行する株式の総数

普通株式	2,500,000千株
優先株式	674,528千株
発行済株式の総数	
普通株式	1,358,537千株
優先株式	674,528千株

18 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は、12,607百万円であります。

19 当行が保有する自己株式の数  
 普通株式 6,749株

20 配当制限  
 当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。  
 同様に平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。

## 損益計算書関係 (平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額17,804百万円を含んでおります。

## リース取引関係 (平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	合計	
取得価額相当額	100百万円	100百万円	
減価償却累計額相当額	40百万円	40百万円	
期末残高相当額	59百万円	59百万円	
未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	19百万円	41百万円	60百万円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	28百万円
減価償却費相当額	27百万円
支払利息相当額	1百万円

減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
 利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
 (借手側)

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	1,082百万円	3,783百万円	4,866百万円

(貸手側)

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	163百万円	765百万円	928百万円

## 有価証券関係 (平成17年3月期末/平成17年3月31日)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	21,145百万円	25,644百万円	4,498百万円

(注) 時価は、決算日における市場価格に基づいております。

## 税効果会計関係 (平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	173,810百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	53,086百万円
退職給付引当金繰入超過額	8,218百万円
有価証券価格償却超過額	6,942百万円
賞与引当金繰入超過額	3,099百万円
金銭の信託未収配当金	2,012百万円
その他	6,460百万円
繰延税金資産小計	253,630百万円
評価性引当額	226,092百万円
繰延税金資産合計	27,538百万円

繰延税金負債

その他有価証券の時価評価に係る一時差異	3,994百万円
繰延税金負債合計	3,994百万円
繰延税金資産の純額	23,543百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
評価性引当額の増減	44.1
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	5.0%

## 1株当たり情報 (平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1株当たり純資産額	331.33円
1株当たり当期純利益	47.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	68,097百万円
普通株主に帰属しない金額	3,872百万円
うち利益処分による役員賞与金	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式に係る当期純利益	64,224百万円
普通株式の期中平均株式数	1,358,533千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	3,872百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式増加数	569,130千株
うち優先株式	569,128千株
うち新株予約権	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数9,480個)



## 重要な後発事象 (平成17年3月期/自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 自己株式の取得  
平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会において、当行及び当行子会社の役員を对象としたストックオプション制度を採用し、さらに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、商法第210条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。決議の内容は以下の通りであります。  
(イ) 取得する株式の種類 当行普通株式  
(ロ) 取得する株式の総数 25百万株(上限)  
(発行済普通株式総数に対する割合 1.84%)  
(ハ) 株式の取得金額の総額 175億円(上限)

## 重要な会計方針

(平成18年3月期/自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。  
また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額を増減額を加えております。  
なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 買入金銭債権の評価基準及び評価方法  
売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 動産不動産  
動産不動産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 13年～50年  
動産 2年～15年
  - (2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法  
繰延資産は、次のとおり償却しております。
  - (1) その他資産のうち社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
  - (2) その他資産のうち社債発行費は、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
  - (3) 債券繰延資産(債券発行費用)は、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,441百万円であります。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理  
なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
  - (イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。  
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。  
また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延



ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は72百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. その他財務諸表作成のための重要な事項

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

**表示方法の変更** (平成18年3月期/自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(貸借対照表関係)

「金融安定化拠出基金拠出金」(当事業年度末70,239百万円)については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度において資産総額の1/100以下となったことから「その他の資産」に含めて表示しております。

**注記事項**

**貸借対照表関係** (平成18年3月期末/平成18年3月31日)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は586百万円、延滞債権額は20,443百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は24百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,069百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,123百万円であります。  
 なお、1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、124,475百万円であります。

6 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、252,812百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を97,622百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,434百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は401百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	10百万円
有価証券	282,005百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,500百万円
その他負債	910百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券173,089百万円を差し入れております。	

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,952,367百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,777,363百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 子会社の株式総額 352,967百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

11 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは、59,597百万円であります。

12 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は16,617百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,196百万円であります。

13 動産不動産の減価償却累計額 12,475百万円

14 動産不動産の圧縮記帳額 2,985百万円  
 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金156,423百万円が含まれております。

16 社債には、劣後特約付社債419,309百万円、永久劣後特約付社債7,000百万円が含まれております。

17 会社が発行する株式の総数	
普通株式	2,500,000千株
優先株式	674,528千株
発行済株式の総数	
普通株式	1,358,537千株
優先株式	674,528千株

18 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、26,856百万円であります。

19 当行が保有する自己株式の数 普通株式 9,772株

20 配当制限  
 当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。同様に平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。

## 損益計算書関係 (平成18年3月期/自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額5,498百万円であります。

## リース取引関係 (平成18年3月期/自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	動産	合計	
取得価額相当額	71百万円	71百万円	
減価償却累計額相当額	28百万円	28百万円	
期末残高相当額	43百万円	43百万円	
未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	14百万円	30百万円	45百万円
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			19百万円
減価償却費相当額			18百万円
支払利息相当額			1百万円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)			
未経過リース料	1年内	1年超	合計
	1,096百万円	3,307百万円	4,404百万円
(貸手側)			
未経過リース料	1年内	1年超	合計
	77百万円	703百万円	781百万円

## 有価証券関係 (平成18年3月期末/平成18年3月31日)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	20,101百万円	26,887百万円	6,785百万円
(注) 時価は、決算日における市場価格に基づいております。			

## 税効果会計関係 (平成18年3月期/自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	90,240百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	46,330百万円
有価証券価格償却超過額	23,066百万円
退職給付引当金繰入超過額	7,476百万円
賞与引当金繰入超過額	4,085百万円
睡眠現物債券収益計上	2,229百万円
その他	10,998百万円
繰延税金資産小計	184,428百万円
評価性引当額	154,630百万円
繰延税金資産合計	29,798百万円
繰延税金負債	
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	1,832百万円
繰延税金負債合計	1,832百万円
繰延税金資産の純額	27,965百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.8
評価性引当額の増減	107.2
繰越欠損金の切り捨てによる影響	77.1
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4%

## 1株当たり情報 (平成18年3月期/自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1株当たり純資産額	378.51円
1株当たり当期純利益	52.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.15円
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	74,890百万円
普通株主に帰属しない金額	3,872百万円
うち利益処分による役員賞与金	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式に係る当期純利益	71,017百万円
普通株式の期中平均株式数	1,358,528千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	3,872百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式増加数	657,311千株
うち優先株式	656,350千株
うち新株予約権	960千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった	新株予約権4種類
潜在株式の概要	(新株予約権の数9,547個)

## 重要な後発事象 (平成18年3月期/自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 自己株式の取得	
平成18年5月23日開催の取締役会において、当行及び当行子会社の役職員に対しストックオプションを実施するため、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、平成18年6月27日開催予定の第6期定時株主総会にて付議することを決議いたしました。決議の内容は以下の通りであります。	
(イ) 取得する株式の種類	当行普通株式
(ロ) 取得する株式の総数	30百万株(上限)
	(発行済普通株式総数に対する割合 2.21%)
(ハ) 株式の取得金額の総額	300億円(上限)
(ニ) 自己株式取得の期間	平成18年6月27日開催予定の第6期定時株主総会 終結の時から1年間

損益などの状況(単体)

業務部門別粗利益

(単位: 百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支.....	42,512	15,265	57,778	40,903	13,899	54,803	48,035	5,104	53,139
資金運用収益.....	67,842	21,691	87,833	61,102	21,508	81,826	64,948	18,609	82,620
			(1,700)			(785)			(937)
資金調達費用.....	25,330	6,425	30,055	20,199	7,608	27,022	16,913	13,505	29,480
			(1,700)			(785)			(937)
役務取引等収支.....	10,220	1,546	11,767	8,907	2,780	11,687	9,901	1,547	11,449
役務取引等収益.....	15,641	3,242	18,883	16,816	3,699	20,516	19,203	2,861	22,065
役務取引等費用.....	5,420	1,695	7,116	7,909	919	8,828	9,301	1,314	10,616
特定取引収支.....	13,422	11,267	2,154	21,881	310	22,192	9,279	10,997	20,276
特定取引収益.....	13,998	11,408	2,590	21,961	343	22,305	9,597	11,142	20,740
特定取引費用.....	576	141	435	79	33	113	318	144	463
その他業務収支.....	8,187	5,865	14,053	5,575	219	5,795	7,348	10,717	18,065
その他業務収益.....	9,714	6,749	16,464	6,968	3,796	10,765	8,835	14,688	23,523
その他業務費用.....	1,526	883	2,410	1,393	3,577	4,970	1,487	3,970	5,458
業務粗利益.....	74,343	11,410	85,753	77,268	17,209	94,478	74,564	28,366	102,931
業務粗利益率.....	1.52%	1.93%	1.66%	1.60%	3.54%	1.84%	1.33%	5.13%	1.75%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成16年3月期 1,660百万円、平成17年3月期 2,104百万円、平成18年3月期 2,918百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成16年3月期 22百万円、平成17年3月期 30百万円、平成18年3月期 42百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」および「資金調達費用」の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率(%)」=  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高.....	4,873,641	591,214	5,139,832	4,829,183	486,040	5,127,062	5,578,488	552,086	5,872,873
利息.....	67,842	21,691	87,833	61,102	21,508	81,826	64,948	18,609	82,620
利回り.....	1.39%	3.66%	1.70%	1.26%	4.42%	1.59%	1.16%	3.37%	1.40%
資金調達勘定									
平均残高.....	4,456,937	573,269	4,705,183	4,444,303	493,535	4,749,677	4,826,976	578,936	5,148,211
利息.....	25,330	6,425	30,055	20,199	7,608	27,022	16,913	13,505	29,480
利回り.....	0.56%	1.12%	0.63%	0.45%	1.54%	0.56%	0.35%	2.33%	0.57%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成16年3月期 112,799百万円、平成17年3月期 208,161百万円、平成18年3月期 61,192百万円、国際業務部門:平成16年3月期 718百万円、平成17年3月期 2,002百万円、平成18年3月期 2,043百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成16年3月期 266,970百万円、平成17年3月期 358,097百万円、平成18年3月期 445,796百万円、国際業務部門:平成16年3月期 12,733百万円、平成17年3月期 30,939百万円、平成18年3月期 58,130百万円)および利息(国内業務部門:平成16年3月期 1,517百万円、平成17年3月期 1,627百万円、平成18年3月期 1,562百万円、国際業務部門:平成16年3月期 142百万円、平成17年3月期 476百万円、平成18年3月期 1,356百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

受取・支払利息の分析

(単位: 百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減.....	22,663	5,954	28,551	617	3,849	217	9,441	2,919	11,858
利率による増減.....	8,126	3,633	3,812	6,123	3,666	5,790	5,595	5,818	11,064
純増減.....	30,789	2,321	32,363	6,740	183	6,007	3,846	2,899	794
支払利息									
残高による増減.....	9,069	1,474	10,233	70	893	280	1,722	1,315	2,231
利率による増減.....	5,165	797	3,931	5,061	2,076	3,313	5,008	4,582	227
純増減.....	14,234	677	14,164	5,131	1,183	3,033	3,286	5,897	2,458

- (注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.39%	3.66%	1.70%	1.26%	4.42%	1.59%	1.16%	3.37%	1.40%
資金調達原価	1.90	1.61	1.95	1.91	2.06	1.98	1.79	2.76	1.96
総資金利鞘	0.51	2.05	0.25	0.65	2.36	0.39	0.63	0.61	0.56

利鞘（国内業務部門）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
資金運用利回り	1.39%	1.26%	1.16%
貸出金利回り	1.81	1.72	1.42
有価証券利回り	0.52	0.49	0.68
資金調達原価	1.90	1.91	1.79
資金調達利回り	0.56	0.45	0.35
預金利回り	0.35	0.26	0.22
債券利回り	0.56	0.47	0.40
総資金利鞘（ - ）	0.51	0.65	0.63
資金運用利回り - 資金調達利回り（ - ）	0.83	0.81	0.81

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。  
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。  
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	15,641	3,242	18,883	16,816	3,699	20,516	19,203	2,861	22,065
うち債券・預金・貸出業務	4,653	682	5,335	6,063	775	6,839	4,773	556	5,330
うち為替業務	299	74	374	626	82	708	864	89	954
うち証券関連業務	865	281	1,146	1,601	338	1,940	2,411	162	2,573
うち代理業務	2,724	169	2,893	2,962	99	3,062	3,544	150	3,694
うち保護預り・貸金庫業務	23	-	23	9	-	9	9	-	9
うち保証業務	149	95	244	117	62	179	292	22	314
役務取引等費用	5,420	1,695	7,116	7,909	919	8,828	9,301	1,314	10,616
うち為替業務	1,065	44	1,109	1,603	46	1,650	1,897	43	1,941
役務取引等収支	10,220	1,546	11,767	8,907	2,780	11,687	9,901	1,547	11,449

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	13,998	11,408	2,590	21,961	343	22,305	9,597	11,142	20,740
うち商品有価証券収益	42	-	42	479	3	483	-	-	-
うち特定取引有価証券収益	-	-	-	1,762	435	2,197	1,685	551	2,236
うち特定金融派生商品収益	13,956	11,408	2,547	19,720	95	19,624	7,912	10,590	18,503
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	576	141	435	79	33	113	318	144	463
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	2	7	4
うち特定取引有価証券費用	490	280	210	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	85	138	224	79	33	113	321	137	458
特定取引収支	13,422	11,267	2,154	21,881	310	22,192	9,279	10,997	20,276

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	8,187	5,865	14,053	5,575	219	5,795	7,348	10,717	18,065
国債等債券関係損益	212	2,045	1,832	1,076	403	673	944	2,463	3,408
外国為替売買損益	-	3,530	3,530	-	208	208	-	10,266	10,266
金融派生商品損益	3,486	992	2,494	149	1,032	1,182	621	1,051	430
債券費	188	27	215	294	116	411	620	75	696
その他	5,102	1,309	6,411	4,943	1,981	6,924	6,402	884	5,517



営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
給料・手当.....	24,035	24,623	25,752
退職給付費用.....	3,372	3,351	2,375
福利厚生費.....	3,355	3,335	3,248
減価償却費.....	4,283	5,770	6,791
土地建物機械賃借料.....	5,883	6,097	5,915
営繕費.....	1,698	1,843	1,914
消耗品費.....	920	975	1,205
給水光熱費.....	592	663	724
旅費.....	758	798	829
通信費.....	1,596	1,856	2,295
広告宣伝費.....	2,707	3,276	2,433
租税公課.....	2,563	3,393	3,815
その他.....	13,694	14,101	16,557
合計.....	65,462	70,088	73,860

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

臨時損益

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
臨時収益.....	37,117	37,654	48,334
株式等売却益.....	5,680	2,735	5,083
金銭の信託運用益.....	27,412	29,595	39,787
その他.....	4,024	5,323	3,464
臨時費用.....	13,986	16,576	17,511
株式等売却損.....	167	163	2,990
株式等償却.....	5	2,046	6,963
金銭の信託運用損.....	1,593	233	278
不良債権処理にかかる損失.....	2,115	1,731	560
貸出金償却.....	583	1,731	187
個別貸倒引当金繰入額.....	-	-	-
その他債権売却損等.....	-	-	372
特定海外債権引当勘定繰入額.....	-	-	-
債券売却関連損失引当金繰入.....	1,532	-	-
その他.....	10,104	12,401	6,718
臨時損益.....	23,131	21,077	30,823

(注) 1. 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

2. 平成16年3月期、平成17年3月期、平成18年3月期の貸倒引当金は全体で取崩超(平成16年3月期 18,837百万円、平成17年3月期 17,804百万円、平成18年3月期 5,498百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

有価証券関連損益

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国債等債券損益.....	1,832	673	3,408
売却益.....	3,886	3,679	4,611
償還益.....	-	-	-
売却損( ).....	2,005	2,250	1,203
償還損( ).....	47	-	-
償却( ).....	-	756	-
債券売却関連損失引当金繰入( ).....	1,532	-	-
株式等損益.....	5,506	525	4,870
売却益.....	5,680	2,735	5,083
売却損( ).....	167	163	2,990
償却( ).....	5	2,046	6,963

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

預金期末残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金.....	1,179,536	1,246	1,180,782	1,785,193	873	1,786,066	2,342,656	517	2,343,174
	(42.45%)	(0.04%)	(42.50%)	(50.59%)	(0.02%)	(50.61%)	(56.34%)	(0.01%)	(56.35%)
うち固定自由金利定期預金.....	1,179,536	/	1,179,536	1,785,193	/	1,785,193	2,342,656	/	2,342,656
	(42.45%)	/	(42.45%)	(50.59%)	/	(50.59%)	(56.34%)	/	(56.34%)
うち変動自由金利定期預金.....	-	/	-	-	/	-	-	/	-
流動性預金.....	836,749	-	836,749	1,017,766	-	1,017,766	1,347,184	-	1,347,184
	(30.12%)		(30.12%)	(28.84%)		(28.84%)	(32.40%)		(32.40%)
うち有利息預金.....	801,600	-	801,600	975,349	-	975,349	1,292,335	-	1,292,335
	(28.85%)		(28.85%)	(27.64%)		(27.64%)	(31.08%)		(31.08%)
その他の預金.....	26,262	263,618	289,881	51,341	301,096	352,437	38,632	271,827	310,460
	(0.95%)	(9.49%)	(10.43%)	(1.45%)	(8.53%)	(9.99%)	(0.93%)	(6.54%)	(7.47%)
計.....	2,042,548	264,865	2,307,413	2,854,302	301,969	3,156,271	3,728,474	272,345	4,000,819
	(73.51%)	(9.53%)	(83.05%)	(80.88%)	(8.56%)	(89.44%)	(89.67%)	(6.55%)	(96.22%)
譲渡性預金.....	471,068	-	471,068	372,607	-	372,607	157,373	-	157,373
	(16.95%)		(16.95%)	(10.56%)		(10.56%)	(3.78%)		(3.78%)
合計.....	2,513,617	264,865	2,778,482	3,226,909	301,969	3,528,879	3,885,847	272,345	4,158,192
	(90.47%)	(9.53%)	(100.00%)	(91.44%)	(8.56%)	(100.00%)	(93.45%)	(6.55%)	(100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。  
 「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
 2. 「定期性預金」= 定期預金、「流動性預金」= 通知預金 + 普通預金 + 当座預金  
 3. ( )内は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
定期預金.....	1,180,782	1,786,066	2,343,174
3カ月未満.....	227,229	268,730	321,817
3カ月以上6カ月未満.....	120,365	165,949	226,056
6カ月以上1年未満.....	148,124	104,766	385,086
1年以上2年未満.....	27,216	334,067	318,714
2年以上3年未満.....	323,759	315,370	42,287
3年以上.....	334,086	597,181	1,049,212
うち固定自由金利定期預金.....	1,179,536	1,785,193	2,342,656
3カ月未満.....	227,229	268,730	321,817
3カ月以上6カ月未満.....	120,365	165,949	226,056
6カ月以上1年未満.....	148,124	104,766	384,847
1年以上2年未満.....	27,216	333,623	318,435
2年以上3年未満.....	323,099	314,941	42,287
3年以上.....	333,499	597,181	1,049,212
うち変動自由金利定期預金.....	-	-	-
3カ月未満.....	-	-	-
3カ月以上6カ月未満.....	-	-	-
6カ月以上1年未満.....	-	-	-
1年以上2年未満.....	-	-	-
2年以上3年未満.....	-	-	-
3年以上.....	-	-	-

預金平均残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金.....	1,347,681 (50.27%)	20,279 (0.76%)	1,367,961 (51.02%)	1,542,723 (47.63%)	1,112 (0.03%)	1,543,836 (47.66%)	2,095,426 (53.10%)	745 (0.02%)	2,096,172 (53.12%)
うち固定自由金利定期預金.....	1,347,681 (50.27%)	/	1,347,681 (50.27%)	1,542,723 (47.63%)	/	1,542,723 (47.63%)	2,095,426 (53.10%)	/	2,095,426 (53.10%)
うち変動自由金利定期預金.....	-	/	-	-	/	-	-	/	-
流動性預金.....	739,389 (27.58%)	-	739,389 (27.58%)	986,683 (30.46%)	-	986,683 (30.46%)	1,310,962 (33.22%)	-	1,310,962 (33.22%)
うち有利息預金.....	722,906 (26.96%)	-	722,906 (26.96%)	970,649 (29.97%)	-	970,649 (29.97%)	1,262,493 (31.99%)	-	1,262,493 (31.99%)
その他の預金.....	27,448 (1.02%)	195,621 (7.30%)	223,069 (8.32%)	28,705 (0.89%)	269,596 (8.32%)	298,301 (9.21%)	40,357 (1.02%)	299,063 (7.58%)	339,421 (8.60%)
計.....	2,114,519 (78.87%)	215,900 (8.05%)	2,330,420 (86.92%)	2,558,112 (78.98%)	270,708 (8.36%)	2,828,820 (87.34%)	3,446,746 (87.34%)	299,809 (7.60%)	3,746,555 (94.94%)
譲渡性預金.....	350,598 (13.08%)	-	350,598 (13.08%)	410,192 (12.66%)	-	410,192 (12.66%)	199,762 (5.06%)	-	199,762 (5.06%)
合計.....	2,465,118 (91.95%)	215,900 (8.05%)	2,681,019 (100.00%)	2,968,304 (91.64%)	270,708 (8.36%)	3,239,013 (100.00%)	3,646,509 (92.40%)	299,809 (7.60%)	3,946,318 (100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。  
 「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
 2. 「定期性預金」= 定期預金、「流動性預金」= 通知預金 + 普通預金 + 当座預金  
 3. ( )内は構成比です。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期末		平成17年3月期末		平成18年3月期末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人.....	371,092	16.51%	391,594	12.56%	449,803	11.32%
個人.....	1,578,579	70.22	2,277,745	73.07	3,081,691	77.52
公金.....	14,445	0.64	3,669	0.12	1,303	0.03
金融機関.....	283,993	12.63	444,404	14.26	442,424	11.13
合計.....	2,248,110	100.00	3,117,414	100.00	3,975,222	100.00

(注) 譲渡性預金および特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

債券発行期末残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券.....	711,817 (52.25%)	3,100 (0.23%)	714,917 (52.48%)	729,435 (58.50%)	15,417 (1.24%)	744,852 (59.74%)	667,508 (65.35%)	20,010 (1.96%)	687,519 (67.31%)
3年物利付長期信用債券.....	256,000 (18.79%)	-	256,000 (18.79%)	211,600 (16.97%)	-	211,600 (16.97%)	182,000 (17.82%)	-	182,000 (17.82%)
2年物利付長期信用債券.....	244,300 (17.93%)	-	244,300 (17.93%)	262,150 (21.02%)	-	262,150 (21.02%)	151,900 (14.87%)	-	151,900 (14.87%)
1年物利付長期信用債券.....	80,000 (5.87%)	-	80,000 (5.87%)	-	-	-	-	-	-
計.....	1,292,117 (94.85%)	3,100 (0.23%)	1,295,217 (95.08%)	1,203,185 (96.50%)	15,417 (1.24%)	1,218,602 (97.73%)	1,001,408 (98.04%)	20,010 (1.96%)	1,021,419 (100.00%)
割引長期信用債券.....	67,043 (4.92%)	-	67,043 (4.92%)	28,260 (2.27%)	-	28,260 (2.27%)	-	-	-
合計.....	1,359,161 (99.77%)	3,100 (0.23%)	1,362,261 (100.00%)	1,231,445 (98.76%)	15,417 (1.24%)	1,246,862 (100.00%)	1,001,408 (98.04%)	20,010 (1.96%)	1,021,419 (100.00%)

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
 3. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、および「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。  
 4. ( )内は構成比です。

債券発行残高の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
利付長期信用債券 .....	1,295,217	1,218,602	1,021,419
1年以下 .....	385,805	317,192	386,641
1年超3年以下 .....	599,748	551,828	308,698
3年超5年以下 .....	309,662	337,382	310,778
5年超7年以下 .....	-	6,000	6,200
7年超 .....	-	6,200	9,100
割引長期信用債券 .....	67,043	28,260	-
1年以下 .....	67,043	28,260	-
1年超3年以下 .....	////	////	////
3年超5年以下 .....	////	////	////
5年超7年以下 .....	////	////	////
7年超 .....	////	////	////
合計 .....	1,362,261	1,246,862	1,021,419
1年以下 .....	452,849	345,452	386,641
1年超3年以下 .....	599,748	551,828	308,698
3年超5年以下 .....	309,662	337,382	310,778
5年超7年以下 .....	-	6,000	6,200
7年超 .....	-	6,200	9,100

(注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
 2. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、および「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

債券発行平均残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券 .....	695,205	1,251	696,457	729,142	11,411	740,554	704,035	19,466	723,502
	(46.57%)	(0.08%)	(46.65%)	(55.27%)	(0.87%)	(56.14%)	(60.76%)	(1.68%)	(62.44%)
3年物利付長期信用債券 .....	216,609	-	216,609	183,638	-	183,638	207,794	-	207,794
	(14.51%)		(14.51%)	(13.92%)		(13.92%)	(17.93%)		(17.93%)
2年物利付長期信用債券 .....	239,500	-	239,500	310,560	-	310,560	219,123	-	219,123
	(16.04%)		(16.04%)	(23.54%)		(23.54%)	(18.91%)		(18.91%)
1年物利付長期信用債券 .....	266,592	-	266,592	31,054	-	31,054	-	-	-
	(17.86%)		(17.86%)	(2.35%)		(2.35%)			
計 .....	1,417,909	1,251	1,419,161	1,254,396	11,411	1,265,808	1,130,953	19,466	1,150,420
	(94.97%)	(0.08%)	(95.06%)	(95.08%)	(0.87%)	(95.95%)	(97.61%)	(1.68%)	(99.29%)
割引長期信用債券 .....	73,784	-	73,784	53,431	-	53,431	8,233	-	8,233
	(4.94%)		(4.94%)	(4.05%)		(4.05%)	(0.71%)		(0.71%)
合計 .....	1,491,694	1,251	1,492,945	1,307,827	11,411	1,319,239	1,139,187	19,466	1,158,654
	(99.92%)	(0.08%)	(100.00%)	(99.14%)	(0.87%)	(100.00%)	(98.32%)	(1.68%)	(100.00%)

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
 3. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、および「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。  
 4. ( )内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
財形貯蓄 口数 .....	108,181口	102,930口	97,901口
残高 .....	289,705	281,494	272,933



社債発行期末残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	-	-	-	-	-	-	-	20,715	20,715
							(4.63%)	(4.63%)	
劣後特約付社債	-	-	-	50,000	-	50,000	100,000	326,309	426,309
				(100.00%)		(100.00%)	(22.37%)	(73.00%)	(95.37%)
合計	-	-	-	50,000	-	50,000	100,000	347,024	447,024
				(100.00%)		(100.00%)	(22.37%)	(77.63%)	(100.00%)

(注)( )内は構成比です。

社債発行平均残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	-	-	-	-	-	-	-	6,735	6,735
							(6.39%)	(6.39%)	
劣後特約付社債	-	-	-	958	-	958	70,821	27,834	98,656
				(100.00%)		(100.00%)	(67.20%)	(26.41%)	(93.61%)
合計	-	-	-	958	-	958	70,821	34,569	105,391
				(100.00%)		(100.00%)	(67.20%)	(32.80%)	(100.00%)

(注)( )内は構成比です。

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,113千口	13,231千口
		金額	7,304,199	10,134,031
	各地より受けた分	口数	1,327千口	5,144千口
		金額	18,339,656	17,374,976
代金取立	各地へ向けた分	口数	11千口	15千口
		金額	190,494	49,699
	各地より受けた分	口数	0千口	0千口
		金額	216,289	275,723

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
仕向為替	売渡為替	6,844	6,141	6,161
	買入為替	0	1	0
被仕向為替	支払為替	3,449	7,804	9,180
	取立為替	420	253	191
合計		10,715	14,200	15,533

貸出

貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	2,314,386	156,806	2,471,193	2,672,777	166,875	2,839,653	2,939,487	244,316	3,183,803
	(71.92%)	(4.87%)	(76.80%)	(77.61%)	(4.85%)	(82.46%)	(74.21%)	(6.17%)	(80.37%)
手形貸付	393,243	4,460	397,703	177,180	3,057	180,238	133,409	305	133,715
	(12.22%)	(0.14%)	(12.36%)	(5.15%)	(0.09%)	(5.23%)	(3.37%)	(0.01%)	(3.38%)
当座貸越	348,619	0	348,619	423,800	-	423,800	643,326	-	643,326
	(10.83%)	(0.00%)	(10.83%)	(12.31%)		(12.31%)	(16.24%)		(16.24%)
割引手形	288	-	288	30	-	30	401	-	401
	(0.01%)		(0.01%)	(0.00%)		(0.00%)	(0.01%)		(0.01%)
合計	3,056,537	161,266	3,217,804	3,273,789	169,932	3,443,721	3,716,625	244,621	3,961,246
	(94.99%)	(5.01%)	(100.00%)	(95.07%)	(4.93%)	(100.00%)	(93.82%)	(6.18%)	(100.00%)

(注)( )内は構成比です。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
貸出金 .....	3,217,804	3,443,721	3,961,246
1年以下 .....	1,268,467	1,193,984	1,254,202
1年超3年以下 .....	687,490	772,189	885,102
3年超5年以下 .....	468,710	460,929	747,324
5年超7年以下 .....	156,822	332,808	286,782
7年超 .....	525,676	616,018	769,331
期間の定めのないもの .....	110,636	67,791	18,503
うち固定金利 .....			
1年以下 .....			
1年超3年以下 .....	219,683	209,980	117,094
3年超5年以下 .....	155,209	124,969	131,831
5年超7年以下 .....	105,475	207,293	144,046
7年超 .....	441,387	545,621	626,030
期間の定めのないもの .....	51,873	32,408	4,212
うち変動金利 .....			
1年以下 .....			
1年超3年以下 .....	467,807	562,208	768,008
3年超5年以下 .....	313,501	335,959	615,492
5年超7年以下 .....	51,346	125,515	142,736
7年超 .....	84,288	70,397	143,301
期間の定めのないもの .....	58,763	35,383	14,291

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

## 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付 .....	2,363,914	189,206	2,553,121	2,367,882	150,371	2,518,253	2,817,115	197,382	3,014,498
	(72.30%)	(5.79%)	(78.08%)	(74.30%)	(4.72%)	(79.02%)	(77.99%)	(5.46%)	(83.45%)
手形貸付 .....	321,393	2,697	324,091	199,426	3,033	202,459	98,859	1,444	100,303
	(9.83%)	(0.08%)	(9.91%)	(6.26%)	(0.10%)	(6.35%)	(2.74%)	(0.04%)	(2.78%)
当座貸越 .....	391,788	0	391,788	466,056	0	466,056	497,368	0	497,368
	(11.98%)	(0.00%)	(11.98%)	(14.62%)	(0.00%)	(14.62%)	(13.77%)	(0.00%)	(13.77%)
割引手形 .....	722	-	722	156	-	156	181	-	181
	(0.02%)		(0.02%)	(0.00%)		(0.00%)	(0.01%)		(0.01%)
合計 .....	3,077,819	191,903	3,269,723	3,033,521	153,404	3,186,926	3,413,525	198,827	3,612,352
	(94.13%)	(5.87%)	(100.00%)	(95.19%)	(4.81%)	(100.00%)	(94.50%)	(5.50%)	(100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期末		平成17年3月期末		平成18年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金.....	1,131,840	35.17%	1,181,992	34.32%	1,346,796	34.00%
運転資金.....	2,085,963	64.83	2,261,729	65.68	2,614,450	66.00
合計.....	3,217,804	100.00	3,443,721	100.00	3,961,246	100.00

業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期末		平成17年3月期末		平成18年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内( 除く特別国際金融取引勘定分 ).....	3,178,295	100.00%	3,406,738	100.00%	3,911,548	100.00%
製造業.....	261,474	8.23	191,588	5.62	163,474	4.18
食料品製造業.....	24,358	0.77	21,112	0.62	19,804	0.51
繊維品製造業.....	6,952	0.22	1,962	0.06	1,198	0.03
紙及び紙類似品製造業.....	26,629	0.84	23,744	0.70	20,997	0.54
化学工業.....	55,139	1.73	34,447	1.01	35,403	0.91
石油精製業.....	18,225	0.57	11,268	0.33	8,812	0.23
窯業・土石製品製造業.....	9,020	0.28	6,566	0.19	5,808	0.15
鉄鋼業.....	36,965	1.16	14,151	0.42	3,550	0.09
非鉄金属製造業.....	21,173	0.67	16,417	0.48	14,599	0.37
機械器具製造業.....	18,702	0.59	11,727	0.34	8,860	0.23
電気機械器具製造業.....	18,083	0.57	18,921	0.56	16,014	0.41
造船その他輸送用機械器具製造業.....	16,435	0.52	18,174	0.53	21,183	0.54
その他製造業.....	9,788	0.31	13,094	0.38	7,241	0.19
農業.....	-	-	-	-	-	-
林業.....	44	0.00	20	0.00	16	0.00
漁業.....	114	0.00	50	0.00	17	0.00
鉱業.....	3,741	0.12	1,928	0.06	6,448	0.16
建設業.....	25,058	0.79	20,635	0.61	18,020	0.46
電気・ガス・熱供給・水道業.....	168,537	5.30	120,556	3.54	99,677	2.55
情報通信業.....	37,466	1.18	20,532	0.60	30,570	0.78
運輸業.....	317,532	9.99	426,879	12.53	408,746	10.45
卸売・小売業.....	68,030	2.14	54,856	1.61	78,060	2.00
金融・保険業.....	1,045,838	32.91	980,184	28.77	1,161,534	29.69
不動産業.....	716,916	22.56	904,251	26.54	1,066,895	27.28
各種サービス業.....	149,345	4.70	141,527	4.15	166,906	4.27
地方公共団体.....	111,172	3.50	139,824	4.10	75,229	1.92
個人.....	187,105	5.89	315,439	9.26	487,741	12.47
海外円借款、国内店名義現地貸.....	85,916	2.70	88,464	2.60	148,207	3.79
海外及び特別国際金融取引勘定分.....	39,509	100.00%	36,983	100.00%	49,698	100.00%
政府等.....	-	-	191	0.52	472	0.95
金融機関.....	-	-	-	-	-	-
商工業.....	39,509	100.00	36,792	99.48	-	-
その他.....	-	-	-	-	49,225	99.05
合計.....	3,217,804		3,443,721		3,961,246	

## 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
有価証券.....	12,395	6,362	5,154
債権.....	681,435	743,510	594,507
商品.....	-	-	-
土地建物.....	354,135	471,100	582,097
工場.....	112	35	6
財団.....	55,759	35,732	27,642
船舶.....	30,320	29,574	35,948
その他.....	660,056	610,630	853,907
計.....	1,794,214	1,896,947	2,099,264
保証.....	336,207	368,256	372,761
信用.....	1,087,382	1,178,517	1,489,221
合計.....	3,217,804	3,443,721	3,961,246
うち劣後特約付貸出金.....	59,105	33,371	27,330

## 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
総貸出金			
貸出先数.....	19,423社	26,264社	36,404社
金額.....	3,178,295	3,406,738	3,911,548
中小企業等貸出金			
貸出先数.....	18,819社	25,803社	35,967社
金額.....	1,878,457	2,059,846	2,102,808
比率			
貸出先数.....	96.89%	98.24%	98.80%
金額.....	59.10	60.46	53.76

(注) 1. 「総貸出金」および「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

## 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
消費者ローン.....	168,574	289,262	454,561
住宅ローン.....	168,574	289,262	454,561
その他ローン.....	-	-	-

## リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
貸出金残高.....	3,217,804 (100.00%)	3,443,721 (100.00%)	3,961,246 (100.00%)
破綻先債権.....	7,545 ( 0.23)	2,330 ( 0.07)	586 ( 0.01)
延滞債権.....	68,610 ( 2.13)	41,253 ( 1.20)	20,443 ( 0.52)
3カ月以上延滞債権.....	8,202 ( 0.25)	3,170 ( 0.09)	24 ( 0.00)
貸出条件緩和債権.....	9,083 ( 0.28)	3,319 ( 0.10)	21,069 ( 0.53)
合計.....	93,441 ( 2.90)	50,073 ( 1.45)	42,123 ( 1.06)

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. ( )内は「貸出金残高」に占める割合です。

## 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:億円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権.....	111	31	7
危険債権.....	689	421	207
要管理債権.....	173	65	211
正常債権.....	34,039	35,693	40,865
合計.....	35,012	36,211	41,290

(注) 単位未満四捨五入で表示しています。



金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	平成16年3月期末				平成17年3月期末				平成18年3月期末						
	期末残高	保全額	保全率		期末残高	保全額	保全率		期末残高	保全額	保全率				
			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権.....	11,149	11,149	6,008	5,140	100.00%	3,147	3,147	-	3,147	100.00%	713	713	-	713	100.00%
危険債権.....	68,891	67,909	44,458	23,451	98.58	42,133	39,856	30,336	9,519	94.60	20,715	18,755	17,734	1,021	90.54
要管理債権.....	17,286	17,286	7,031	10,254	100.00	6,489	5,810	2,761	3,049	89.53	21,093	13,462	7,713	5,749	63.82
合計.....	97,327	96,345	57,498	38,846	98.99	51,770	48,814	33,097	15,716	94.29	42,522	32,931	25,447	7,483	77.44

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。  
 2. 「担保・保証等」は、「株式売買契約書」に定める瑕疵担保条項による解除権を勘案しています。  
 3. 当行は部分直接償却(平成16年3月期末 9,344百万円、平成17年3月期末 5,965百万円、平成18年3月期末 2,441百万円)を行っています。

貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期				平成18年3月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		
一般貸倒引当金.....	(-)	96,557	61,778	96,557	61,778	56,163	61,778	56,163	(-)	56,163	60,220	56,163	60,220	
個別貸倒引当金.....	(1)	119,977	33,225	37,025	116,176	116,115	12,085	59,870	68,330	(216)	68,547	3,481	20,831	51,196
うち非居住者向け債権分.....	(-)	443	2	304	141	(-)	141	1,176	135	(173)	1,356	2,117	1,181	2,292
特定海外債権引当勘定.....	(1)	52	5	52	5	(0)	5	5	5	(-)	5	5	5	5
合計.....	216,587	95,008	133,635	177,960	177,899	68,254	121,654	124,499	124,715	63,706	77,000	111,421		

(注) 期首残高欄の( )内は、為替換算差額です。

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位：百万円)

平成16年3月期末		平成17年3月期末		平成18年3月期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
ロシア.....	63	ロシア.....	61	インドネシア.....	48
インドネシア.....	47	インドネシア.....	46	その他(1カ国).....	1
その他(2カ国).....	1	その他(2カ国).....	2	合計.....	50
合計.....	113	合計.....	111	合計.....	50
(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
有価証券.....	705	680	578
債権.....	498	498	-
商品.....	-	-	-
不動産.....	3,957	3,160	2,436
その他.....	13,364	13,938	4,075
計.....	18,525	18,277	7,090
保証.....	5,259	2,026	1,064
信用.....	40,574	29,592	22,831
合計.....	64,358	49,896	30,985

## 証券

### 有価証券期末残高

(単位: 百万円)

	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	868,375 (57.58%)	-	868,375 (57.58%)	586,773 (32.23%)	-	586,773 (32.23%)	474,458 (26.22%)	-	474,458 (26.22%)
地方債	131,909 (8.75%)	-	131,909 (8.75%)	151,634 (8.33%)	-	151,634 (8.33%)	81,136 (4.48%)	-	81,136 (4.48%)
社債	246,850 (16.37%)	-	246,850 (16.37%)	534,062 (29.33%)	-	534,062 (29.33%)	517,967 (28.62%)	-	517,967 (28.62%)
株式	29,120 (1.93%)	-	29,120 (1.93%)	389,624 (21.40%)	-	389,624 (21.40%)	352,730 (19.49%)	-	352,730 (19.49%)
その他の証券	1,698 (0.11%)	230,249 (15.27%)	231,947 (15.38%)	5,211 (0.29%)	153,446 (8.43%)	158,658 (8.71%)	12,886 (0.71%)	370,619 (20.48%)	383,505 (21.19%)
うち外国債券	/	184,319 (12.22%)	184,319 (12.22%)	/	95,043 (5.22%)	95,043 (5.22%)	/	214,925 (11.88%)	214,925 (11.88%)
うち外国株式	/	15,073 (1.00%)	15,073 (1.00%)	/	15,962 (0.88%)	15,962 (0.88%)	/	54,034 (2.99%)	54,034 (2.99%)
合計	1,277,955 (84.73%)	230,249 (15.27%)	1,508,204 (100.00%)	1,667,306 (91.57%)	153,446 (8.43%)	1,820,753 (100.00%)	1,439,179 (79.52%)	370,619 (20.48%)	1,809,798 (100.00%)

(注)( )内は構成比です。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成16年3月期末	国債	372,765	47,109	344,322	40,578	20,218	43,381
	地方債	131,896	-	4	-	9	-	-	131,909
	社債	120,550	63,427	38,095	8,942	15,807	26	-	246,850
	株式	/	/	/	/	/	/	29,120	29,120
	その他の証券	1,060	39,458	87,612	62,229	10,116	6,559	24,910	231,947
	うち外国債券	1,060	27,417	32,538	55,247	10,116	2,845	15,457	144,682
	うち外国株式	-	5,285	-	1,985	-	-	7,803	15,073
平成17年3月期末	国債	225,071	321,355	-	-	5,172	35,174	-	586,773
	地方債	147,819	3,801	4	-	9	-	-	151,634
	社債	255,504	218,319	57,033	2,400	39	765	-	534,062
	株式	/	/	/	/	/	/	389,624	389,624
	その他の証券	6,283	28,905	55,061	12,745	21,295	5,532	28,835	158,658
	うち外国債券	914	21,151	52,872	10,009	5,753	4,341	-	95,043
	うち外国株式	5,369	-	-	2,371	-	-	8,221	15,962
平成18年3月期末	国債	145,648	189,758	90,064	-	2,431	46,556	-	474,458
	地方債	81,122	4	-	9	-	-	-	81,136
	社債	321,175	141,488	26,024	2,603	702	25,973	-	517,967
	株式	/	/	/	/	/	/	352,730	352,730
	その他の証券	7,125	58,496	50,647	32,121	34,625	60,815	139,673	383,505
	うち外国債券	6,567	50,677	43,315	29,441	24,387	60,537	-	214,925
	うち外国株式	-	-	1,378	-	-	-	52,656	54,034

### 有価証券平均残高

(単位: 百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,054,812 (66.80%)	-	1,054,812 (66.80%)	767,118 (50.27%)	-	767,118 (50.27%)	595,427 (29.81%)	-	595,427 (29.81%)
地方債	74,851 (4.74%)	-	74,851 (4.74%)	104,781 (6.87%)	-	104,781 (6.87%)	117,179 (5.87%)	-	117,179 (5.87%)
社債	159,020 (10.07%)	-	159,020 (10.07%)	372,387 (24.40%)	-	372,387 (24.40%)	631,165 (31.60%)	-	631,165 (31.60%)
株式	23,145 (1.47%)	-	23,145 (1.47%)	94,763 (6.21%)	-	94,763 (6.21%)	384,340 (19.24%)	-	384,340 (19.24%)
その他の証券	1,452 (0.09%)	265,721 (16.83%)	267,174 (16.92%)	1,492 (0.10%)	185,484 (12.15%)	186,976 (12.25%)	9,810 (0.49%)	259,549 (12.99%)	269,359 (13.49%)
うち外国債券	/	218,399 (13.83%)	218,399 (13.83%)	/	141,886 (9.30%)	141,886 (9.30%)	/	152,486 (7.63%)	152,486 (7.63%)
うち外国株式	/	18,235 (1.15%)	18,235 (1.15%)	/	17,192 (1.13%)	17,192 (1.13%)	/	29,921 (1.50%)	29,921 (1.50%)
合計	1,313,282 (83.17%)	265,721 (16.83%)	1,579,004 (100.00%)	1,340,543 (87.85%)	185,484 (12.15%)	1,526,027 (100.00%)	1,737,924 (87.01%)	259,549 (12.99%)	1,997,473 (100.00%)

(注)( )内は構成比です。

公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国債.....	118,353	89,437	58,429
地方債・政府保証債.....	40,960	48,150	49,440
合計.....	159,313	137,587	107,869

公共債などの窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国債.....	-	-	-
地方債・政府保証債.....	31,870	35,420	-
合計.....	31,870	35,420	-
証券投資信託.....	156,141	174,624	198,385

その他

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
国内店分.....	5,558	3,768	5,272
海外店分.....	-	-	-
合計.....	5,558	3,768	5,272

経営指標(単体)

株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
実質業務純益ベース.....	11.86	12.10	13.49
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前).....	4.84	5.15	5.33
業務純益ベース.....	4.84	5.15	5.33
当期純利益ベース.....	16.70	15.21	14.67

(注) 1. 「ROE(%)」=  $\frac{\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益} - \text{優先株式配当額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$   
 2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(取崩額) + 金銭の信託運用損益

利益率

(単位:%)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産経常利益率.....	0.73	0.76	0.91
資本経常利益率.....	11.12	10.14	11.70
総資産当期純利益率.....	1.07	1.11	1.12
資本当期純利益率.....	16.70	15.21	14.67

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率(%)」=  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 「資本経常(当期純)利益率(%)」=  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金}}{\text{資本勘定(除く優先株式*および新株式払込金)平均残高}} \times 100$  \*優先株式 = 発行済優先株式数 × 発行価額

預貸率および預証率

(単位:%)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率.....	78.92	60.18	77.71	73.43	53.54	72.11	76.05	83.67	76.48
期中平均預貸率.....	77.79	88.37	78.34	70.94	54.38	69.92	71.33	62.27	70.76
期末預証率.....	33.00	85.92	36.42	37.39	48.39	38.13	29.42	127.15	34.94
期中平均預証率.....	33.19	122.37	37.83	31.35	65.75	33.48	36.31	81.37	39.13

(注) 1. 「預貸率(%)」=  $\frac{\text{貸出金}}{\text{債券・預金}} \times 100$   
 2. 「預証率(%)」=  $\frac{\text{有価証券}}{\text{債券・預金}} \times 100$   
 3. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
 4. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	2,358	-	2,360	2,726	-	2,727	3,034	-	3,034
職員1人当たり貸出金	1,834	-	1,834	1,966	-	1,966	2,320	-	2,320

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。  
2. 算出にあたり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	129,398	1,246	125,477	144,692	873	140,462	136,291	517	132,810
1店舗当たり貸出金	100,556	-	97,509	104,355	-	101,285	104,243	-	101,570

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。  
2. 店舗数には出張所を含んでいます。

有価証券関係(単体)

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成16年3月期末		平成17年3月期末		平成18年3月期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	518,488	870	153,446	2,235	197,618	3,293

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月期末					平成17年3月期末					平成18年3月期末				
	貸借対照表計上額		時価			貸借対照表計上額		時価			貸借対照表計上額		時価		
	計上額	時価	差額	うち益	うち損	計上額	時価	差額	うち益	うち損	計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160,429	157,924	2,505	-	2,505

(注) 1. 「時価」は、各期末日における市場価格などに基づいています。  
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連法人等株式	-	-	-	21,145	25,644	4,498	20,101	26,887	6,785

(注) 時価は、決算日における市場価格に基づいています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月期末					平成17年3月期末					平成18年3月期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,451	2,189	738	749	11	4,169	5,378	1,208	1,208	-	9,591	11,161	1,569	1,580	11
債券	1,144,666	1,143,923	743	1,328	2,071	1,076,131	1,076,962	740	981	240	676,161	671,446	4,714	31	4,746
国債	868,743	868,375	367	1,241	1,609	585,875	586,773	807	858	50	318,597	314,028	4,568	4	4,573
地方債	132,035	131,905	129	0	129	134,619	134,548	70	1	71	81,164	81,132	32	0	32
社債	143,887	143,641	245	86	332	355,636	355,640	3	121	118	276,399	276,285	113	26	140
その他	145,523	157,667	12,005	13,259	1,253	80,217	83,022	2,657	3,470	812	146,988	149,648	2,685	3,390	705
合計	1,291,641	1,303,781	12,001	15,337	3,335	1,160,517	1,165,362	4,607	5,660	1,053	832,741	832,256	460	5,002	5,462

(注) 1. 「貸借対照表計上額」は、各期末日における市場価格などに基づき時価により計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。  
3. 「評価差額」から平成16年3月期末は、繰延税金負債4,883百万円を差し引いた額7,118百万円が、平成17年3月期末は、繰延税金負債1,874百万円を差し引いた額2,732百万円に、従来その他有価証券として保有していた関連法人等株式にかかる保有目的変更前の評価差額金3,089百万円および時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分にかかる評価差額金0百万円を加算した額5,822百万円が、平成18年3月期末は繰延税金資産187百万円を加算した額272百万円に、従来その他有価証券として保有していた関連法人等株式にかかる保有目的変更前の評価差額金2,936百万円および時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分にかかる評価差額金6百万円を加算した額2,670百万円が、「株式等評価差額金」に含まれています。  
4. 「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(平成16年3月期末(益)138百万円、平成17年3月期末(益)238百万円、平成18年3月期末(損)25百万円)は含まれていません。  
5. 「その他」は主として外国債券です。  
6. 時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。  
7. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成17年3月期末は1,225百万円の減損処理を行っています。なお、平成17年3月期末については、上記のほか、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されています。



売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	702,235	7,015	2,618	633,595	5,670	3,584	678,820	5,674	2,266

時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	30,968	367,600	368,692
子会社・子法人等株式	26,754	363,386	358,872
関連法人等株式	4,214	4,214	9,819
その他有価証券	100,522	218,101	265,652
非上場株式	2,196	2,289	3,933
非上場地方債	4	17,085	4
非上場社債	86,403	173,362	212,439
非上場外国証券	11,854	21,939	38,526
その他の有価証券	63	3,423	10,749

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成16年3月期末				平成17年3月期末				平成18年3月期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	625,211	485,514	76,196	43,407	628,394	596,721	7,120	35,174	547,946	447,340	2,477	46,556
国債	372,765	391,432	60,796	43,381	225,071	321,355	5,172	35,174	145,648	279,822	2,431	46,556
地方債	131,896	4	9	-	147,819	3,805	9	-	81,122	4	9	-
社債	120,550	94,077	15,391	26	255,504	271,560	1,938	-	321,175	167,512	36	-
その他	1,060	90,612	71,848	2,845	6,283	66,219	28,301	2,251	7,125	104,748	60,714	17,310
合計	626,272	576,127	148,044	46,253	634,678	662,940	35,421	37,425	555,071	552,088	63,191	63,866

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成16年3月期末		平成17年3月期末		平成18年3月期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	344,426	1,448	344,070	1,259	459,840	2,941

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成16年3月期末				平成17年3月期末				平成18年3月期末						
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	10,900	10,900	-	-	-	71,325	71,325	-	-	-	96,607	96,607	-	-	-

(注) 1. 「貸借対照表計上額」は、各期末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

売買目的の買入金銭債権(単体)

売買目的の買入金銭債権

(単位：百万円)

	平成16年3月期末		平成17年3月期末		平成18年3月期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	79,622	235	70,593	41	20,637	99

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
評価差額	12,001	9,816	4,502
その他有価証券	12,001	9,816	4,502
その他の金銭の信託	-	-	-
繰延税金負債( )	4,883	3,994	1,832
その他有価証券評価差額金	7,118	5,822	2,670

(注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。  
2. 平成17年3月期末における「その他有価証券」の評価差額には、従来「その他有価証券」として保有していた関連法人等株式にかかる保有目的変更前の評価差額5,208百万円および時価のない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分にかかる評価差額0百万円が、平成18年3月期末における「その他有価証券」の評価差額には、従来「その他有価証券」として保有していた関連法人等株式にかかる保有目的変更前の評価差額4,951百万円および時価のない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分にかかる評価差額11百万円が含まれています。

## デリバティブ取引関係(単体)

### 取引の状況(平成18年3月期)

#### デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

#### デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

#### 取引に関するリスクの内容

当行では、主として市場リスク、信用リスクに留意した管理を行っております。

取引対象商品の将来における市場価格の変動などによって損失を被るリスクである市場リスクについては、主としてバリュー・アット・リスク(VaR)法を使って管理をしております。このVaR法による平成18年3月期における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は、平均値6.6

億円、最大値11.4億円[方法:分散・共分散法、変動幅:2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー)、保有期間:10日]となっております。

また、取引の相手方が倒産などにより当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクである信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式とポテンシャルエクスポージャー方式により、クレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。なお、平成18年3月期末の自己資本比率(国内基準)に基づく単体ベースでの信用リスク・アセット(市場リスクとして認識しているクレジットデリバティブを除く)は92.6億円であります。

#### リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進捗規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

### 取引の時価等

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	金利先物	契約額等	平成16年3月期末				平成17年3月期末				平成18年3月期末			
			うち1年超		時価	評価損益	うち1年超		時価	評価損益	うち1年超		時価	評価損益
			契約額等	時価			契約額等	時価			契約額等	時価		
	売建	-	-	-	-	2,453	1,414	11	11	301,098	33,357	734	734	
	買建	118,300	-	249	249	-	-	-	-	335,842	46,737	597	597	
	金利オプション													
	売建	156,387	-	410	225	-	-	-	-	23,765	-	26	13	
	買建	44,307	-	1	88	-	-	-	-	20,034	-	33	18	
店頭	金利先渡契約													
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ													
	受取固定・支払変動	2,546,578	1,826,174	56,440	56,440	2,865,619	2,224,059	34,045	34,045	3,969,523	3,518,087	79,610	79,610	
	受取変動・支払固定	2,379,439	1,735,899	48,443	48,443	2,444,107	1,758,574	27,647	27,647	2,588,944	2,062,621	35,865	35,865	
	受取変動・支払変動	552,559	527,760	1,041	1,041	696,218	625,548	6,965	6,965	613,937	563,230	3,470	3,470	
	受取固定・支払固定	54,135	53,515	949	949	5,460	5,222	1	1	4,732	-	0	0	
	金利スワップション													
	売建	66,690	56,690	2,481	1,036	689,806	679,306	13,698	465	1,591,499	1,519,853	28,749	11,716	
	買建	555,568	542,468	11,753	10,082	1,410,626	1,207,276	13,590	12,716	1,944,230	1,827,583	86,868	82,393	
	金利オプション													
	売建	462,895	398,719	1,200	3,847	460,636	298,114	724	4,594	365,478	252,535	1,316	2,263	
	買建	267,034	232,534	857	1,212	337,349	212,381	266	1,632	325,500	200,205	571	529	
	その他													
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				16,859	19,706			12,810	28,589			17,244	32,277	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

取引所	通貨先物	契約額等	平成16年3月期末				平成17年3月期末				平成18年3月期末			
			うち1年超		時価	評価損益	うち1年超		時価	評価損益	うち1年超		時価	評価損益
			契約額等	時価			契約額等	時価			契約額等	時価		
	通貨オプション													
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ													
	為替予約													
	売建	117,729	13,124	1,220	1,220	189,052	26,369	839	839	513,232	68,290	8,071	8,071	
	買建	65,049	10,369	2,237	2,237	72,297	31,331	108	108	275,672	170,701	10,993	10,993	
	通貨オプション													
	売建	82,842	8,371	2,683	721	91,918	21,300	1,909	438	393,870	268,803	17,767	1,013	
	買建	74,950	5,454	2,165	1,022	92,382	11,412	1,597	84	451,841	254,277	18,939	6,245	
	その他													
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				2,873	2,053			4,332	3,497			7,471	11,531	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引などおよび外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値などにより算定しています。

株式関連取引

(単位：百万円)

		平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末						
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益				
		うち1年起			うち1年起			うち1年起						
取引所	株式指数先物	売建.....	226	-	9	9	-	-	-	-	-			
		買建.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	株式指数オプション	売建.....	-	-	-	-	-	-	3,300	-	118	84		
		買建.....	-	-	-	-	2,200	-	0	0	286	68		
	個別株オプション	売建.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
店頭	有価証券店頭オプション	売建.....	-	-	-	-	2,274	-	66	50	-	-		
		買建.....	-	-	-	-	2,600	-	6	1	-	-		
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	その他	売建.....	-	-	-	-	91,876	90,376	1,367	1,367	131,750	130,354	1,126	1,048
		買建.....	-	-	-	-	91,876	90,376	1,367	1,367	159,926	152,115	10,427	7,852
合計					9	9			59	52			9,519	6,837

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

		平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末						
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益				
		うち1年起			うち1年起			うち1年起						
取引所	債券先物	売建.....	-	-	-	-	963	-	12	12	1,331	-	3	3
		買建.....	-	-	-	-	278	-	0	0	49,486	-	45	45
	債券先物オプション	売建.....	-	-	-	-	-	-	-	-	3,578	-	4	2
		買建.....	-	-	-	-	-	-	-	-	3,073	-	11	5
店頭	債券店頭オプション	売建.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計									11	11			32	45

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

(単位：百万円)

		平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末				
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
		うち1年起			うち1年起			うち1年起				
店頭	商品スワップ.....	-	-	-	26	-	0	0	-	-	-	-
	その他.....	-	-	-	26	-	0	0	-	-	-	-
合計							0	0				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引にかかる契約を構成する要素に基づき算定しています。  
 3. 商品は石油にかかるものです。

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

		平成16年3月期末			平成17年3月期末			平成18年3月期末						
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益				
		うち1年起			うち1年起			うち1年起						
店頭	クレジットデフォルトオプション	売建.....	93,956	70,956	835	835	439,368	422,203	1,516	1,516	695,368	673,907	1,355	1,355
		買建.....	158,540	157,540	730	730	399,875	373,375	1,452	1,452	679,636	659,850	1,797	1,797
	その他	売建.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					104	104			64	64			442	442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値などにより算定しています。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

## 追加情報

注記：本書における「財務情報」および「財務状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のアンニュアルレポートのうち、概況、当期の財務ハイライト、見通し、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報(連結)、業績、に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文アンニュアルレポートに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替え等を実施しております。「財務状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組みかえられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承下さい。

## 財務情報

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文アンニュアルレポートに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

以下の記載には、当行の財政状態と将来の業績に対する経営陣の意向、意見または現時点における予想についての将来の見通しに関する記述が含まれています。すべてではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記載を特定するために、「予想する」、「考える」、「推計する」、「予測する」、「予定する」、「計画する」、「蓋然性」、「リスク」のほか、当行または当行の経営陣に関してそれらに準ずる表現を用いております。こうした記載は、将来の事象に対する当行の現在における見解を反映するものであり、一定のリスク、不確実性および前提条件により変更が生じることがあります。万一こうしたリスクまたは不確実性のうち一または二以上が実際に発生した場合、または使用された前提条件が正確でないことが判明した場合には、実際の業績は、当行が現時点で予想し、または目指しているものから大幅に変動する可能性があります。当行は、こうした将来の見通しに関する記載を最新情報に修正する予定はありません。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点第1位まで表示しています。

平成18年3月期とは平成18年3月31日までの1年間の連結会計年度を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。

また当期とは平成18年3月期を指します。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析  
概況

株式会社新生銀行は、主に日本国内で営業する大手総合金融機関です。当行は、グローバルスタンダードな経営・統治基準を指針としており、インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースファイナンス、リテールバンキングを3つの戦略分野とするビジネスモデルにより、日本に革新的な銀行業務手法を導入しています。これらの3つの戦略分野は、幅広い事業分野と顧客層を対象とし、当行の収益基盤を多様化しています。特に、平成16年9月には株式会社アプラス、平成17年3月には昭和リース株式会社を買収し、コンシューマーアンドコマースファイナンス業務を大幅に拡大しました。当行は、その事業戦略により、日本の国内金融機関よりもグローバルで、日本に拠点を置く外国金融機関よりはローカルに業務を推進しています。

当行は、お客さまのニーズに対応することによって、繰り返しご利用いただける商品・サービスを提供し、収益の拡大に注力してまいりました。当行では、収益基盤の多様化、非金利収入の占める割合の上昇、付加価値のある事業機会への余剰資本の活用について大幅な進捗がみられました。当期には、当行は、インスティテューショナルバンキング部門において、引き続き「ソリューションバンキング」アプローチを実行し、従来の顧客層に投資銀行業務や専門知識を提供する一方で、金融商品のスペシャリストやリレーションシップマネージャーの緊密な協力体制により新規のお客さまを対象とした営業活動も展開することができました。

お客さまのニーズに応じた商品を発売し、それをリモートチャネルや軽量店舗「バンクスポット」などの費用対効果にすぐれたチャネルを通じてお客さまに提供することにより、リテールバンキング事業を拡大することができました。資金管理やリスク管理に関する専門知識の活用、より改良された金融商品の提供、資金調達費用の削減により、(株)アプラスや昭和リース(株)をはじめとする当行のコンシューマーアンドコマースファイナンス業務の効率性と収益性を向上することができました。

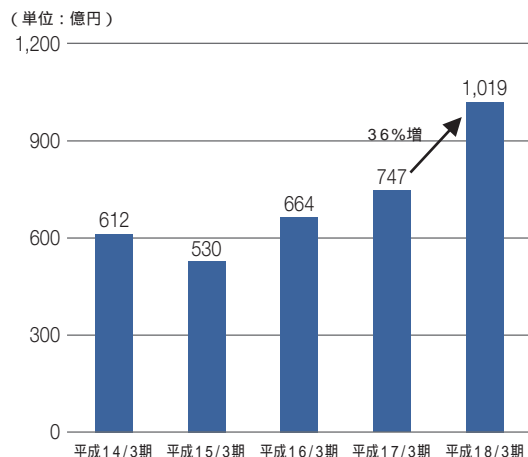
投下資本利益率を一層高め、不良債権を縮小し、経費合理化を継続的に推進するために、厳しく内部統制を働かせています。



## 当期の財務ハイライト

業務粗利益は、前期比955億円(53.8%)増の2,734億円  
 当期純利益は、前期比12.8%増の760億円  
 キャッシュベース当期純利益は、前期比36.4%増の1,019億円  
 経費率は、前期の54.7%から50.0%に改善  
 (潜在株式調整後)株主資本利益率は、9.3%  
 ROTEBE修正株主資本利益率は、18.8%  
 キャッシュベース潜在株式調整後1株当たり当期純利益は50.55円  
 連結自己資本比率(国内基準)は、11.8%から15.5%に上昇

キャッシュベース(注1)(注2)当期純利益の達成状況：  
 当期の当期純利益は1,019億円



- (注) 1. 当期純利益から(株)アプラスと昭和リース(株)の連結調整勘定償却額および無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの。なお日本GAAP基準の当期純利益は平成17年3月期が674億円、平成18年3月期が760億円。  
 2. 平成14年3月期から平成16年3月期までのキャッシュベース当期純利益は、日本GAAP基準の当期純利益と等しいと想定しています。

## 見通し

当行は、以下の点から将来の成長のために強力な基盤を構築していると考えております。

実務経験が豊富で、迅速な意思決定ができる経営陣  
 主に国内外の実業界を代表するリーダーや学識経験者で構成される取締役会を中心とするグローバルスタンダードのコーポレートガバナンス体制

お客さま重視の企業文化と、その背景となる実績連動型の報酬・昇進体制。これは当行を国内金融機関のなかでも魅力的な職場にしていること

インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースファイナンスおよびリテールバンキングの3つの戦略分野からなる革新的なビジネスモデルのカバー範囲とシナジー効果

健全な資産内容、強固な資本基盤、拡大された収益基盤  
 確かな知名度を築くことにより、国内銀行のなかでも最もブランド認知度の高い銀行のひとつとなったこと

メインフレームを基盤とするシステム構成から、主に汎用性のあるハードウェア・ソフトウェアやインターネットを利用した柔軟なモジュール設計に移行し、役職員やお客さまにリアルタイムに機能を提供できるようになったこと

多くの国内金融機関が企業戦略、ビジネスモデルや営業の広範囲に及び変革の必要性を表明していますが、当行では、戦略と事業変革を迅速に実行することにより、厳しい競争の中でもその存在感を高めると同時に、他に抜きん出ることができるものと考えています。

## 重要な出来事

## 優先出資証券と劣後債の発行

平成18年2月23日に、当行は、海外市場の機関投資家向けに優先出資証券(ハイブリッドTier I)と期限付劣後債の初の同時発行を成功裡に完了いたしました。当行は、ステップアップ金利条項付配当非累積型永久優先出資証券(総額775百万米ドル)とステップアップ金利条項付繰上償還条項付劣後債(総額10億ユーロ)を発行しました。優先出資証券の配当率は、年6.418%です。ステップアップ金利条項付繰上償還条項付劣後債の利率は当初5年間固定3.75%です。これらの発行を踏まえて、当行は既存の永久劣後債務総額約1,170億円を平成18年9月までに償還いたします。さらに平成18年3月23日に、当行は、海外市場の機関投資家向けに優先出資証券(ハイブリッドTier I)の募集を行いました。ステップアップ金利条項のない配当非累積型永久優先出資証券総額700百万米ドルを発行したものです。このステップアップ金利条項のない永久優先出資証券の利率は7.16%です。これらの発行と償還の組合せは、金利コストを抑えつつ、当行の資本比率を強化するという当行の戦略に沿ったものです。

平成18年2月23日オファー

	優先出資証券(ハイブリッドTier I)
発行形態	永久、10年後以降償還可
発行額	775百万米ドル
格付(Moody's / S&P)	Baa2 / BBB-
	期限付劣後債
発行形態	10年満期、5年後償還可
発行額	10億ユーロ
格付(Moody's / S&P)	Baa1 / BBB

平成18年3月23日オファー

	優先出資証券(ハイブリッドTier I)
発行形態.....	永久、10年後以降償還可
発行額.....	700百万米ドル
格付(Moody's / S&P / Fitch).....	Baa2 / BBB - / BBB -

### アプラスの買収と関連取引

平成16年9月29日に、当行は、日本の消費者向けファイナンス会社である(株)アプラスを子会社化いたしました。(株)アプラスは、割賦、クレジットカード、ローンカード、貸出保証および決済代行を含む各種消費者向け金融商品を提供しています。

日本GAAP上では、(株)アプラスは平成16年9月末日時点で当行の連結子会社となったため、同中間会計期間の(株)アプラスの損益計算書は同中間会計期間の当行連結損益計算書には合算されておりません。一方平成16年9月末日時点の(株)アプラスの貸借対照表に関しては、資産負債を時価評価するとともに、無形資産の公正価値を評価して、その結果、特定された無形資産額およびそれに関連した繰延税負債を控除した後の純資産を、当行による買収価格が上回る部分については、連結調整勘定として処理され、平成16年9月30日現在の当行の連結貸借対照表には(株)アプラス関連の連結調整勘定2,017億円と無形資産702億円が計上されました。

(株)アプラスの普通株式の約36%は少数株主により保有されていますが、平成16年9月30日より後の(株)アプラスの累積当期純利益(当行を除く株主に支払われた優先株式配当額控除後)が(株)アプラスの優先株式に対する当行の出資総額を超えるまで、(株)アプラスの利益は少数株主に帰属しません。

平成18年3月24日に(株)アプラスは、信販会社である全日信販株式会社の株式2,100,000株を105億円で取得し、同社株式の97.29%を所有することになりました。日本GAAP上、平成18年3月31日をもって、当行が全日信販(株)を子会社化したとみなされ、全日信販(株)の貸借対照表は連結されませんが、損益計算書は連結損益計算書に反映されていません。

### 昭和リース株式会社の買収

平成17年3月23日に、当行は、日本で有数の一般リース・自動車リース会社である昭和リース(株)の株式の96.3%を取得して買収しました。

日本GAAP上、平成17年3月末日をもって昭和リース(株)は連結子会社になったとみなされたので、昭和リース(株)の業績は前期末の当行の連結損益計算書に反映されていません。平成17年3月末の当行連結貸借対照表への昭和リース(株)の連結に際し、昭和リース(株)の資産負債は、時価評価されて公正な評価額で表示されました。これにより、連結調整勘定512億円と無形資産101億円が、当行の連結財務諸表に計上されました。

### 長期信用銀行から普通銀行への転換

当行は、平成16年4月1日に長期信用銀行から普通銀行に転換いたしました。当行は、普通銀行として運営されることで、長期信用銀行に適用されていたいくつかの規制が適用されなくなったことにより、競争力が向上するものと考えています。特

に、金融債の販売を伴わなくてもお客さまから自由に預金を受け入れることができるようになりました。さらに、普通銀行への転換により、当行は、長期信用銀行のみに適用される担保や返済条件に関する特別な規則を遵守しなくても個人のお客さまを含むお客さまに長期ローンをご提供できるようになりました。このように、近時、リテール業務戦略の柔軟性は大いに高まっています。

長期信用銀行の利点のひとつである金融債発行にかかる特例については、金融庁の認可を得たことにより、当行は、普通銀行への転換から平成26年3月までの10年間、引き続き従来同様に金融債を発行することができます。

### 不良債権の縮小と預金保険機構に対する解除権行使期間の満了

平成12年3月の日本政府から民間投資家への当行普通株式の売却後、当行の経営陣は、当行の貸出金の健全性向上を最大の優先課題としてまいりました。当行は、不良債権残高を平成12年3月期末の1兆8,647億円から平成18年3月期末には425億円に縮小いたしました。この間、当行は、当期の92億円を含め1兆8,222億円の不良債権を処理いたしました。処理の方法としては、債権の売却、回収・償却のほか、当初の株式売買契約の条件に基づく預金保険機構への債権の買取請求によるものでした。

当行が処理した不良債権の約58%について、解除権により預金保険機構に買取請求がなされ、同機構の同意を得ました。この解除権は、平成15年3月1日に消滅し、平成17年3月期中には解除権の行使に関する預金保険機構との全係争が解決いたしました。

### EIEインターナショナル国際訴訟の和解

平成16年5月23日に、当行は、当行の前身である株式会社日本長期信用銀行による不動産開発業者株式会社イ・アイ・イーインターナショナルへの融資に起因する係争に関する国際訴訟において、同社の破産管財人などと和解いたしました。これは、破産管財人が、当初平成13年7月に提起されていたサイパンでの訴訟の再開を申し立てる動きがあったことの結果として行われたものです。和解条件により、当行は、平成16年6月16日に破産管財人に218億円を支払いました。預金保険機構は、当行株式の民間投資家への売却に際して、その原契約である株式売買契約により、平成12年3月1日以後に、日本長期信用銀行の当該日の前日までの行為に関連して提起された訴訟により生じた50億円を超える損失を当行に補償することに同意していました。平成16年12月27日に、当行は、株式売買契約の、損害額が50億円を超えた後に補償がなされるとの条項や他の条項を考慮したうえで、本件訴訟と別の補償対象請求を合せて、約150億円の補償を預金保険機構に請求いたしました。この150億円の大部分は、イ・アイ・イーインターナショナルとの和解金

174億円の請求に対するものです。平成17年4月28日に、預金保険機構は、当行の補償請求額には補償対象額と補償対象外額の両方が含まれており、補償対象額が明確に区別されない限り、同機構は当行の請求に同意しない旨通知してきました。当行は、平成17年3月期に本係争に関する個別貸倒引当金として45億円を計上し、平成17年7月19日に、預金保険機構に対し、イ・アイ・イーインターナショナルとの和解に係る損失額約134億円の補償を求める訴えを東京地方裁判所に提起いたしました。本件は、現在も係争中です。

#### 国内株の売却

株式売買契約に基づき、当行は、約2.3兆円の国内株(主に上場株)で構成される日本長期信用銀行の既往ポートフォリオを平成12年1月時点の市場価値に基づき預金保険機構に譲渡しました。預金保険機構はまた、5年間同株式を当行の信託銀行子会社に信託し、その一部の買取権を当行に付与しました。買取権の行使で生じた純利益については、金銭信託運用益の一部としてその他業務収支に計上しています。5年の買取権行使期間は平成17年3月に消滅しましたが、一部の株式に限り、株式売買契約に基づき1年間の期間延長が行われました。来期以降は買取権を行使することはありません。

#### ストックオプション(新株予約権)

当行は、平成17年6月24日に開催された定時株主総会において、新生の取締役、執行役および従業員並びに新生の全額出資子会社の取締役および従業員に対し新株予約権をストックオプションとして発行する件について株主の承認を受けました。これにより、総数で24,000個を上限とする新株予約権(新株予約権1個当たりの目的となる普通株式数は1,000株)を割り当てることができます。平成17年6月27日から平成18年5月25日までに、当行は、20,042個の新株予約権を付与しており、そのうち9,626個について普通株式1株当たりの行使価額は601円、210個について同697円、67個について同774円、10,139個について825円としています。新株予約権の行使期間は、発行済ストックオプション3,417個が平成17年7月1日から平成27年6月23日、6,486個が平成19年7月1日から平成27年6月23日、3,358個が平成18年6月1日から平成27年6月23日、残り6,781個が平成20年6月1日から平成27年6月23日までとなっています。さらに、当行は、平成18年7月1日から平成26年6月23日までを行使期間とする9,891個のストックオプション(1株の行使価額は551円から697円)を発行しています。

#### 自己株式の取得

当行は、平成18年6月27日に開催される定時株主総会において、前述のストックオプション制度を実施するため、当行普通株式30百万株、取得価額の総額300億円を限度として取得することにつき株主の承認を受けたいと考えています。この承認を受けた場合は、1年間有効です。さらに、定款に基づき、当行は、該当する会社法の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができます。当行は、昨年(平成17年)の定時株主総会で受けた自己株式取得の承認に基づき、平成18年6月6日までに当行普通株式4,019,000株を取得価額2,997.8百万円で取得しています。加えて、平成18年6月6日現在、当行の売買単位(1,000株)未満株式を有する株主から普通株式11,403株を総額7.7百万円で取得いたしました。

#### 最近の状況

##### 新生信託銀行株式会社に対する行政処分

平成18年4月26日に、新生信託銀行株式会社は、金融庁より、1年間の不動産管理処分信託業務の新規受託業務に係る業務停止命令を受けました。今回の行政処分の理由は、同業務において、受託前の不動産の審査または査定が適正に行われなかったこと、法令遵守(コンプライアンス)および内部統制(ガバナンス)の不備が認められたことにあります。当行は、今回の行政処分を厳粛に受け止め、法令遵守の一層の徹底と内部統制の更なる強化に取り組み、再発防止に努めてまいります。

なお、既受託不動産の管理、不動産以外の受託業務、個人のお客さまとの取引を含む新生信託銀行の既存業務については、今回の業務停止命令の影響を受けません。

##### 台湾の日盛金控に対する戦略的投資

平成18年5月10日に、当行は台湾の日盛金控(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)の普通株式および優先株式を合計約402億円相当額購入し、その普通株式の31.8%相当分を保有する旨合意したことを発表しました。日盛金控は、台湾で子会社を通じて銀行業務や証券業務を幅広く行う金融持ち株会社の1つです。当行としては同社株式取得に加えて業務ノウハウを提供することで、同社の資本増強はもとより、業務拡充を推進するものと期待しています。なお同社は当行の持分法適用会社になります。また、同社の平成18年3月末時点での連結ベースの総資産額は3,457億台湾ドルになります。



## 主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行および連結子会社  
平成14年3月期～平成18年3月期

(単位：億円、ただし、1株当たりの金額および比率を除く)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
損益計算書主要項目：					
資金運用収支.....	884	661	571	668	822
役務取引等収支.....	78	165	185	324	454
特定取引収支.....	17	85	27	239	275
その他業務収支.....	224	165	450	545	1,180
業務粗利益.....	1,204	1,077	1,235	1,778	2,734
営業経費.....	695	697	701	973	1,365
クレジットコスト(クレジットリカバリー).....	10	86	154	9	301
連結調整勘定及び無形資産償却.....	6	-	0	88	294
その他収支.....	88	2	1	70	34
税引前当期純利益.....	403	463	689	655	737
法人税、住民税及び事業税.....	3	8	14	14	37
法人税等調整額.....	212	75	11	34	114
少数株主利益(は少数株主損失).....	0	0	0	1	52
当期純利益.....	612	530	664	674	760
貸借対照表主要項目：					
特定取引資産.....	4,439	3,611	6,350	1,685	1,935
有価証券.....	14,622	17,709	14,832	14,782	14,944
貸出金.....	48,019	35,023	30,470	34,304	40,875
支払承諾見返.....	1,144	505	383	10,581	8,134
貸倒引当金.....	3,700	2,165	1,779	1,497	1,448
資産の部合計.....	80,695	67,069	63,437	85,763	94,050
預金・譲渡性預金.....	22,607	25,769	27,344	34,528	40,717
債券.....	27,304	18,843	13,580	12,426	10,189
特定取引負債.....	1,735	1,174	922	691	1,499
借入金.....	4,592	3,368	3,344	11,602	12,057
支払承諾.....	1,144	505	383	10,581	8,134
負債の部合計.....	74,459	60,269	56,127	77,357	82,878
少数株主持分.....	0	1	9	538	2,618
資本金.....	4,512	4,512	4,512	4,512	4,512
資本の部合計.....	6,235	6,798	7,300	7,866	8,553
負債、少数株主持分及び資本の部合計.....	80,695	67,069	63,437	85,763	94,050
1株当たり情報(注1)：					
1株当たり純資産額.....	211.00円	249.59円	287.94円	329.65円	380.20円
潜在株式調整後1株当たり純資産額(注2).....	307.51円	335.28円	378.70円	390.06円	421.62円
1株当たり当期純利益.....	42.21円	36.18円	46.03円	46.78円	53.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益.....	30.19円	26.15円	32.75円	34.98円	37.75円
自己資本関連情報：					
Tier I 比率.....	10.7%	14.3%	16.2%	7.0%	10.3%
自己資本比率.....	17.0%	20.1%	21.1%	11.8%	15.5%
平均残高情報：					
有価証券.....	19,471	19,883	16,181	15,094	17,214
貸出金.....	55,124	40,096	31,240	30,999	37,307
資産の部合計.....	87,776	73,882	65,253	74,600	89,906
有利子負債.....	70,669	63,131	48,798	52,160	64,183
負債及び少数株主持分合計.....	81,745	67,366	58,204	67,017	81,696
資本の部合計.....	6,031	6,516	7,049	7,583	8,210
その他情報：					
総資産利益率.....	0.7%	0.7%	1.0%	0.9%	0.8%
株主資本利益率(潜在株式調整後).....	10.2%	8.1%	9.4%	8.9%	9.3%
株主資本比率.....	6.9%	8.8%	10.8%	10.2%	9.1%
負債の部合計に占める預金・譲渡性預金の割合.....	30.4%	42.8%	48.7%	44.6%	49.1%
総資金利鞘.....	1.1%	1.0%	1.1%	1.3%	1.4%
経費率(注3).....	57.7%	64.7%	56.8%	54.7%	50.0%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体).....	11,136	2,332	973	517	425
開示不良債権比率(単体).....	20.0%	5.7%	2.8%	1.4%	1.0%
ネット繰延税金資産計上額.....	176	184	228	43	163
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合.....	2.9%	2.8%	3.2%	0.9%	2.2%

(注) 1. 平成15年6月25日の株主総会で株式併合(2株を1株に併合)が決議され、平成15年7月29日をもって実施されました。

平成14年3月期および平成15年3月期の1株当たり情報は、各期首に株式併合が行われたものとして算出しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり純資産額は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式に全て転換された場合の合計株式数で除したものです。

3. 経費率は各期の営業経費を業務粗利益で除したものです。



当行は、平成18年3月期に、(株)アプラスと昭和リース(株)の買収に伴い、連結調整勘定償却・無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩のネット費用258億円を計上いたしました。当行の業績について、より理解を高めていただくために、当行は、決算発表に際し、連結調整勘定償却・無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除外したキャッシュベース当期純利

益を開示しています。平成18年3月期の当行のキャッシュベース当期純利益は、前期の747億円から36.4%増加して1,019億円となりました。下表は、さまざまな利益指標について日本GAAP基準の値からキャッシュベース業績への調整を示したものです。

#### 補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行および連結子会社

(単位: 億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成18年3月期

連結調整勘定および無形資産償却	
無形資産償却	90
関連する繰延税金負債取崩額	36
連結調整勘定償却	204
税効果考慮後連結調整勘定および無形資産償却	258
当期純利益とキャッシュベース当期純利益の照合	
当期純利益	760
税効果考慮後連結調整勘定および無形資産償却	258
キャッシュベース当期純利益	1,019
1株当たり当期純利益(EPS)およびキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり当期純利益(EPS)	53.16
税効果考慮後連結調整勘定および無形資産償却の影響額	19.00
キャッシュベースEPS	72.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(EPS)と潜在株式調整後キャッシュベースEPSの照合	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(EPS)	37.75
税効果考慮後連結調整勘定および無形資産償却の影響額	12.80
潜在株式調整後キャッシュベースEPS	50.55
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.8%
税効果考慮後連結調整勘定および無形資産償却の影響	0.3%
キャッシュベース総資産利益率	1.2%
株主資本利益率(潜在株式調整後)とキャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	9.3%
税効果考慮後連結調整勘定および無形資産償却の影響	3.1%
キャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)	12.4%
株主資本利益率(潜在株式調整後)および修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	9.3%
連結調整勘定および無形資産の影響 <sup>(注)</sup>	9.5%
修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後)	18.8%

(注) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース当期純利益を、株主資本残高から連結調整勘定および無形資産とそれに係る繰延税金負債を控除した金額の前期末額と当期末額の平均値で、除したものです。

#### 業績

##### 平成18年3月期と平成17年3月期の比較

平成18年3月期から(株)アプラスおよび昭和リース(株)が連結財務諸表に当期に含まれております。両社によって業務粗利益1,079億円が連結されています。前期においては、昭和リース(株)の損益計算書は連結損益計算書に全く連結されず、一方(株)アプラスの損益計算書は平成16年10月以降の6カ月分のみが連結計算書に含まれております。平成17年3月に連結された(株)アプラスの業務粗利益は362億円です。

平成18年3月期の業務粗利益は、前期比955億円(53.8%)増の2,734億円となりました。資金運用収支と非資金運用収支

の両方が、こうした収益の大幅増に寄与しました。役務取引等収支、特定取引収支およびその他の業務収支(リース資産および割賦売掛金からの収益を含む)といった非資金運用収支の、業務粗利益合計に対する割合は、平成18年3月期には69.9%に上昇しました。

平成18年3月期の当行の営業経費は、前期比392億円(40.4%)増の1,365億円となりました。この増加は、主に昭和リース(株)の連結子会社化と、(株)アプラスが通期ベースで連結されたことによるものでした。しかしながら一方で、全事

業にわたり合理化が続行されたことにより経費の伸びは圧縮されました。その結果、平成18年3月期の経費率(営業経費を業務粗利益で除したものは、54.7%から50.0%に改善いたしました。

当行の与信関連費用は、前期にはネットで9億円のマイナス、すなわちクレジットリカバリー(貸倒引当金取崩益など)を計上したのに対し、当期にはネットで301億円のクレジットコスト(貸倒引当金繰入など)を計上しました。当期における貸倒引当金繰入の増加は主に、(株)アプラスが通期ベースで連結された影響と昭和リース(株)の連結子会社化によるものでした。前期の貸倒引当金取崩益は主に、新生銀行で資産内容全体の健全化により過去のデフォルト比率が低下したことによるものでした

が、前年度下半期に(株)アプラスの貸倒引当金繰入が計上されたことにより部分的に相殺されました。

さらに、当行の平成18年3月期末現在の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)は、前期末比92億円(17.9%)減少し、425億円となりました。総与信残高に占める開示不良債権比率(単体)は、1.0%となっております。

平成18年3月期末のTier I比率は10.3%、自己資本比率は15.5%となり、一貫して収益性が向上していることを反映しています。当行の資本の大部分はTier I資本であり、平成18年3月期末の繰延税金資産のネット(繰延税金資産と繰延税金負債の差額)は、Tier I資本の2.2%にとどまっております。

#### 資金運用および調達勘定(連結)

(単位:億円)

	平成17年3月期 <sup>(注3)</sup>			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>						
貸出金	30,999	773	2.50%	37,307	1,044	2.80%
リース・割賦売掛金	1,522	101	6.64	7,937	460	5.80
有価証券	15,094	158	1.05	17,214	168	0.98
その他資金運用勘定 <sup>(注1)</sup>	5,534	81	1.48	5,037	37	0.74
<b>資金運用合計</b>	<b>53,150</b>	<b>1,114</b>	<b>2.10%</b>	<b>67,497</b>	<b>1,710</b>	<b>2.53%</b>
<b>資金調達勘定</b>						
預金・譲渡性預金	30,962	136	0.44%	37,768	169	0.45%
債券	13,114	61	0.47	11,529	47	0.41
劣後借入・劣後債	2,105	69	3.32	2,597	55	2.13
借入金・社債	3,380	66	1.96	9,993	122	1.22
その他資金調達勘定 <sup>(注1)</sup>	2,597	10	0.40	2,294	33	1.45
<b>資金調達合計</b>	<b>52,160</b>	<b>344</b>	<b>0.66%</b>	<b>64,183</b>	<b>427</b>	<b>0.67%</b>
<b>非金利負債</b>						
ネット非金利負債(非金利資産)	6,592	-	-	4,896	-	-
株主資本 <sup>(注2)</sup>	7,583	-	-	8,210	-	-
<b>資金調達及び非金利負債合計</b>	<b>53,150</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>67,497</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
ネットインタレストマージン	-	-	1.44%	-	-	1.87%
非金利負債の影響	-	-	0.01	-	-	0.03
<b>資金運用収支(リース・割賦売掛金を含む)</b>	<b>-</b>	<b>770</b>	<b>1.45%</b>	<b>-</b>	<b>1,283</b>	<b>1.90%</b>

#### 上記の資金運用収支(リース・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金運用収支の比較照合

(単位:億円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定合計</b>	<b>53,150</b>	<b>1,114</b>	<b>2.10%</b>	<b>67,497</b>	<b>1,710</b>	<b>2.53%</b>
差引:リース・割賦売掛金	1,522	101	6.64	7,937	460	5.80
受取利息	51,628	1,013	1.96%	59,559	1,250	2.10%
支払利息	-	344	-	-	427	-
<b>資金運用収支</b>	<b>-</b>	<b>668</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>822</b>	<b>-</b>

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含んでいます。  
2. 当期末と前期末の単純平均です。  
3. 当期記載様式に則し、前期計数を一部修正しています。

## 資金運用収支の変動要因分析(連結)

(単位: 億円)

	平成18年3月期(対前期比較)		
	変動要因(注)		変動額計
	平均残高	利回り	
資金運用収益の増加(減少):			
貸出金	157	113	270
リース・割賦売掛金	425	66	359
有価証券	22	12	10
その他資金運用勘定	7	37	44
資金運用収益純増			595
資金調達費用の増加(減少):			
預金・譲渡性預金	30	2	32
債券	7	7	14
劣後借入・劣後債	16	31	14
借入金・社債	129	73	56
その他資金調達勘定	1	24	23
資金調達費用純増			82
資金運用収支(リース・割賦売掛金を含む)増加額			513

上記の資金運用収支(リース・割賦売掛金を含む)増加額と、日本GAAPによる報告ベースの資金運用収支増加額の比較照合

(単位: 億円)

平成18年3月期末(対前期比較)

	変動額計
資金運用収益合計	595
差引: リース・割賦売掛金からの収益	359
ネット資金運用収益合計	236
支払利息	82
資金運用収支増加額	153

(注) 資金運用収支の各項目の変動は、平均残高の変動および利回りの変動による部分に区分されます。平均残高の変動による利息変動額は、平均残高の変動に前期の利回りを乗じることにより算出されます。利回りの変動による利息変動額は、利回りの変動に当期の平均残高を乗じることにより算出されます。

## 資金運用収支

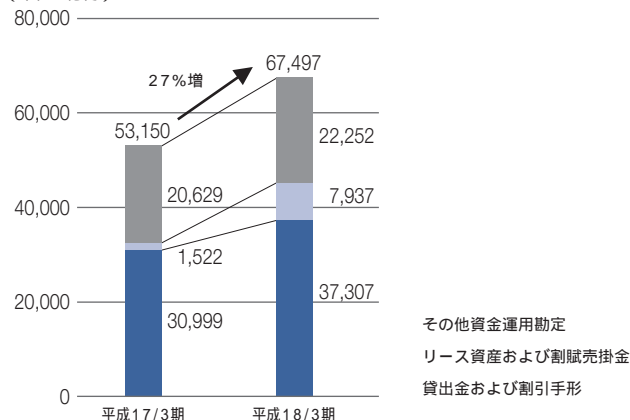
当行の資金運用収支としては、ネット資金利益に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益があります。ただ、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金運用収益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準では、リース資産と割賦売掛金からの収益は資金運用収益に計上されません。このため当行では、リース資産と割賦売掛金からの収益を除外して資金運用収支を計算する一方で、開示上はその他業務収支に含まれているリース資産と割賦売掛金からの収益を含めた資金運用勘定の純収益も計算して、2つの数字を比較照合しています。

当行の主な資金運用勘定は、貸出金、主に日本国債と外国企業の社債からなる有価証券(トレーディング目的保有分を除く)のほか、当行のコンシューマーアンドコマースファイナンス業務のリース資産と割賦売掛金です。当行の主な資金調達勘定は、(譲渡性預金と外貨預金を含む)預金、金融債、子会社の他行借入金、劣後債務です。

## 資金運用資産とその利回りの力強い増加・上昇

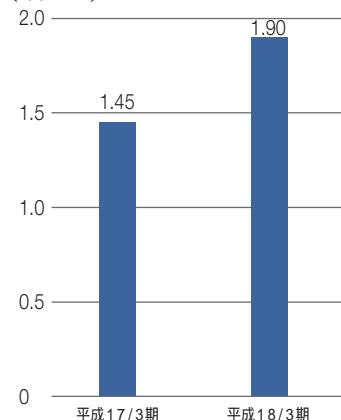
## 資金運用勘定の平均残高

(単位: 億円)



## 資金運用収支(リース・割賦売掛金を含む)の利回り

(単位: %)



平成18年3月期の資金運用収支(リース・割賦売掛金を含む)は、前期比513億円増の1,283億円となりました。資金運用勘定の収益合計は595億円の増加となったのに対し、資金調達勘定の支払利息合計は82億円の増加でした。資金運用収支(リース・割賦売掛金を含む)利回りは、前期比0.45%上昇し1.90%となりました。

資金運用収支の変動額を平均残高変動要因と利回り変動要因に分けた分析結果によると、資金運用収益合計の595億円の増加は主に、(株)アプラスと昭和リース(株)のリース資産および割賦売掛金の平均残高の増加と、貸出金平均残高の増加および利回りの増大によるものです。平成18年3月期の連結貸出金平均残高は、前期の3兆999億円から3兆7,307億円に増加しました。平成18年3月期の平均利回りは、前期の2.50%から2.80%に上昇しました。平均残高の増加と平均利回りの上昇は主に、(株)アプラスが実行したローンの残高および新生銀行リテール部門のローン残高の増加に加え、法人向け貸出金も増加したことによるものです。

資金調達費用が82億円増加した主な要因は、借入金・社債と預金・譲渡性預金(NCD)の各平均残高の増加によるものでした。借入金・社債の支払利息の増加は、主に(株)アプラスと昭和リース(株)の借入金を要因として、平均残高が前期の3,380億円から平成18年3月期には9,993億円となったことによるものでした。平成18年3月期の借入金・社債の平均利率が前期の1.96%から0.73%低下して1.22%となったのは、(株)アプラスと昭和リース(株)の借入コスト削減に努めていることによるものですが、平均残高の高止まりにより支払利息の削減は限定的なものにとどまっています。預金・譲渡性預金の支払利息の

増加は主に、平成18年3月期の平均残高が前期の3兆962億円から3兆7,768億円に増加したことによるものです。平成18年3月期の劣後債務の平均利率は、前期の3.32%から1.20%低下し2.13%となりました。劣後債の支払利息の低下は、既存の高コスト債を償還し、低コスト債に借り換える当行の戦略によるものです。平成18年3月期の金融債の平均発行残高は、前期の1兆3,114億円から1兆1,529億円に減少いたしました。金融債の平均発行残高の減少は、リテール向け預金を拡大し、高金利局面で発行された金融債を縮小するという当行の戦略に沿ったものです。

#### 役務取引等収支

役務取引等収支は、主に、ノンリコース不動産ファイナンス、コンシューマーアンドコマースファイナンス業務でのローンその他などに係る手数料、証券化商品の組成および引受けを中心とする証券業務に係る手数料、投資信託・変額年金の販売手数料から構成されます。

平成18年3月期の役務取引等収支は、前期比130億円増の454億円となりました。この増加の主因は、(株)アプラスで割賦、クレジットカード、信用保証その他に係る手数料などが46億円増加したことによるものでした。また役務取引等収支は、インスティテューショナルバンキング部門のお客さまへのノンリコース不動産ファイナンス、証券化、その他の資本市場関連業務や、リテール業務での投資信託や変額個人年金保険などの販売に係る収益でも増加いたしました。

#### 特定取引収支

下表は、特定取引収支の主な内訳を表示したものです。

#### 特定取引収支

	平成17年3月期	平成18年3月期
商品有価証券収益.....	18	77
特定取引有価証券収益(費用).....	21	22
特定取引金融派生商品収益.....	198	176
その他特定取引収益(費用).....	0	1
特定取引収支.....	239	275

特定取引収支は、対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引(すなわち、市場の短期変動から利益を得ようとする取引)からの収益です。特定取引収支には、証券投資のほか、当行の個人と法人のお客さまへの仕組み預金を含むデリバティブ関連商品の提供から得られた収益が含まれています。

平成18年3月期の当行の特定取引収支は、前期の239億円に対し275億円となりました。商品有価証券収益の59億円の増加

は、国債とエクイティ・デリバティブの取引によるものです。一方、リテールのお客さまに提供している金利関連仕組み預金に伴うオプション料収益が、市場金利の変動によって収益性が落ちたため、約52億円減少して110億円となったことにより、特定取引金融派生商品収益が減少し、特定取引収支の伸びが抑えられました。



## その他業務収支

下表は、その他業務収支の主な内訳を表示したものです。

## その他業務収支

	(単位: 億円)	
	平成17年3月期	平成18年3月期
金銭の信託運用益.....	168	235
有価証券売却益等.....	47	61
外国為替売買益等.....	22	106
買入金銭債権運用益.....	149	171
その他収益(費用)		
バンキング目的金融派生商品収益(費用).....	5	9
持分法投資収益.....	17	41
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入.....	-	23
その他.....	43	71
リース収益・割賦収益考慮前その他業務収支.....	444	720
リース収益・割賦収益.....	101	460
その他業務収支合計.....	545	1,180

その他業務収支は主に、リース収益・割賦収益、有価証券売却益等および外国為替売買益等、買入金銭債権運用益、金銭の信託運用益からなります。当行では、業績の分析に際し、リース収益・割賦収益はその性質は受取利息と同様であると考えているため、リース収益・割賦収益を資金運用収支の説明に含めています。

平成18年3月期のその他業務収支合計は、前期の545億円から1,180億円に増加いたしました。この増加の一因は、(株)アプラスと昭和リース(株)のリース収益・割賦収益として460億円が計上されたことによるものです。(株)アプラスと昭和リース(株)のリース収益・割賦収益を除く、平成18年3月期の当行のその他業務収支合計は、前期比276億円増の720億円となりました。この増加の主な理由は、リテールのお客さま向けに提供した外貨関連の仕組み預金に係るオプション料収益が75億円増加したことや外国為替売買が増えたことなどにより、外国為替売買益等が合計83億円増加したことによるものでした。

平成18年3月期の金銭の信託運用益は66億円増の235億円、主にクレジット・トレーディングや株式関連取引収益で構

成されています。金銭の信託運用益と、トレーディング目的の買入金銭債権運用益いずれにも、クレジット・トレーディング収益と証券化収益が含まれているため、この2つの数字は合せて見る必要があると思われます。当期中、当行は、43件の新規クレジット・トレーディング取引を実行し、買入総額は763億円になりました。さらに、当期中、当行は、14件の証券化取引を実行し、発行総額は2,778億円となりました。その結果、トレーディング目的買入金銭債権運用益は、22億円増の171億円となりました。その他収益(費用)の中の持分法投資収益は、主にシンキ(株)、Hillcot Holdings Limited、BlueBay Asset Management Limitedからのものです。

## 業務粗利益

上記のとおり(株)アプラスと昭和リース(株)の買収による増収効果もあって、平成18年3月期の業務粗利益合計は、前期比955億円(53.8%)増の2,734億円となりました。

## 営業経費

下表は、当行の営業経費の主な内訳を表示したものです。

## 営業経費

	(単位: 億円)	
	平成17年3月期	平成18年3月期
人件費.....	429	597
店舗関連費用.....	146	204
通信・データ費、システム費.....	115	167
広告費.....	60	84
消費税、固定資産税等.....	58	75
預金保険料.....	21	23
その他.....	141	214
営業経費合計.....	973	1,365

平成18年3月期の営業経費合計は、前期の973億円に対し1,365億円となりました。営業経費の増加の大部分は、昭和リース(株)の営業経費が加わったこと、(株)アプラスの営業経費が通期ベースで加算された影響、リテールバンキングの販売チャネルの拡充と、取引増加によるお客さま周りや商品関連の費用増加によるものでした。しかしながら、各業務分野にわたり経費の合理化に努め続けたことにより、こうした営業経費の増加を抑制しました。

人件費は、167億円増の597億円となりましたが、そのうち146億円は、(株)アプラスの人件費が通期ベースで加算された影響と昭和リース(株)の人件費が新たに含まれたことによるものです。同様に、店舗関連費用についても、主に昭和リース(株)の店舗関連費用が含まれたことと(株)アプラスの店舗関連費用が通期ベースで加算された影響により57億円増加しました。

平成18年3月期の通信・データ費は、52億円増の167億円となりました。この増加は主に、(株)アプラスの通信・データ費(35億円)が通期ベースで加算された影響と、新規ITシステム投資の増大および関連保守・減価償却費の増加によるものでした。

#### クレジットコスト(クレジットリカバリー)(連結)

	(単位:億円)	
	平成17年3月期	平成18年3月期
貸出金償却.....	35	11
貸出金売却損.....	-	3
貸倒引当金繰入(取崩)		
一般貸倒引当金繰入(取崩).....	27	300
個別貸倒引当金繰入(取崩).....	12	51
特定海外債権引当勘定繰入(取崩).....	0	0
貸倒引当金繰入(取崩)ネット計.....	39	248
その他個別引当金繰入(取崩).....	2	11
債権売却損失引当金繰入(取崩).....	2	-
リース業務関連その他のクレジットコスト.....	-	26
クレジットコスト(クレジットリカバリー).....	9	301

クレジットコスト(クレジットリカバリー)は、主に、貸出金の償却と引当金の繰入または戻入により構成されます。

日本の基準に従い、新生銀行は一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、その他個別引当金を計上しています。(株)アプラスと昭和リース(株)を含む当行子会社の一部も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しています。

前期には9億円のクレジットリカバリーを計上したのに対し、平成18年3月期は301億円のクレジットコストを計上しました。当期におけるクレジットコストの大部分は、貸出金の償却損を含め、昭和リース(株)の連結子会社化と、(株)アプラスの通期ベースでの加算の影響によるものでした。(株)アプラスと昭和リース(株)では、それぞれ304億円と31億円のクレジットコストを計上しましたが、これらは両社それぞれの定常的なオペレーションで生じるクレジットコストです。一方、新生銀行では貸出金ポートフォリオの資産内容が引き続き改善していることにより49億円のクレジットリカバリーを計上して部分的に相殺された格好となりました。

平成18年3月期の広告費は、(株)アプラスの広告費(30億円)が通期ベースで加算された影響により、前期比23億円増の84億円となりました。しかしながら、リテールバンキングでは広告を抑えたことで8億円を削減して、グループ全体としての伸びを抑えました。

消費税、固定資産税などは、前期比16億円増の75億円でした。増加の大部分は、昭和リース(株)の消費税、固定資産税などが連結されたことと(株)アプラスの通期ベースの影響のほか、新生銀行の取引拡大に伴う消費税の増加によるものでした。その他営業経費には、業務委託費・派遣社員費用、外部専門家報酬、印刷費、事務用品費などが含まれますが、主に、(株)アプラスと昭和リース(株)での増加48億円、リテールバンキング業務拡大に伴う業務委託費、印刷費、事務用品費など11億円の増加により、前期比72億円の増加となりました。

#### クレジットコスト(クレジットリカバリー)

下表は、平成18年3月期と前期の連結ベースでのクレジットコストもしくはクレジットリカバリー(クレジットコストのマイナス)を表示したものです。

前期の貸倒引当金取崩益は、主に、新生銀行の過去のデフォルト率の改善により正常先と要注意先の債務者に対する引当金の算定に用いられる予想損失率が低下したことによるものでした。しかしながら、これは、前年度下半期に(株)アプラスが127億円のクレジットコストを計上したことにより部分的に相殺されました。

#### 連結調整勘定および無形資産の償却

(株)アプラスと昭和リース(株)の連結子会社化により、連結調整勘定と無形資産を計上しました。平成18年3月期の連結調整勘定・無形資産の償却費用は、294億円でした。このうち、(株)アプラスに係る連結調整勘定・無形資産の償却費用が255億円で、昭和リース(株)に係る連結調整勘定・無形資産の償却費用が39億円です。

## その他収支

平成18年3月期のその他収支は、前期の70億円の損失に対し34億円の損失となりました。当期のその他収支には、優先出資証券(ハイブリッドTier 1)の発行に係る費用21億円が含まれています。

## 税引前当期純利益

以上により、平成18年3月末の税引前当期純利益は、前期比81億円(12.4%)増の737億円となりました。

## 法人税、住民税および事業税

平成18年3月期の法人税、住民税および事業税は、前期比22億円増の37億円となりました。これは主に当行子会社での地方税及び事業税です。一方、法人税等調整額は114億円を計上しましたが、これは主に、(株)アプラス・昭和リース(株)を買収した際に計上した資産の時価評価損益と無形資産計上に係る繰延税金負債・資産の償却と、翌年度1年間の課税所得の見込みに基づき計算された繰延税金資産の純増によるものです。

## 少数株主利益

平成18年3月期の少数株主利益合計は52億円で、その大部分は(株)アプラスの優先株式と新生銀ファイナンス(株)の子会社の少数株主持分によるものです。

## 当期純利益

当行の平成18年3月期の当期純利益は、前期比86億円(12.8%)増の760億円となりました。当行では、業績についてよりご理解を深めて頂くために、日本GAAPに基づく当期純利益に加えてキャッシュベース当期純利益の2つをご報告しています。平成18年3月期のキャッシュベース連結当期純利益は、前期比36.4%増の1,019億円でした。キャッシュベース当期純利益は、日本GAAPに基づく当期純利益に対して、(株)アプラスと昭和リース(株)に係る連結調整勘定の償却費用、無形資産の償却費用とそれに伴う繰延税金負債の取崩を除外するよう調整したものと定義されています。

## 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートで用いられている形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っています。オペレーティングベースの業績は、主に退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用、一部の収益項目を報告ベース業績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績係数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを基軸に表示しており、当期純利益レベルでは日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

## 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:						
資金運用収支	668	-	668	822	-	822
役務収支他(注1)	1,109	2	1,111	1,911	3	1,914
業務粗利益	1,778	2	1,780	2,734	3	2,737
経費(注2)	973	12	960	1,365	6	1,359
実質業務純益(注3)	805	14	819	1,368	9	1,377
クレジットコスト(クレジットリカバリー)	9	-	9	301	-	301
連結調整勘定等償却	88	-	88	294	-	294
その他(注1)(注2)	70	14	85	34	9	44
税金等調整前当期純利益	655	-	655	737	-	737
少数株主利益、法人税等	18	-	18	23	-	23
当期純利益	674	-	674	760	-	760

(注) 1. 組替は主に当行店舗の一部転貸による収益などを「その他」と「役務収支他」間で振り替えるものです。

2. 組替は主に臨時的な費用および退職給付費用の数理計算上の差異の償却などを「経費」から「その他」へ振り替えるものです。

3. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組替ることにより得られるものです。

## 業務別実績

当行の3つの戦略的業務分野(インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースファイナンスおよびリテールバンキング)は、多様な収益を当行に提供する幅広い事業分野と顧客層を対象としています。経営陣は、これら3つの業務の実績をオペレーティングベースで常に監視しています。

以下の業務別実績に関する説明は、3つの業務分野と第4の項目であるALM/経営勘定/その他のオペレーティングベース実質業務純益に関するものです。平成18年3月期の3つの戦略的業務分野は、当行の顧客重視、ソリューション主導型のビジネスモデルに沿って成長いたしました。

## オペレーティングベース業務別実績

(単位:億円)

	平成17年3月期					平成18年3月期				
	業務粗利益	純資金 収支	役員 収支他	経費	実質 業務純益	業務粗利益	純資金 収支	役員 収支他	経費	実質 業務純益
インスティテューショナルバンキング .....	970	353	617	378	591	1,166	321	844	391	775
コンシューマーアンドコマースファイナンス.....	432	172	259	261	171	1,197	380	817	604	593
リテールバンキング .....	375	152	222	316	59	424	168	255	348	76
ALM / 経営勘定 / その他.....	1	9	11	4	2	51	47	3	16	67
合計 .....	1,780	668	1,111	960	819	2,737	822	1,914	1,359	1,377

## インスティテューショナルバンキング

当期中、当行は、インスティテューショナルバンキング部門において引き続き「ソリューションバンキング」アプローチを実行し、当行の従前からのお客さまに対して投資銀行としての業務と専門知識を提供する一方、各金融商品の専門スタッフやリレーションシップマネージャーの緊密な協力体制により、新規のお客さまにも焦点を合わせています。この業務は、現在の日本においては、コマースバンキング業務と投資銀行部門のハイブリッド事業と位置づけられています。当行は、このビジネスモデルにより収益基盤の多様化に努めています。特に、当行は、会社のリスクを負担する貸付業務からの利息収入を補完するために、役員取引等収益、キャピタルゲインおよびその他の非金利収益並びにプロジェクト・ファイナンスなどの利益率の高い投資銀行業務の拡大を図っております。こうした投資銀行業務には、以下が含まれます。

企業買収に伴うファイナンスやノンリコース・ファイナンスなどのスペシャルティファイナンス業務  
地域金融機関を通じての預金、証券商品のホールセールを

含むキャピタルマーケット業務

クレジット・トレーディングや各種資産の証券化を含むストラクチャードトレーディング業務

企業再生やM&Aに関するコーポレートアドバイザー業務

これらの業務の多くは、日本の銀行業界にとって比較的新しい分野で、外資系投資銀行が主導的に活動していますが、当行は大きな成長の可能性があるものと考えております。さらに、当行は、市場機会に応じて自己勘定投資やトレーディング業務にも資本を投じています。

インスティテューショナルバンキング業務の平成18年3月期の業務粗利益は、前期比195億円(20.2%)増の1,166億円となりました。インスティテューショナルバンキング業務の平成18年3月期の経費は、前期比12億円増の391億円とわずかに増加いたしました。インスティテューショナルバンキング業務の平成18年3月期経費率は、前期の39.0%に対し33.5%に改善いたしました。

## インスティテューショナルバンキング業務別業務粗利益

(単位:億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
外国為替、デリバティブ、株式関連.....	167	314
不動産ノンリコース・ファイナンス.....	189	202
コーポレート・ローン.....	146	179
クレジット・トレーディング.....	158	152
証券化.....	126	147
プリンシパル・インベストメンツ.....	78	60
その他キャピタルマーケット.....	77	71
その他.....	26	38
合計.....	970	1,166



インスティテューショナルバンキング部門の「外国為替、デリバティブ、株式関連」、「証券化」、「不動産ノンリコース・ファイナンス」、「コーポレート・ローン」および「クレジット・トレーディング」の実績は好調でした。平成18年3月期の外国為替、デリバティブ、株式関連の収益は、146億円増の314億円となりました。デリバティブ業務などの多様なキャピタルマーケット業務から収益が得られています。不動産ノンリコース・ファイナンス業務では、135件の新規取引を実行し、平成18年3月期の不動産ノンリコース・ファイナンス業務からの収益は、13億円(7.0%)増の202億円となりました。

平成18年3月期のコーポレート・ローン残高は、前期比4,006億円(16.3%)増の2.8兆円を超えました。その結果、平成18年3月期のコーポレート・ローンからの収益は、前期比33億円(22.6%)増の179億円となりました。当期には、当行は、43件の新規クレジット・トレーディング取引を実行(買取総額は763億円)152億円の収益を得ました。当期には、証券化業務に関して、14件の新規取引を実行し(発行総額は約2,778億円)平成

18年3月期の証券化業務からの収益は16.7%増の147億円となりました。

### コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス

当行は、さらに収益を多様化するために、不動産担保ローン、中小企業向けローン、消費者ローンなどの商品を提供する消費者金融や商業金融分野の子会社または関連会社数社を設立・買収いたしました。

前期の(株)アプラスと昭和リース(株)の買収により、コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス(CCF)業務は現在、新規のお客さまおよび業務経験豊富な社員並びに技術・能力が加わり、新生銀行の専門知識とノウハウを活用しながら、当行の収益全体に大きく貢献する業務に強化されています。平成18年3月期には、CCF業務の業務粗利益は1,197億円で、当行の業務粗利益全体に占める割合は43.8%となりました。増収とともに経費の合理化策を続行したことにより、平成18年3月期のCCF業務の経費率は、前期の60.4%に対し50.5%に改善いたしました。

### コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス子会社別実質業務純益<sup>(注1)</sup>

(単位:億円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	業務粗利益	経費	実質業務純益	業務粗利益	経費	実質業務純益
(株)アプラス	362	203	158	851	430	420
昭和リース(株)	-	-	-	228	105	122
その他子会社等 <sup>(注2)</sup>	70	57	12	117	68	49
コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス	432	261	171	1,197	604	593

(注) 1. 該当する場合は、連結調整額差引後。

2. 関連会社であるシンキ(株)の利益と、未配賦コンシューマーアンドコマースシャルファイナンスのサブグループの費用を含みます。

平成18年3月期の(株)アプラスの割賦、クレジットカード事業および貸出保証による連結業務粗利益は、851億円となりました。これは、CCF業務の業務粗利益合計の71%を占めています。昭和リース(株)は、当行のコマースシャルファイナンス事業の基盤であり、一般リース事業と自動車リース事業のほか、中小企業と自動車ディーラー向けに貸付やその他のファイナンス手法を提供しています。昭和リース(株)およびその主要子会社合計の当期の業務粗利益は228億円で、CCF業務の業務粗利益合計の19%超を占めています。

### リテールバンキング

当期には、新生のブランド戦略である“Color your life”を成功裡に立ち上げ、新生の「PowerFlex」の新規顧客数は、前期の約390,000名に対し、当期は437,000名を超えました。平成18年3月期末のリテールバンキング業務の個人口座数は170万口座を超えました。

平成18年3月期末時点で、「新生ファイナンシャルセンター」は30、軽量店舗「バンクスポット」は6となっております。リテールのお客さまは、実際の店舗だけでなく、当行のウェブサイト、国内各地に設置されている60,000台を超えるATMネットワークや国民の休日を含め年中無休24時間営業のコールセンターを利用して、当行にコンタクトし、取引することができます。当行は、お客さまの利便性の向上を図るために、東京メトロ駅構内へのATM設置を進めてきました。30駅に55台のATMが設置されており、東京メトロ最大のATMネットワークとなっています。

当行のお客さま重視のリテールバンキング戦略が成果を挙げていることを示すものとして、当行のリテールバンキング業務は、日本経済新聞社の金融機関評価調査の顧客満足度ランキングで2年連続第1位となりました。当行は、顧客サービス、支店サービス、営業時間、商品・サービスのいずれについても高い評価を得ており、今後のご利用やサービスの健全性と信頼性に関して好意的なコメントをいただいております。

当期のリテールバンキングの業務粗利益は、13.0%増の424億円となりました。リテールバンキング業務の平成18年3月期の経費は、サービスチャネルの拡大、顧客数の増加、業務の拡大に伴う商品サポートの拡大を主な要因として、前期比31億円増の348億円となりました。この結果、当期の実質業務純益は76億円になりました。

## リテールバンキング業務別業務粗利益

(単位:億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
預金・債券関連非金利収益.....	165	183
預金・債券関連ネット金利収益.....	129	133
アセットマネージメント.....	60	74
貸出.....	19	32
合計.....	375	424

預金・債券関連非金利収益は主に、仕組み預金に関するデリバティブ収益と外国為替取引手数料が含まれています。またATMおよび送金にかかる収益・費用も含まれています。平成18年3月期には、リテールのお客さまの預金残高は、仕組み預金の増加を主因として33.2%以上増加し、リテールバンキング預金残高合計は3.0兆円を超えました。当期の預金・債券関連非金利収益については、仕組み預金にかかるオプション取引の好調な収益を反映して、前期比18億円増の183億円を計上いたしました。

預金・債券関連ネット金利収益は、お客さまの預金と金融債の利息(スプレッド)に関するものです。預金・債券関連ネット金利収益は、リテールバンキング預金残高の増加により、平成18年3月期には3億円増の133億円となりました。平成18年3月期のアセットマネージメント商品からの手数料は、前期比22.6%増の74億円となりました。平成18年3月期のリテールのお客さま向け住宅ローン残高は、1,653億円(57.1%)増の4,545億円となりました。これにより、当期のリテールバンキング部門の住宅ローン、その他の貸出商品からの収益は32億円となりました。

## ALM / 経営勘定 / その他

ALM/経営勘定/その他には主に、資金業務、その他自己勘定投資収益、グループ内消去、経営勘定の実績が含まれています。平成18年3月期には、これらの業務により、実質業務純益は67億円のマイナスとなりました。

## 資本の状況

### 発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	100,000	2,492,904	65,000	387,229	65,000	296,782	有償第三者割当(第二回甲種優先株式) 発行価格1,300円 資本組入額650円
平成10年4月9日	24,171	2,517,075	3,480	390,710	3,480	300,263	有償第三者割当(普通株式) 発行価格288円 資本組入額144円
平成11年6月29日	-	2,517,075	-	390,710	300,263	-	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成12年3月2日	300,000	2,817,075	60,000	450,710	60,000	60,000	有償第三者割当(普通株式) 発行価格400円 資本組入額200円
平成12年3月31日	25,472	2,791,603	221,413	229,296	221,413	281,413	無償減資 普通株式の額面を超えて 資本に組み入れられた部分 204,856  第二回甲種優先株式のうち 25,472千株を無償消却 16,556
平成12年4月1日	600,000	3,391,603	222,000	451,296	18,000	299,413	有償第三者割当(第三回乙種優先株式) 発行価格400円 資本組入額370円
平成12年6月28日	-	3,391,603	-	451,296	280,854	18,558	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成15年7月29日	1,358,537	2,033,065	-	451,296	-	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株

### 大株主

#### 普通株式

(平成18年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	131,124千株	9.65%
J .クリストファー フラワーズ	88,283千株	6.49%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	69,161千株	5.09%
サンタンデールインベストメントエスエーシーセントラルヴァローレ	63,766千株	4.69%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	57,294千株	4.21%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	46,897千株	3.45%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,807千株	3.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,252千株	2.81%
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション	34,742千株	2.55%
ザバンクオブニューヨークトリートイーゲヤスデツクアカウント	31,486千株	2.31%
計	602,815千株	44.37%

(注) 1. 当行の知り得る範囲で、実質所有により記載しています。  
2. J .クリストファー フラワーズ氏は、当行の取締役です。

#### 第二回甲種優先株式

(平成18年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
預金保険機構	74,528千株	100.00%

#### 第三回乙種優先株式

(平成18年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	600,000千株	100.00%

## 株式の所有者別状況

### 普通株式

(平成18年3月期末 / 1単元の株式数：1,000株)

	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人).....	-	118	57	869	483	54	57,225	58,806	-
所有株式数(単元).....	-	181,512	12,082	14,043	905,832	89,942	155,047	1,358,458	79,606株
割合(%).....	-	13.36	0.89	1.03	66.68	6.62	11.41	100.00	-

- (注) 1. 当行の知り得る範囲で、実質所有により記載しています。  
 2. 自己株式9,772株は「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に772株含まれています。  
 3. 当行の関連会社であるシンキ株式会社保有している株式20,000株は「その他法人」に20単元含まれています。  
 4. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、56単元含まれています。

### 第二回甲種優先株式

(平成18年3月期末 / 1単元の株式数：1,000株)

	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人).....	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元).....	-	-	-	74,528	-	-	-	74,528	-株
割合(%).....	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

### 第三回乙種優先株式

(平成18年3月期末 / 1単元の株式数：1,000株)

	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人).....	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元).....	-	-	-	600,000	-	-	-	600,000	-株
割合(%).....	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## 配当政策

### 1株当たり配当など

(単位：円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
1株当たり配当額 普通株式.....	2.22	2.22	2.22	2.58	2.96
第二回甲種優先株式.....	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00
第三回乙種優先株式.....	4.84	4.84	4.84	4.84	4.84
1株当たり当期純利益.....	41.85	40.64	45.23	47.27	52.27
1株当たり純資産額.....	206.42	249.98	287.41	331.33	378.51
配当性向.....	5.30%	5.46%	4.91%	5.46%	5.66%

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。  
 2. 「1株当たり純資産額」は、期末純資産額(新株式払込金を除く)から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。  
 3. 当行は、平成15年7月29日付で普通株式について株式併合(2株を1株に併合)を行っています。平成14年3月期および平成15年3月期の「1株当たり配当額」「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産額」は、各期首に株式併合が行われたものとして算出しています。

当期の配当につきましては、期末配当として、普通株式については1株当たり1円48銭、第二回甲種優先株式については1株当たり6円50銭、第三回乙種優先株式については1株当たり2円42銭の配当といたしました。

この結果、中間配当金を合わせた年間配当金は、普通株式については1株当たり2円96銭、優先株式については所定の配当(第二回甲種優先株式：1株当たり13円、第三回乙種優先株式：1株当たり4円84銭)となりました。

今後とも、優先株式については所定の配当を支払うほか、普通株式の配当については収益動向などの経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定してまいりたいと考えております。

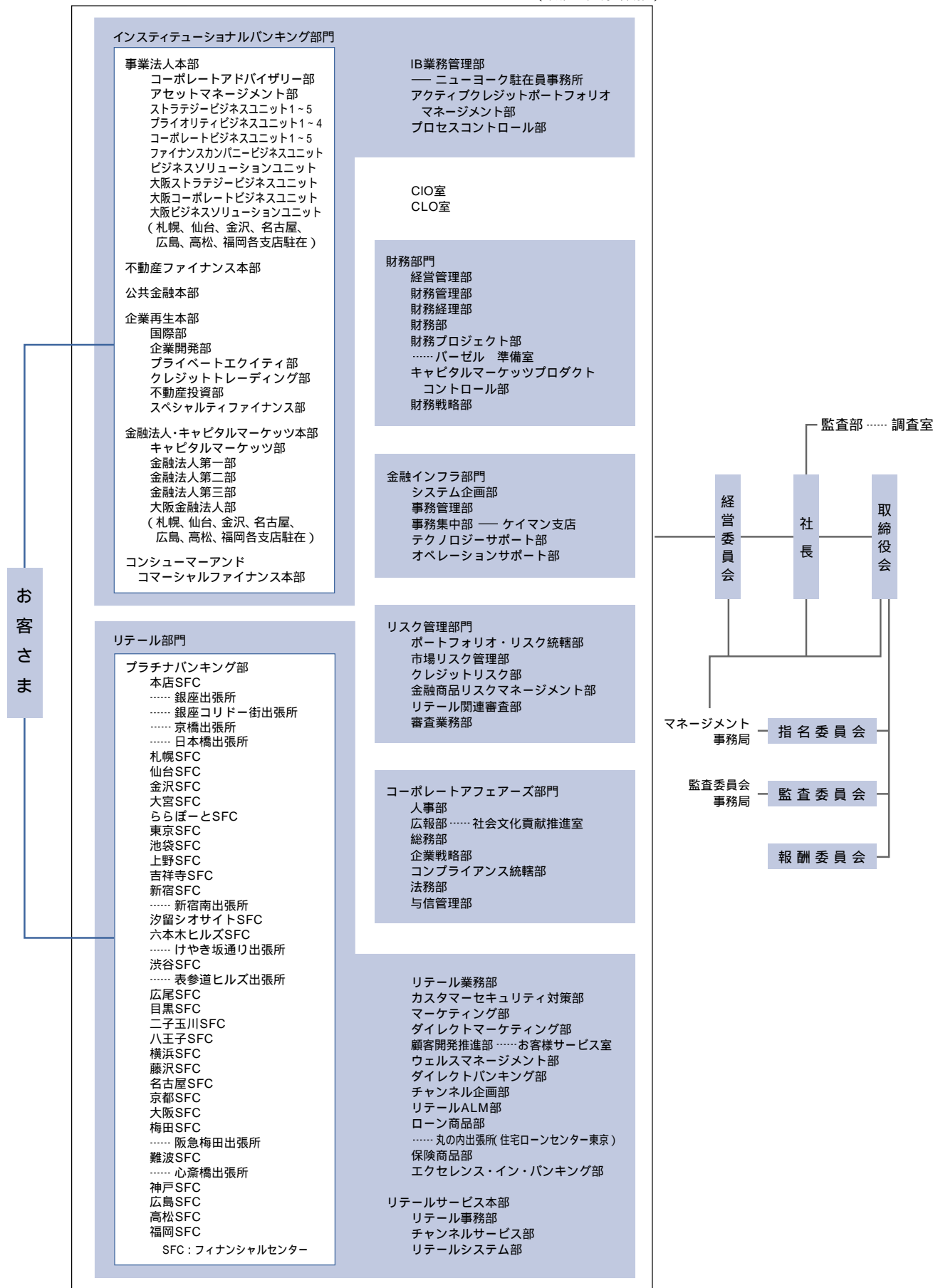
なお、平成18年5月の会社法施行により、今後、配当(剰余金の分配)の時期については機動的な運用が可能となりましたので、年間の配当回数弾力化についても検討していきたいと考えております。



当行の組織

当行の組織

(平成18年6月6日現在)



役員 の 状 況 (平成18年6月26日現在)

取締役

取締役会長	八城 政基	
取締役	ティエリー ポルテ	
取締役	杉山 淳二	
取締役	青木 昭	(日本証券金融株式会社 相談役)
取締役	マイケル J .ボスキン	(スタンフォード大学 教授)
取締役	エミリオ ボティン	(サンタンデルグループ 会長)
取締役	ティモシー C .コリンズ	(リップルウッド・ホールディングス 最高経営責任者)
取締役	J .クリストファー フラワーズ	(J .C .フラワーズ社 会長)
取締役	今井 敬	(新日本製鐵株式会社 相談役名誉会長)
取締役	可児 滋	(元 日本銀行 文書局長、横浜商科大学教授)
取締役	フレッド H .ラングハマー	(エステイローダー株式会社 海外事業専属会長)
取締役	榎原 稔	(三菱商事株式会社 相談役)
取締役	長島 安治	(弁護士)
取締役	ルシオ A .ノト	(元 エクソン・モービル・コーポレーション 副会長)
取締役	小川 信明	(弁護士)
取締役	ジョン S .ワズワース Jr .	(モルガン・スタンレー アドバイザリーディレクター)
取締役	山本 輝明	(株式会社アプラス 代表取締役社長)

(注) 1. 取締役の青木 昭、マイケル J .ボスキン、エミリオ ボティン、ティモシー C .コリンズ、J .クリストファー フラワーズ、今井 敬、可児 滋、フレッド H .ラングハマー、榎原 稔、長島 安治、ルシオ A .ノト、小川 信明およびジョン S .ワズワース Jr .の各取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。(氏名アルファベット順)  
 2. 当行の委員会体制は次のとおりです。  
 指名委員会：榎原 稔(委員長)、マイケル J .ボスキン、ティモシー C .コリンズ、J .クリストファー フラワーズ、ルシオ A .ノト、ティエリー ポルテ、八城 政基  
 監査委員会：青木 昭(委員長)、可児 滋、長島 安治、小川 信明  
 報酬委員会：J .クリストファー フラワーズ(委員長)、エミリオ ボティン、ティモシー C .コリンズ、フレッド H .ラングハマー、榎原 稔、ジョン S .ワズワース Jr .  
 3. ( )内は主な兼職、職歴です。

シニア・アドバイザー

シニア・アドバイザー	ジョン S .リード	(元 シティグループ 会長)
シニア・アドバイザー	ポール A .ボルカー	(元 連邦準備制度理事会 議長)

(注)( )内は主な兼職、職歴です。

執行役

代表執行役 社長 最高経営責任者	ティエリー ポルテ
代表執行役 副会長	杉山 淳二
執行役 副社長 インスティテューショナルバンキング部門長 兼 IB業務管理部長	クラーク グラニンジャー
専務執行役 最高財務責任者 財務部門長 兼 キャピタルマーケットプロダクトコントロール部長	ラフルグ プタ
専務執行役 リテール部門長	片山 悟
専務執行役 金融法人・キャピタルマーケット本部長	加藤 正純
専務執行役 事業法人本部長	富井 順三
常務執行役 コーポレートアフェアーズ部門長 兼 広報部長 兼 広報部社会文化貢献推進室長	小島 一美
執行役 公共金融本部長	藤本 和也
執行役 企業戦略部長	船山 範雄
執行役 金融法人第三部長	本多 道昌
執行役 金融インフラ部門長 兼 金融インフラ部門チーフオペレーティングオフィサー 兼 リテールサービス本部長 兼 事務管理部長 兼 プロセスコントロール部長 兼 チャンネルサービス部長	岡野 道征
執行役 金融インフラ部門長 兼 システム企画部長 兼 リテールサービス本部長	佐藤 芳和
執行役 大阪支店長 兼 事業法人本部部長(特命)	土屋 貴

アドバイザー (平成18年6月26日現在)

アドバイザー	ダナンジャヤ デュイベディ
アドバイザー (新生インターナショナル 会長 兼 最高経営責任者)	ジャナク ラジ
アドバイザー	K .サジーブ トーマス

従業員の状況

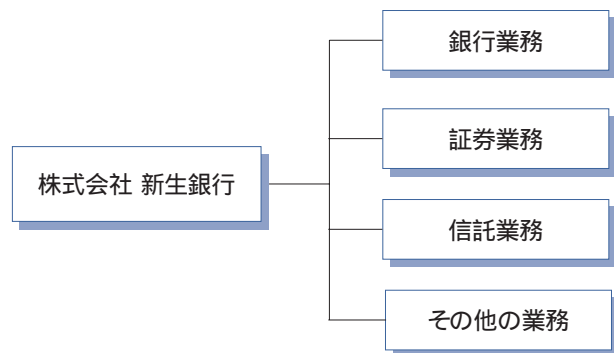
	平成16年3月期末	平成17年3月期末	平成18年3月期末
従業員数	2,122人	2,041人	2,094人
男性	1,235	1,165	1,135
女性	887	876	959
平均年齢	36歳 9カ月	37歳 4カ月	37歳 8カ月
平均勤続年数	10年 8カ月	10年 6カ月	10年 2カ月
平均給与月額	483千円	484千円	492千円
嘱託	97人	97人	141人
臨時従業員	3人	5人	5人
海外現地採用	3人	2人	1人

(注) 1. 「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。  
 2. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成18年3月期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,701人です。

## 新生銀行グループの概要

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行、連結子会社82社および持分法適用会社13社で構成され(平成18年3月期末現在)、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務などの総合的な金融サービスにかかる事業を行っております。

### 当行グループの主要な事業



### 主な子会社・関連会社

株式会社アプラス  
昭和リース株式会社  
シンキ株式会社

新生証券株式会社  
Shinsei International Limited

新生信託銀行株式会社

新生インベストメント・マネジメント株式会社  
新生債権回収株式会社  
BlueBay Asset Management Limited

( は連結子会社、 は持分法適用会社 )

主な連結子会社および持分法適用関連会社(平成18年3月期末)は以下のとおりです。

### 主な国内子会社

名称	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金 (単位:百万円)	当行グループが所有する株式の 議決権割合		
					うち当行分	うち当行グループ会社の持分	
新生信託銀行(株)	平 8.11.27	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	信託業務	5,000	100.0%	100.0%	-
新生インフォメーション・テクノロジー(株)	昭58. 8. 1	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	電算機等オペレーション受託業務	100	100.0%	100.0%	-
新生証券(株)	平 9. 8.11	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	証券業務	5,500	100.0%	100.0%	-
新生インベストメント・マネジメント(株)	平13.12.17	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	資産運用業務	495	100.0%	100.0%	-
長和建物(株)	平 9. 8.11	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	不動産賃貸業務	10	100.0%	100.0%	-
ライフ住宅ローン(株)	平 4. 1.22	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	住宅ローン業務	1,000	100.0%	-	100.0%
新生プロパティファイナンス(株)	昭34. 5. 4	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務	250	100.0%	100.0%	-
新生ビジネスファイナンス(株)	昭54. 6. 5	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	中小事業者向け貸金業務	984	75.0%	75.0%	-
新生銀ファイナンス(株)	平 5. 1. 7	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	金銭債権売買関連業務	10	100.0%	100.0%	-
新生債権回収(株)	平13.10.19	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	サービサー業務	500	100.0%	-	100.0%
(株)アプラス	昭31.10. 6	大阪市中央区南船場一丁目17番26号	総合信販業務	15,000	63.5%	-	63.5%
全日信販(株)	昭32. 4.30	岡山県岡山市丸の内一丁目1番4号	信販業務	5,550	97.2%	-	97.2%
昭和リース(株)	昭44. 4. 2	東京都新宿区四谷三丁目12番地	リース業務	24,300	96.3%	96.3%	-

### 主な海外子会社

名称	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金	当行グループが所有する株式の 議決権割合		
					うち当行分	うち当行グループ会社の持分	
Shinsei Bank Finance N.V.	昭51. 3.19	Pietermaai 15, Willemstad Curaçao Netherlands Antilles	中長期債券発行業務	2,100千米ドル	100.0%	100.0%	-
Shinsei Capital (USA), Ltd.	平14. 5. 6	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, in the City of Wilmington, County of New Castle, DE 19801, USA	金融業務	0千米ドル	100.0%	100.0%	-
Shinsei International Limited	平16. 9.21	Buchanan House, 3 st. Jame's Square, London SW1Y 4JU	証券業務	3,000千英ポンド	100.0%	100.0%	-
Shinsei Finance (Cayman) Limited	平18. 2. 7	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務	790,000千米ドル	100.0%	100.0%	-
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	平18. 3.14	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務	712,000千米ドル	100.0%	100.0%	-

### 主な持分法適用会社

名称	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金	当行グループが所有する株式の 議決権割合		
					うち当行分	うち当行グループ会社の持分	
シンキ(株)	昭29.12. 1	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	金融業務	12,665百万円	36.4%	36.4%	-
(株)ラフィアキャピタル	平14. 7.15	東京都港区北青山二丁目5番1号	プライベート・エクイ ティ・ファンドの運営	10百万円	50.0%	50.0%	-
Hillcot Holdings Limited	平14.11.27	Sofia House, 48 Church Street, Hamilton, Bermuda	保険持株会社	24千米ドル	33.7%	33.7%	-
BlueBay Asset Management Limited	平13. 7. 3	Times Place, Third floor, 45 Pall Mall, London SW1Y 5JG	資産運用業務	12千英ポンド	25.0%	25.0%	-

**運用商品のご案内** (平成18年6月1日現在)

印は個人のお客さま専用の商品です。

**新生総合口座「PowerFlex」(パワーフレックス)**

ひとつの口座であらゆる貯蓄

金融債(ワリチョー、リッチョーワイド、リッチョー)、円預金、外貨預金、仕組預金、投資信託をセットし、お客さまの資産をまとめて管理することができます。

24時間365日お取引

当行ATM、コールセンター(新生パワーコール)、インターネット(新生パワーダイレクト)を通じて24時間365日お取引が可能です。

ステートメント方式

通帳の代わりに、お取引のあった月には、残高の動きを「新生お取引レポート」にてお知らせいたします。

外貨預金

常にリアルタイムに近い為替レートでお取引いただけます。

仕組預金

先物外国為替取引、金融等デリバティブ取引などと預金との組み合わせによる預金商品です。お客さまの相場観、リスク許容度に応じた運用が可能です。

**PowerFlex 預金**

種類	特色	期間	最低お預け入れ額 (お預け入れ単位)
PowerFlex円普通預金	いつでも自由にお預け入れ・お引き出しいただけます。 24時間お取引いただけます。	出し入れ自由	1円 (1円単位)
PowerFlexパワー預金	お引き出しはコールセンターなどに指示し、普通預金口座に振り替えてから可能です。 預け入れ期間に応じて金利を決定します。	円普通預金を介して、出し入れ自由	1円 (1円単位)
PowerFlex円定期預金	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。 24時間お預け入れいただけます。	1カ月以上 5年以内	1,000円 (1円単位)
PowerFlex大口定期預金	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1カ月以上 5年以内	1,000万円 (1円単位)
PowerFlex外貨普通預金	いつでも自由にお預け入れ・お引き出しいただけます。 24時間お取引いただけます。	出し入れ自由	1補助通貨 (1補助通貨単位)
PowerFlex外貨定期預金	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。 24時間お預け入れいただけます。	1カ月以上 1年以内	10基本通貨 (1補助通貨単位)

**金融債**

種類	特色	期間	最低ご購入単位
長期信用債券(利子一括払) リッチョーワイド	確定利回りの個人のお客さま向け債券です。 利息は半年複利計算で、5年後に一括してお受け取りとなります。 マル優をご利用いただいた場合、利息は非課税です。	5年	1万円

**財形貯蓄**

種類	運用商品	積立目的	期間	最低お預け入れ額 (お預け入れ単位)	課税方法
一般財形貯蓄	長期信用債券(財形)	積立目的を特に定めずにお使いいただける貯蓄です。	3年以上 (原則)	1,000円 (1,000円単位)	20%源泉分離課税
財形住宅貯蓄	財形リッチョー	住宅の取得、増改築などの資金を積み立てるための貯蓄です。	5年以上 (原則)	1,000円 (1,000円単位)	
財形年金貯蓄	長期信用債券 (財形利子一括払) 財形リッチョーワイド	毎月または3カ月ごとに年金式にお受け取りいただけます。	5年以上	1,000円 (1,000円単位)	元本合計550万円まで非課税とすることができます。

**金融商品勧誘方針**

私たちは、金融商品の勧誘・販売にあたり、お客さまの立場に立った説明を第一とし、次の勧誘方針を遵守します。

- ・私たちは、お客さまの運用目的・資産の状況・運用経験などを十分に把握したうえ、お客さまの意向と実状に適合した商品をお客さまの立場に立った適切な説明により、勧誘することに努めます。
- ・私たちは、お客さまの判断と責任において取引が行われるよう、適切な情報提供に努めます。
- ・私たちは、勧誘にあたり、法令・諸規則を遵守し、お客さまの立場に立って、販売の方法・場所・時間帯に配慮するよう努めます。
- ・私たちは、断定的判断に基づく情報や、事実でない情報を提供したり、取引にかかる損失の危険を告知しないなどお客さまに誤解を招くような説明は行いません。
- ・私たちは、不適切な勧誘が行われないよう、役職員に対し十分な行内研修を行い、正しい商品知識の維持・向上に努めるとともに、適切な勧誘が行われるよう内部管理体制の強化に努めます。



預金

種 類	特 色	期 間	最低お預け入れ額 (お預け入れ単位)
自由金利型定期預金 《大口定期》	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1カ月超 5年未満	1,000万円 (1円単位)
自由金利型定期預金(M型) 《スーパー定期》	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1カ月超 5年未満	1円 (1円単位)
当座預金	小切手・手形によりお引き出しいただけます。	出し入れ自由	1円 (1円単位)
普通預金	いつでも自由にお預け入れ・お引き出しいただけます。	出し入れ自由	1円 (1円単位)
通知預金	預け入れ期間は7日間以上で、お引き出しの際は2日前までにご連絡(通知)いただけます。	7日以上	5万円 (1円単位)
納税準備預金	納税のための資金をお預かりします。	お引き出しは納税時	1円 (1円単位)
譲渡性預金《NCD、CD》	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1日以上2年以内	1,000万円 (1円単位)

当行商品と預金保険

預金保険法により、当行でお取り扱いしている金融商品の保護については、下記のとおりとなっております。

	平成17年4月以降
定期預金	合算して元本1,000万円までとその利息など <sup>(注1)</sup> を保護
リッチョーワイド・財形リッチョー・財形リッチョーワイド	
普通預金・当座預金・別段預金	利息がつかないなどの3要件を満たす預金 <sup>(注2)</sup> は全額保護(恒久措置)
譲渡性預金	保護対象外 <sup>(注3)</sup>
外貨預金	
投資信託	

- (注) 1. 1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。  
 2. 「無利息・要求払い・決済サービスを提供できること」という3要件を満たす決済用預金をいいます。  
 3. 破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。  
 4. 破綻金融機関の財産の状況とは関係なく、信託財産は時価で保全されます。  
 5. 上記の表は、平成17年4月1日現在の法令に基づいて作成しています。

手数料一覧

(平成18年6月1日現在/単位:円)

	新生銀行本・支店宛	新生銀行以外の銀行宛	郵貯宛	
振込手数料	PowerFlex口座 (すべて電信扱)	窓口利用 ..... 600 テレフォンバンキング利用 ..... 300 インターネットバンキング利用 ..... 無料	窓口利用 ..... 600 テレフォンバンキング利用 ..... 300 インターネットバンキング利用 ..... 無料	ATM利用 .... 400 窓口利用 .... 600
	法人預金口座	窓口利用 電信扱 ..... 600 文書扱 ..... 600 事後一括徴求扱 ..... 630 ファームバンキング利用 ..... 525	窓口利用 電信扱 ..... 1,000 文書扱 ..... 1,000	
	代金取立手数料	PowerFlex口座 ..... 2,000 法人預金口座 遠隔地宛1通につき ..... 420 同一取立地区1通につき ..... 無料	至急 ..... 840 普通 ..... 630 210	
	ATM利用手数料	当行カードでのお引き出し ..... 無料 提携銀行のカードでのお引き出し ..... 105または210 <sup>2</sup>		
手形小切手発行手数料	手形帳 ..... 1冊(25枚綴) 525 小切手帳 ..... 1冊(50枚綴) 630			
銀行振出小切手発行手数料	PowerFlex口座 ..... 1,000 法人預金口座 ..... 525			

(注) 手数料にはいずれも5%の消費税・地方消費税を含んでいます。

<sup>1</sup> 暦月あたり5回まで(残高により暦月あたり30回まで)

<sup>2</sup> 時間、曜日によって異なります。

自動機器設置台数

(平成18年5月末日現在)

	台数
自動入出金機(ATM).....	353台

(注) 上記には、東京メトロ駅に設置のATM55台、京浜急行電鉄株式会社との提携ATM48台、その他鉄道駅に設置のATM12台を含んでいます。なお、この他、株式会社アイワイバンク銀行との提携ATMが11,555台となっています。

主な投資信託			
主な投資スタイル	商品名《設定・運用会社》	運用の方針	商品分類
公社債型	国内 大同のMMF(マネー・マネージメント・ファンド)《T&Dアセット・マネージメント》	国内外の公社債を中心に投資します。	追加型公社債投資信託・MMF型・累積投資専用/マル優適格
	国内 DKA物価連動国債ファンド(愛称:未来予想)《第一動業アセット・マネージメント》	わが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を目指します。	追加型株式投資信託・バランス型
	海外 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)《国際投信投資顧問》	世界主要国のソブリン債券に分散投資し、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保を目指します。	追加型株式投資信託・バランス型
	海外 高利回り社債オープン(毎月分配型)《野村アセット・マネージメント》	米国ドル建の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とし、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ります。	追加型株式投資信託・バランス型
パランス型	国内外 ドイチェ・ライフ・プラン 30/50/70《ドイチェ・アセット・マネージメント》	国内外の株式・公社債への分散投資を行います。	追加型株式投資信託・バランス型
株式型	国内 インデックスファンド225《日興アセット・マネージメント》	日経平均株価(225種・東証)に連動する投資成果を目指します。	追加型株式投資信託・インデックス型(日経225連動型)
	国内 フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)《フィデリティ投信》	今後の配当成長が期待できる日本企業に投資します。	追加型株式投資信託・国内株式型(一般型)
	国内 インベスコ店頭・成長株オープン《インベスコ投信投資顧問》	ジャスダック市場をはじめとするわが国の新興市場(東証マザーズ、ヘラクレスなど)上場銘柄に投資します。	追加型株式投資信託・国内株式型(店頭株型)
	海外 MSCIインデックス・セレクト・ファンドコクサイ・ポートフォリオ《モルガン・スタンレー・アセット・マネージメント投信》	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックスに連動する投資成果を目指します。	追加型株式投資信託・国際株式型(一般型)
	海外 HSBCインドオープン《HSBC投信》	インドの証券取引所に上場されている株式に投資します。	追加型株式投資信託・国際株式型(アジア・オセアニア型)
	海外 JPM・BRICS5・ファンド(愛称:ブリックス・ファイブ)《JPモルガン・アセット・マネージメント》	ブラジル、ロシア、インド、中国および南アフリカの株式に投資します。	追加型株式投資信託・国際株式型(一般型)
その他	国内 ダイワJ-REITオープン《大和証券投資信託委託》	東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。	追加型株式投資信託・国際株式型(アジア・オセアニア型)
	国内 ゴールドマン・サックス日本株式マーケット・ニュートラル・ファンド(愛称:GSジャパン・ニュートラル)《ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント》	マーケット・ニュートラル(市場中立)戦略により、日本株式市場全体の動向に影響を受けない(=中立な)収益を追求します。	追加型株式投資信託・国際株式型(アジア・オセアニア型)

上記以外にも、外国籍投資信託や私募投資信託の形態で、オルタナティブ投資のご案内も行っています。

## 住宅ローンのご案内 (平成18年6月1日現在)

住宅ローン			
	特色	ご融資金額	ご融資期間
パワースマート住宅ローン	保証料が無料。団体信用生命保険料も無料(当行負担)です。普通預金におかれている余剰資金で自動的に繰上返済することにより、返済期間の短縮、支払利息の削減を図ることが可能な当行独自の住宅ローンです。繰上返済した累計額と同額を上限とする自動貸越「パワーポケットサービス」もご利用いただけます。(長期固定金利タイプを除く)	500万円以上 1億円以下 (10万円単位)	5年以上35年以内 (1年単位)

(注) お申し込みに際しては、当行所定の審査があります。審査結果によっては、ご希望に沿えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

## 保険商品のご案内 (平成18年6月1日現在)

保険商品			
保険種類	保険商品名	商品の特長	引受保険会社
個人年金保険 (投資型年金:円建)	アダージオV3	ファンドの運用成果により積立金が増える年金商品です。年金受取総額として元本相当額が最低保証されています。「特別払戻」機能により、据置期間中毎年一定額を解約控除なしに引き出すことができます。	ハートフォード生命保険
	未来航路Two	ファンドの運用成果により積立金が増える年金商品です。年金受取総額として元本相当額が最低保証されています。	三井住友海上メットライフ生命保険
	スマイル	ファンドの運用成果により積立金が増える年金商品です。年金原資として元本相当額が保証されています。	ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険
	プラチナライフアヴァンセ	ファンドの運用成果により積立金が増える年金商品です。毎月の積立で積立金を増やしていくこともできます。	アリコジャパン
	新生パワーダイレクト年金	ファンドの運用成果により積立金が増える年金商品です。インターネット上での申し込みができ、毎月の積立で積立金を増やしていくこともできます。	ウィンタートウル・スイス生命保険
個人年金保険(定額年金:外貨建)	シリウスハーモニー	米ドル・ユーロ・豪ドル建の定額年金保険です。適用される積立利率は積立利率保証期間が満了した時点で変動します。	アリコジャパン
個人年金保険 (定額年金:円建)	マスフリーダムアドバンス	円建の定額年金です。即時払年金特則を付加すると最短で契約2カ月後から年金が支払われます。	マスマチュアル生命保険
	ソナタ	円建の定額年金です。「自動引出」機能により、積立利率保証期間中に運用益部分の一定額を毎年受け取ることができます。	ハートフォード生命保険
個人年金保険(その他:外貨建)	アップサイド10	米ドル建の基本年金に、所定の株価指数に連動する追加年金が上乗せされるタイプの年金商品です。	アクサ生命保険
一時払終身保険(円建)	あんしんYEN終身	円建の一時払終身保険です。一定の予定利率のもと死亡保障、積立金が増加します。	東京海上日動あんしん生命保険
一時払終身保険(円建・外貨建)	ビーウィズユー	ドル・円建の一時払終身保険です。一定の予定利率のもと死亡保障、積立金が増加します。払い込み保険料よりも大きな死亡保障がつけます。	アリコジャパン

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

国内

(平成18年6月6日現在)

本店	〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8	TEL (03)5511-5111(代)
支店・出張所			
札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5	
仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12	
金沢支店	〒920-0864	石川県金沢市高岡町1-50	
大宮支店	〒330-9570	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1	
ららぽーと支店	〒273-0012	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと1	
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6	
本店丸の内出張所(住宅ローンセンター東京)	〒100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2	
本店銀座出張所	〒104-0061	東京都中央区銀座5-8-1	
本店銀座コリドー街出張所	〒104-0061	東京都中央区銀座6-2-1	
本店京橋出張所	〒104-0031	東京都中央区京橋2-7-19	
本店日本橋出張所	〒103-0022	東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー	
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10	
上野支店	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5	
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9	
新宿支店*	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1	
新宿支店 新宿南出張所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木2-9-5	
汐留シオサイト支店	〒105-7190	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	
六本木ヒルズ支店	〒106-6106	東京都港区六本木6-10-1 森タワー	
六本木ヒルズ支店 けやき坂通り出張所	〒106-0032	東京都港区六本木6-15-1 けやき坂テラス	
渋谷支店	〒150-0043	東京都渋谷区道玄坂2-29-19	
渋谷支店 表参道ヒルズ出張所	〒150-0001	東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ	
広尾支店	〒150-0012	東京都渋谷区広尾5-6-6	
目黒支店	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-13-30	
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-2	
八王子支店	〒192-0083	東京都八王子市旭町10-3	
横浜支店*	〒220-8663	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13	
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101	
名古屋支店	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1	
京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1	
大阪支店	〒541-8515	大阪府大阪市中央区瓦町3-5-7	
梅田支店*	〒530-0057	大阪府大阪市北区曽根崎2-12-1	
梅田支店 阪急梅田出張所	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47	
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波千日前12-30	
難波支店 心斎橋出張所	〒542-0085	大阪府大阪市中央区心斎橋筋1-5-18	
神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6	
広島支店	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20	
高松支店	〒760-0029	香川県高松市丸亀町13-2	
福岡支店	〒810-8711	福岡県福岡市中央区天神2-13-7	

\*印は、住宅ローンセンター併設店舗です。

海外

(平成18年6月6日現在)

米州	ケイマン支店	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies
	ニューヨーク駐在員事務所	7 Times Square, Suite 2504, New York, NY 10036, U.S.A.

本店出張所(無人出張所)

(平成18年5月末日現在)

東京メトロ駅	全30カ所	(千葉県 2、東京都 28)
京急ステーションバンク	全37カ所	(東京都 13、神奈川県 24)
その他鉄道駅	全 9カ所	(神奈川県 1、京都府 1、大阪府 6、奈良県 1)
その他	全79カ所	(宮城県 1、埼玉県 3、千葉県 5、東京都 28、神奈川県 7、愛知県 3、京都府 1、大阪府 17、兵庫県 14)

提携共同出張所

(平成18年5月末日現在)

セブン銀行共同出張所	全11,370カ所	(北海道 843、宮城県 315、山形県 122、福島県 370、茨城県 483、栃木県 340、群馬県 338、埼玉県 820、千葉県 753、東京都 1,490、神奈川県 843、新潟県 325、山梨県 150、長野県 341、岐阜県 19、静岡県 439、愛知県 399、三重県 2、滋賀県 142、京都府 156、大阪府 470、兵庫県 338、岡山県 178、広島県 372、山口県 201、福岡県 652、佐賀県 122、長崎県 59、熊本県 170、宮崎県 118)
------------	-----------	--

(注)平成17年10月11日に、株式会社アイワイバンク銀行は株式会社セブン銀行に商号を変更しています。

## ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さまへ」「法人のお客さまへ」「中小企業のお客さまへ」「新生銀行について」「投資家の皆さまへ」の5つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、様々な情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。



### 「個人のお客さまへ」サイト(新生銀行トップページ)

(<http://www.shinseibank.com>)

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。



### 「法人のお客さまへ」サイト

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。また、インスティテューショナルバンキング部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。



### 「中小企業のお客さまへ」サイト

当行グループのノンバンク各社が、中小企業のお客さま向けにご提供する様々なローンをご紹介します。



### 「新生銀行について」サイト

当行の経営戦略、会社概要、役員の状況や当行のあゆみなどの企業情報、当行の発信するニュースリリースや格付情報、社会文化貢献活動への取り組みなどを掲載しています。



### 「投資家の皆さまへ」サイト

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行の業績・財務の概要をご紹介しますほか、株価情報の提供、決算説明会のインターネット中継や説明資料の掲載、ディスクロージャー資料(年報、中間期報告書、英文アニュアルレポートなど)の掲載、株式事務のご案内などを行っています。ディスクロージャー資料については、ウェブサイトから資料請求していただけます。

発行 平成18年6月  
株式会社 新生銀行 広報部  
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
TEL 03-5511-5111(代)  
<http://www.shinseibank.com>

本資料は、再生紙を使用しております。



